

令和2年度

# 参与の会報告書

令和3年5月12日（水）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校



## 目 次

1.	参与名簿	1
2.	参与の会規則	2
3.	参与の会日程表	3
4.	出席者名簿	4
5.	参与の会議事	5
6.	事前質問に対する回答	24
7.	令和2年度自己点検評価書（添付資料）	



## 1. 参与名簿

氏 名	役 職 名	備 考
古波津 昇	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
金 丸 利 康	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金 城 盛 順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄代表理事	第2号委員
和 田 知 久	琉球大学工学部長	会 長 第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校長名誉教授	第3号委員
小 野 雅 春	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
本 道 和 樹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
嘉 数 登	沖縄県商工労働部長	第5号委員

## 2. 参与の会規則

### 沖縄工業高等専門学校参与の会規則

〔平成17年11月1日  
規則第12号〕  
平成19年3月30日  
規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第7条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の管理運営に関する事項

(組織)

第4条 参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

- (1) 経済・産業界の関係者
- (2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者
- (3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者
- (4) 本校の所在する地域の関係者
- (5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 参与の会に会長を置き、校長が指名する。

2 会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 会長が必要と認めたときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 参与の会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則（平19.3.30規則第3号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

### 3. 参与の会日程表

I. 日 時 令和3年5月12日(水) 10:00～12:00

II. 場 所 沖縄工業高等専門学校 メディア棟2階 会議室  
(オンライン会議併用)

III. 会 次 第	予定時刻
(1) 開 会	10:00
(2) 校長挨拶	
(3) 参与紹介及び本校出席者紹介	
(4) 高専を取巻く状況	10:10
(5) 事前質問事項回答	10:25
～ 休憩 ～	
(7) 意見交換	11:00
(8) 閉 会	12:00

#### IV. 配布資料

- ① 沖縄工業高等専門学校参与の会
  1. 会次第・配付資料・・・・・・・・・・ 1
  2. 出席者名簿・・・・・・・・・・ 2
  3. 座席表・・・・・・・・・・ 3
  4. 参与の会規則・・・・・・・・・・ 4
- ② 令和2年度自己点検評価書
- ③ 事前質問に対する回答
- ④ 沖縄工業高等専門学校 2020 学校要覧
- ⑤ 学生生活の手引き 令和2年度

#### 4. 出席者名簿

##### ○ 参与出席者

氏 名	役 職 名	備 考
古波津 昇	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
金城 盛順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄代表理事	第2号委員
和田 知久	琉球大学工学部長	会長・第3号委員
伊東 繁	沖縄工業高等専門学校名誉教授	第3号委員
平得 薫	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
本道 和樹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
嘉数 登	沖縄県商工労働部長	

##### ※ご欠席

金丸 利康	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
-------	------------	-------

##### ○ 沖縄工業高等専門学校出席者

氏 名	役 職 名
伊原 博隆	校長
眞喜志 隆	副校長（総務担当）
眞喜志 治	副校長（教育・入試担当）
比嘉 吉一	副校長（学生・キャリア支援担当）
濱田 泰輔	副校長（寮務担当）
伊東 昌章	副校長（研究・産学連携担当）
與那嶺 尚弘	副校長（特命・IT担当）
神里 志穂子	
木村 和雄	評価対応委員会委員長
藤元 高德	事務部長
金城 邦光	総務課長
大城 光雄	学生課長

## 5. 参与の会議事

### (1) 開 会 (金城総務課長)

(金城総務課長から、令和2年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。)

### (2) 校長挨拶 (伊原校長)

(伊原校長から、参与の会開会にあたり挨拶があった。)

### (3) 参与紹介及び本校出席者紹介 (金城総務課長)

(金城総務課長から、参与及び本校出席者の紹介があった。)

### (4) 高専を取り巻く状況

#### ○和田会長

それでは最初に、伊原校長先生より、「高専を取り巻く状況」ということでお話しいただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

#### ○伊原校長

ご紹介ありがとうございます。校長の伊原でございます。高専を取り巻く状況につきまして、校長として概要を説明させていただきます。

長くて短い1年間を過ごしましたので、それをまとめているうちにだんだん長くなりまして、当初10分ぐらいの予定でしたが、15分程度になりそうです。そこで、どんな流れでお話しするかという参考資料があったほうがいだろうということで、お手元にA4で1ページの目次のようなものがありますので、この順番に沿いましてご説明申し上げます。

最初に、組織運営についてでございます。先ほど紹介がありましたように、昨年4月の時点で、私、校長をはじめ、実は、事務部長、総務課長、それから総務課長補佐が新任として着任したという経緯もございます。学校運営における決定事項を速やかに実行する仕組みというものを整備する必要があるというふうに考えました。

それから、一昨年までの4主事3副校長というちょっといびつな関係についても、やはり整備する必要があるだろうということで、まず6副校長制に改めまして、今日はご紹介させていただいた次第でございます。

それから、総務担当、教育・入試担当、学生・キャリア支援担当、寮務担当、研究・産学連携担当、それから国際交流担当、国際交流担当は今不在しておりますけれども、これに加えて特命でIT担当の副校長を置いております。

一方で、高専機構には制度として主事というのがあります。ですから、高専機構との整合性を維持する必要があるでございますので、教務、学生、寮務の3主事につきましては、関係する副校長に併任していただいているという状況でございます。

以上に加えまして、将来を担っていただく2名の若手の教員、中堅の教員と言ったほうがいいのかもかもしれませんけれども、校長特別補佐をお願いしております、この2名

は特命の業務を担います。かつ、女性教員の活躍促進に配慮しておりまして、ちょっと今日のご不在してはいますが、金城伊智子教授には将来構想に関わるところで担当していただいております。また、後ほど述べますが、留学生の日本語教育を担う新センターの設置も含めたご担当をお願いしております。

それから、本校は2023年、2年後になりますけれども、実は創立20周年を迎えますので、記念事業を担当する校長特別補佐として、本日も在席しております神里志穂子准教授を指名させていただきました。神里先生は広報センター長も兼務されております。この2名の校長特別補佐は互いに連動して、この創立20周年事業に向けてご活躍いただきたいというふうに思っております。

その他、新たに組織化したものとしては、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しまして、これまでにあったリスク管理室と連携して、重要な方針決定と迅速な施行・対応を行ってまいりました。何度かお話がありましたけれども、昨年度は実は入学式を中止しました。閉寮し、始業時期もずいぶん遅れました。それから、遠隔授業を実施し、さまざまな局面に向き合ってまいりましたが、対策本部とリスク管理室がフル回転して、安全な学びのための環境整備に尽力してまいりました。

そのおかげでございまして、本年3月13日には卒業式を、会場を名護市民会館に移しまして、また入場者数の制限、それからプログラム短縮などにより感染拡大防止に努めて、161名を見送ることができました。

また、この経験を生かしまして、本年4月3日には2年ぶりに入学式を開催いたしました。現在、まん延防止措置下ではありますが、厳しいルールを設定しまして、現在、学生には対面授業を原則に学習環境を提供しております。もちろん、こうやって運営組織を整備・再編しただけで全てがうまく回るわけではありませんけれども、これによりまして課題を的確に捕捉し、それから整理して、将来展開に向けて迅速かつ適切な課題解決につながることを期待しております。

続きまして、研究力の強化および外部資金獲得の状況についてお伝えいたします。国立51高専の全てを束ねている高専機構は、しばしば教育の高度化、あるいは高度化推進という表現を用いて、高専教育の在り方についての改善を求めています。このことは、実は国立高専が国立大学と同等の高等教育機関であるということの位置付けを実証することを求めているということになります。

高専を特徴付けるアイデンティティーというのは、高大一貫の教育システムにあり、また、地域に直接貢献するということにあるわけでございます。技術者や即戦力となる人材の養成を担うということについては、これは現在でも疑いの余地はございませんが、それに加えて、研究開発力、あるいは世界で活躍できるグローバルな人材の育成を担うべき教育機関であることも同時に求められているというのが現状でございます。そのためには、研究面においても個々の教員のレベルアップが問われるということになります。

この研究力強化の根底には、外部資金の獲得による学校運営費の補てんがございます。通常予算は毎年抑制されておりまして、その分、競争的資金の枠が広がって、これを獲得することによって運営費を捻出するという、そういう時代に突入しているわけですが、この状況は、実は国立大学のほうが厳しい状況下に置かれていると思っておりますけれども、高専も同様の立場に置かれていることを、これまで以上に自覚する必要があるということでございます。

文部科学省が提供する競争的資金の中に、科学研究費補助金、通称「科研費」というものがございます。科研費というのは、教育・研究分野に限定されない、広く公募される唯一の公的競争的資金ですが、教育研究者には平等に応募の権利が与えられています。それから審査システムも極めて成熟しておりまして、公正なものとなっておりますので、文部科学省では大学等の研究力評価の重要な指標として取り扱っているという現状がございます。もちろん高専も例外ではないということになります。

残念ながら、本校のここ5～6年を眺めてみますと、実は令和元年度までの新規採択件数というのは毎年数件程度にとどまっております、これは国立高専全体の平均値、あるいは九州・沖縄ブロックの平均値を下回っていたというのが現状でございます。この点について、これは前校長も危機感を持っておられて、なんとかしないとイケないということで、努力されておりました。

その成果もあり、教員に対する個々のアドバイスを積極的に行いまして、昨年度と今年度の新規採択数は、合わせて18件にまで増加することができました。この18件というのは、教員が60名程度ですので半分以下ではございますけれども、それまでの2年間の合計が7件ですので、大幅に改善されて、それから全高専の平均値を大きく上回る数値に到達したということをご報告申し上げます。この状況がこの2年間のピークにならないように、さらに改善に努めてまいりたいと思います。

それから、もう1点ご報告したい点は、高専の研究力強化に向けた切り札の1つとして、高専機構ではGEAR5.0と呼ばれる研究の高度化事業を立ち上げています。一昨年度、第1期の募集がありまして2校が拠点校に採択されています。私も沖縄高専は2期目に手を挙げさせていただきまして、結果として、無事拠点校の1つに採択されました。現在、拠点校は4校ございます。期間は今年度から3年間で、年間6,000万円ほどの支援を頂くことができます。

本校は拠点校になりまして、4つのサテライト校、他の高専と連携して成果を上げることとなります。採択分野は、減災・防災・防疫の分野で、昨今のコロナ禍に少しでも貢献したいという思いもございまして、コロナ感染症のモニタリングですとか、迅速診断システムの開発、これはちょっと遅れているかもしれません。それから、コロナにかかわらず、被災地のクオリティー・オブ・ライフに貢献するさまざまな日常品を提供するというのも高専であれば貢献できる分野ではないかということで、こういったものを学生を巻き込んで研究開発を進め、社会実装を目指す、そういうプログラムに採択さ

れております。

このような外部資金というのは、当然ながら研究力の強化に直結するわけですが、同時に、先ほど来申し上げますように、学校の運営費を補てんする財源にもなります。例えば具体的に科研費に焦点を当てますと、直接費の30%に相当する金額が自動的に間接費として配布されますので、研究費の間接費だけで比較しますと、平成31年度と比較して、昨年度は2.3倍、今年度は2.5倍にすることができたということをご報告いたします。

事前配布資料にもまとめておりますけれども、実はコロナ禍では企業との共同研究費あるいは寄附金等の外部資金が大幅に減少しております。これはもう事実です。ただし、年間の予算を見ますと若干のマイナスにとどめることができたというのは、実はこの科研費の獲得総額の増加が、その要因となっています。社会情勢に影響されにくく、また、個々の教員の研究力アップにつながる公的な競争的資金の獲得というものも、やっぱり高専としては、こういうものの獲得を目指していかないとはいけませんし、本年以降も注力して参りたいと思っております。

それから3番目に、グローバル化促進について申し上げます。ご存じかと思いますが、高専の教育システムというのはわが国独自のもので、高専機構はこのシステムの海外輸出を進めています。すでに、モンゴル、タイ、ベトナムで進めているわけですが、中でもタイへの高専教育システム導入にかなり注力しています。実は安藤前校長は、このタイ高専の国際総括参事として昨年度から現地に赴いておりました、代わりまして、今年度は田中博前副校長がタイ高専に派遣されております。

一方、海外からの受け入れも促進しております。昨年度はモンゴルから2名、3年次編入生ですが、それから今年度はモンゴルから2名、マレーシアから1名の編入生を受け入れています。

新たな取り組みとしましては、タイからの国費留学生の受け入れシステムがありますが、これに2期目として応募させていただきました。無事採択されまして、これで全国では10校が指定されております。残念ながら九州・沖縄地区では本校が唯一の受入校となりますので、九州・沖縄地区の代表として頑張っていきたいというふうに思っています。

この制度は、大学におられる方からは当たり前のように見えるかもしれませんが、実は高専は今まで3年次編入生を促進していたんですけれども、1年次の留学生となると、いわゆる高校1年生をお迎えすることになりますので、これは日本語教育からやらなきゃいけないということで、本校は日本語教育のための受け皿がございませんので、実はこの1年をかけて、そういった日本語教育、それから留学生のための特別カリキュラム等を準備していかないとはいえないわけでございます。ただし、こういったグローバルに門戸を広げることによりまして、このようなグローバルな学習環境が本校学生のグローバル指向により影響を与えられるのではないかとこのように願っている次第でございます。

す。

4番目としまして、就職・進学および入学志願倍率について、少しお話をいたします。ご存じのように、本校に限らず高専の就職率が非常に高いことはよく知られている事実ですけれども、私自身、校長に就任しまして、改めてこの高い就職率には驚嘆しました。就職率が高いだけではなくて、非常に、大学からなかなか難しい就職先にもかなり就職しているということで、質も極めて高いということで、私自身、驚嘆しています。

いかに高専が、社会あるいは大学、大学というのは編入学等がございますので、大学等が求められる人材を輩出し続けるかということを実感することができた1年でもございました。今後もそのような高専であることを維持するために、私自身も努力してまいりたいと思います。

一方で、本校を目指す学生、すなわち中学生に望まれる高専であることも努力していかないといけないわけです。簡単に言えば、適正な志願倍率の維持が必要となるわけです。実は51高専全体の直近の入試では、志願者数が残念ながら2,000名程度減少したというふうに聞いております。定員割れを起こしている国立高専が数校ございまして、高専機構でもこの点をすごく懸念しており、コロナだけの問題ではないというふうに分析しているようでございます。

本校は3年程度前に実は定員割れを経験しておりまして、その前後から地道な広報活動あるいは入試制度の見直し、カリキュラム、進学等の方式等を見直し等を含めまして、実は志願倍率は3年前を底にすでにV字回復しております。今年度は、ここ5～6年で最も高い志願倍率となりました。コロナ禍での広報活動は限定的になりますけれども、地域に望まれる高専であり続ける努力に加え、同時に高専の魅力を十分に伝える機会をさらに拡大していきたいと思っております。

最後に、今後の新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。昨年度は対策本部およびリスク管理室が主導して、本校における感染拡大防止に努めてまいりました。結果として、春季休業期間中の帰省先で2名の学生が陽性となりましたけれども、本日まで本校内での感染は確認されておられません。

現在、沖縄県はまん延防止措置中にあるわけですが、この1年間の経験を生かし、対面形式を中心にして授業を進めているところですが、その一方で、なかなか終息の気配が見られず、それから本校は500名を超す寮生を抱えていて、約3分の2の学生が寮生であります。これまで以上に感染拡大の防止対策が必要と考えまして、全教職員および全学生を対象としたPCR検査を実施することを決定いたしました。

第1回目は、もうこれは来週になりますけど、来週の火曜日に、まず全教職員を対象として検体採取を行います。それ以降は、実は内閣官房主導のPCR検査のモニタリングシステムというのがございまして、沖縄県はその地域に入っております、これを活用させていただきまして、今のところ月2回、2週間に1回程度のペースでモニタリングしていく予定でございます。取りあえず夏休みまでをめぐりにしますが、状況に応じ

て、さらに長期間にわたってモニタリングする可能性はございます。現状をより明確に把握して、結果を基に適切に判断しながら、適切かつ柔軟に学校運営に活用したいというふうに思っております。

以上、昨年1年間の取り組みを中心に、今後の方針も含めまして概要を説明させていただきました。話し切れなかったことが多々残っておりますけれども、時間が限られておりますので、このあたりで校長としての概要説明にさせていただきます。お時間を頂きまして、どうもありがとうございました。

## (5) 事前質問事項への回答

### ○和田会長

伊原先生、どうもありがとうございました。このあと、事前の質問の回答等をやっていただくんですけども、参与の方々からは、そのあと休憩後に自由に発言のチャンスがありますので、今ここで質問があるかもしれませんが、しばらく、メモをして持っていていただければと思います。

それでは、引き続きまして、木村評価対応委員長のほうから、事前質問への回答がありますので、その説明を今からやっていきたいと思います。よろしいでしょうか。お願いいたします。

### ○木村評価対応委員会委員長

(木村評価対応委員会委員長から、事前質問の紹介があり、各担当副校長から回答について説明があった。)

## (6) 意見交換

### ○和田会長

それでは、会を再開させていただいてよろしいでしょうか。今11時12～13分ですね。11時45分ぐらいまでは自由に意見交換ということで予定しております。そのあとは、全参与の方に1～2分程度、全員、最後の締めコメントを頂きますので、そのつもりでやっていただければと思います。それでは、発言される方、オンラインの方も発言がある場合は手を振るなど、頑張ってこちらで見つけますので、挙手をお願いしてよろしいでしょうか。じゃあ、古波津会長からよろしいですか。お願いいたします。

### ○古波津参与

先ほどのご回答の中で、幾つか感じたのは、学習の先にあるものという考え方で、たぶん学生さんに伝わっていないのが、県内の企業、要するに業種ですね、それから研究機関等も含めて、どういったものを行っているかということが、いまひとつ伝わっていないのかなというのが、企業側も含めて、教員の先生方と意見を共有すべきじゃないかなというのが、前々からちょっと思っているところです。

日本にはこういった事業があつて、海外にこういった事業があつて、すなわち全般

的な中から、国内にはこの中ではこういったのがありますと、そして県内にもこの分野はありますということが、共有していかないといけないということです。我々は、出てきた優秀な人材を欲しい立場にいますので、そういった意味での認識を共有したいなというふうに思っております。当然、その関連した中では、インターンシップの中での、学生さんたちをどういうふうに見ているかというですね。

さらに、県外に行く理由が何なのかということも幾つか見ていただきたいなど。これを意見交換していきたいと思うのは、県外に行く理由が、沖縄にこの仕事がないからと。これを打ち消していくことはいくら可能かと思えます。

絶対的な話で言うと2点ほどありまして、採用時期の遅い早い、それともっと絶対的なところで言うと、給与の問題、これをしっかりと意見交換をする必要があるのかなと思うんですね。やはり金融機関ひとつ取っても、沖縄の金融機関は21万円ですが、九州に行くと25~26万円なんですね。都市銀行に行くと30万円近い初任給がありますので、大卒ということですけど、そのあたりをどのように考えていくかというのが、なかなか難しいところかなと思っております。

高専の学生たちは、5年で非常に優秀な人材ができております。企業によって考え方は変わってくると思うのですが、これを四大卒と同じ扱いにするのかどうかということ、機構のほうともよくご相談していただきながら、私は、やはり凝縮した中で、二十歳でこれぐらいのスキルがある子たちが入ってくるというのは、企業にとっても先に長い意味ではいいかなというふうに思っているところです。

あと、先ほどの教育の中で、これはちょっと質問のような形になるんですが、Webでの授業をしている中での、オンデマンドで何かされていることがあるのか。もしくは、今流行りのサブスク的な考え方で、学生さんたちに、学校として、高専として、どういう与え方をしているのかということ、ちょっと聞いておきたいなというふうに思っています。

最後に、これは反省点ですが、連携協力会の活用について、連携協力会以外の企業とのコラボレーションが多いということになってくると、私が会長をしている連携協力会自体があまり機能していないんじゃないかなということがありますので、この辺についてももう少し、辛口で結構ですので、要望、意見を頂戴したいなと思っております。ちょっと多くなりましたが、以上を確認させてください。

#### ○和田会長

それでは学校側のほうからお願いしてよろしいでしょうか。

#### ○伊原校長

ちょっと最初に、私がもともと県外におりましたので、私自身も38年間大学で教員をして、それから研究室で学生を預かって22年、毎年毎年、就職ということには関与していますので、その視点から申し上げますと、実は直近の3月、昨年3月ですけども、もうコロナが始まって、面接もWeb面接等になっていて、逆に私はそういう時期だから

こそ大手の企業さんの人事ともお話をする機会があって、彼らは熱心に Web 等でいい人材を探そうとするわけです。

かなりいいところにまでいっているんだけど、最後に採用されない学生がいました、そういう学生は何が悪いのかっていう話をした中で、「実は私は4月から沖縄高専の校長として赴任します。」と言った途端に、「あっ、実は沖縄高専から3名、我が社に入社しています。」という衝撃的な情報を、そのとき頂きまして、それがスタートですね。圧倒的に、高専で育成された学生さんに対する評価は極めて高いということを痛感しました。で、1年こちらにいたわけですけれども、間違いなく就職率は高いと。

その1つは、今、古波津会長から、ご意見がありましたけれども、やっぱり優秀で、若くて、しかも給与的には若干お安く雇用できるという、これはどう考えても圧倒的な企業側から見てメリットなんです。私も研究生を預かって、第1期目から、宇部高専、それから都城高専から転入学生を頂きましたけど、もうかなり出来上がっている。

そういう学生というのは、ストレートに上がってきた学生よりも、はるかにいろんなことを学んできているということで、初期の教育が、不要とまでは言いませんけれども、かなり出来上がっているというところで、それが、先ほどまだ認知度が低いという話がありましたけど、普通の高校への進学に対していえば確かにそうかもしれませんけれども、日本の工業界では、非常に金の卵というか、国立高専ありますけれども、数的にはそんなに多くありませんので、就職率が高いのは、これは当分変わらないのではないかなと思います。

その一方で、この1年間、コロナ禍であったんですけれども、私のところを訪問していただける企業さまがありました。その多くが、自分のところで高専生を抱えていて、沖縄に拠点を持ちたいと。で、そういった、沖縄に戻ってUターンする子を活用したいというのがありますね。ですから、私はもちろん県内の就職率を高めるということは我々のミッションの1つでもあるんですけれども、Uターンが間違いなくあると。

だからそういった意味では、県内に残る、あるいは県外に出るかもしれないけれども、とにかく我々の使命としては、優秀な学生を育て続けると。そうすると、巡り巡ってまた沖縄のほうに戻ってくるという可能性もあるんじゃないかというふうには思った1年間ではございました。

あともう1点ですね、実は高専というのは、専攻科を合わせると大学卒の学士が頂けるんですけれども、本校の場合は、進学、専攻科および大学編入学が4割程度なんですけど、実は他高専の平均を見ると、5割から6割、多いところでは7割、8割が進学しているんですね。

ですから、実は高専卒業生という引き強い理由は、1つは数が少ない。だから、本校においては比較的本科を卒業して就職する学生が多いほうですので、まだまだチャンスがある。その中で、じゃあどうして県外に出るのかという話があるんだろうと思います。ちょっとその辺の現状をご理解の上、なぜ県外に出るのかという回答をお持ちの

方がいればということでお進みください。

#### ○比嘉副校長

私の私見になるかもしれませんが、皆さんここにいらっしゃる先生は、就職活動のときに学生と対面して、いろいろ指導してきたという経験がおありなので、これはあくまで私の意見なんですけど、基本的に、やっぱり本校に来る学生が、もうすでに地元から離れてこの辺野古キャンパスに来ていているという時点で、その先、別に県内じゃなくて海外も含めて外に出たいという、そういったパイオニアっていう表現になるかどうか知りませんが、そういった発想の学生さんはやっぱりたくさん来ている。

あと業態が、やっぱり外向けに、学ぶ内容も含めてですけども、その辺でアウトプットとして県外企業さんに行きたいという人が多いのかなと。

やっぱり話を聞くと、先ほど古波津会長からあったとおり、初任給を幾らもらうっていうことを、求人票を見てもそこしか見ないんですよ。我々としては福利厚生だとかそういったところで、例えば 10 年後、20 年後を考えたときに設計したらどうなるの？という指導はしているんですけど、やっぱり目先のところで学生さんは選ぶことが多い。

ただし、潜在的には 10%、20%という学生が、どうしても県内に就職したい、沖縄で就職をして沖縄で生計を立てたいという学生もいますので、このあたりは先ほども申し上げたとおり、県内企業さんの中で、会長からあったように、どういう業態で、どういう業種があって、どういった活躍をする可能性があるよということを、我々としてはたくさんインプットして、そういったところも学びにつなげられれば、学生に「あっ、こういったところで自分は生活できるよね」というふうに考えてもらえれば、もう少し数字は上がるのかなというふうに、ちょっとポジティブには考えています。以上です。

#### ○和田会長

あと、会長から連携協力会が機能しているのかなとかいうのもあったんですが、いかがでしょうか。

#### ○伊東副校長

私のほうから回答させていただきます。ご質問の 12 番のところの会員企業さま以外の共同研究ですとか技術相談というのが、ふたを開けてみると実はほとんどだったというところは、非常に私もびっくりしているところございまして、産学連携協力会の会員企業さまとの連携というのを非常に密にしなければならないというのを、強く感じたところなんです。

それで、地域連携コーディネーターが 2 名おりますので、その 2 名と、あと私ですとか地域連携研究推進センター長もおりますので、手分けして、ぜひ会員企業さまのところを回って、どういった連携がいいのかということをお聞きして、ぜひ連携を深めていきたいと思います。

また、その中で、産学連携協力会会員企業さま限定の企業説明会というのを一昨行

ったんですけれども、それが非常に好評でしたので、状況が自由になったら、まあリモートでも可能かと思えますけれども、そういった会員企業さまにメリットがあるような取り組みというのを行っていきたいと考えています。以上です。

#### ○和田会長

あともう1つ、Web授業の方法みたいな質問もあったんですけど。

#### ○眞喜志（治）副校長

Webでの授業、「遠隔授業」と呼んでいましたけども、これに関しましては、高専全体でマイクロソフトと契約していますので、そういったものを普通に活用できました。それから、本校は入学時に一人一人にノートパソコンを持たせていますので、それが非常に強みでした。

ただ、先ほど総務担当の副校長から話があったように、遠隔授業をするにあたり、一番のネックは教員側よりも各家庭がどういう状況なのかというところで、調査したところ、本校に来ればいくらでもネットワークが使えますので、教材を見るための環境はあって、各家庭を見てみると、数パーセントですけれども、そういったネットワーク環境を持ち合わせていないというのがありましたので、学校から提供したものといえば、Wi-Fiのルーターを30件ほど、それが容量に制限があるので、そこは教材を工夫したんですけれども、新たに提供したものはそこだけで、そこが可能であれば、普段の授業で使っているシステムを使ってできることがありましたので、Web授業としては、本校は各家庭の、先ほど比嘉副校長から話があったように、家族が一緒にいるのでなかなか授業に集中できないというような状況も踏まえて、オンデマンドを原則としました。

オンデマンドをするときに、eラーニングシステムがありますので、そこに教材を全部入れて、学生は、本来はオンデマンドという学生都合のいいときに受講するんですけども、やっぱり大学とは違って若年層がいますので、もともと予定していた時間割の時間に授業を受けなさいと。それをほとんどの教員は、今度はオンラインの会議システムを利用して、その時間にオンデマンド教材を見ながら、教員が少し声をかけたり、授業、説明をしたりというような併用をする形でなんとかやったんですけれども、やっぱりそれでも僕が学生から聞いた話では、今までずっと学校にいて、教室にいて授業を受けるのが当たり前なのが、ある日突然、家でやりなさいと言われて、やっぱりそこうまく乗れなかったというのがありました。

それを解消するのに1年ほどかかりましたが、そういった形でリアルタイムとオンデマンドをうまく活用しながら、遠隔授業というところはうまく進められたんじゃないかなど。ただし、学習効果というところを問われると、そこはまだ改善の余地がたくさんあります。

あと、先ほどの沖縄県への就職というところで、辛辣な意見もと言われたので、ちょっとお叱りを覚悟で言いますが、もっと沖縄の企業の方は学生へのアピールを上手になっていただきたい。県外の方は、やっぱりとっても上手ですし、すごくその辺りは長け

ています。どうしても学生はそういったところに食い付いてしまうので、同じ質、同じような待遇であったとしても、やはりうまく口車に乗せられてしまうところがありますから、そこも踏まえて、ツボを突くようなところもやられたら、もうちょっと沖縄県に目を向けてくれるんじゃないかなと僕自身は思っています。以上です。

#### ○和田会長

時間もあれなので、話はコンパクトにこれからやっていただきたいと思いますけども。あと15分ぐらいあるので、参与のほうからご質問があればお願いしたいと思います。オンラインの方でもよろしいですよ。じゃあ、伊東先生よろしいですか。

#### ○伊東参与

入学志願倍率と入学内定者と実際に入学する数、この辺はきちっと見なければいけないですけども、従来、沖縄高専さんの場合は、入学説明会を県立高校の入学試験の日にしてきております。その理由は、やっぱり高専に入学した学生が県立の試験を受けられないようにやってきたというのがあるんですが、ちょっと僕の勘違いかもしれませんが、今年のはたまたまスケジュールの関係で、入学説明会と県立高校の入学試験が重ならなかったという状況があったんじゃないかと思えますけど、もしそういうことがあったんだったら、他の高専では、もう幾つかの高専がやっていますね、県立高校も受けてもいいと。だから入学志願倍率は、例えば2倍とか3倍とかあっても、中学生がそういう選択ができるということですけど、今年の状況がどうだったのか、ちょっとその結果をご説明いただけるでしょうか。

#### ○眞喜志（治）副校長

入試担当の私から説明させていただきます。今年度はおっしゃるとおり、入学説明会と県立高校の入試は、ずれていました。ですので、県立高校を受験した上で高専合格者がどちらに行くかという選択は可能になった年でした。ですが、そこで合格を出した学生に対する辞退の割合というのは、過去多かった年とほぼ変わりませんでした。

ですので、沖縄の中学生も高専を受けて県立高校を受けられるというのが初めての体験だったので、そのあたりが、彼らとしても戦略が練られなかったところがあるかもしれませんが、この4月に入学した1年生の合格者数と実際の辞退者数というものは、多い学科で3名でしたので、過去の多かったときと変わらない状況でした。以上です。

#### ○伊東参与

そうしますと、他高専がやっているように、沖縄高専もそのような入試のタイムスケジュールを考えていけば、多くの学生が受験できる。そして、受験して合格したあとのケアで、できるだけ高専に残すと、そういうことができれば、質の高い学生を数多い中から取ることができるというような、努力しないといけないですけど、他の高専もそういうのをやっていますのでね、そういうような努力も、今後の考え方としては、少し検討していただきたい。今年の例をベースにしてね。

### ○眞喜志（治） 副校長

はい、ありがとうございます。

### ○伊東参与

それから、もう1つです。これは前々から会長も言っておられますように、なぜ沖縄高専の学生が沖縄県内に就職しないのかと、いろんな議論をずっと今までしてきましたね、沖縄の産業界が基本的に、ものづくりも含めてでしょうけども、いわゆる中小企業が多いと。例えば、なんとか電力とか、そういうところになりますと、沖縄高専を出て、例えば本土の大学に出て、この4月に再度、入社したという子もおりますので、そういうところには皆さん行く。けども、中小企業が多いから、だから駄目だという1つの考え方が今まで私の中にもありました。

だけど、そうじゃなくて、もう少し、もうできて20周年になろうとしている中で、ぜひともこれを考えてもらいたいのは、沖縄の産業をどのように成長させていくか。そのために沖縄高専での人材育成のレベル。レベルを下げるという意味じゃありません。それと、先ほどありましたように、産学連携協力会や工業連合会等と強力な関係を築いて、そろそろ本当に沖縄高専で優秀な学生が、50%ぐらいが沖縄での仕事を見つけられるような新たなジョブ探しが必要だと。

先ほどレベルと言いましたけども、会社に入って、言うことを聞くだけじゃなくて、創造性とか、沖縄の地においてどういう産業を興したらいいとか、そのようなことが考えられるようなアクティブな学生を育てるということも含めて、ぜひやっていただきたい。

アフターコロナの中では、沖縄のインバウンド産業はものすごくダメージを受けていますし、今後そういうことがあったら、やっぱり沖縄の経済は回らないと。そうすると、やっぱり沖縄には観光と産業という2本柱で今後やっていただかないと、観光が駄目だからみんな貧乏ですよというわけにはいかないと思いますのでね。これはもう金城さんからよく言われていますけど、ものづくりっていうのを、ぜひとも高専と工連で今まで以上に強力な連携関係をしながら根本から変えていくようなことやっていただきたい。

それからもう1つ、情報の先生、いっぱいおります。各リモートコントロール率とか中小企業の情報化、これについて何か1つの提言を高専としてぜひ出していただきたい。これはお願いです。

### ○和田会長

ありがとうございました。どうですか、今のはどうでしょうかね。何か学校側から返答はありますか。ものづくり頑張れと、県内企業の情報化に協力せよとか、そういう要望があったかもしれませんが。

### ○伊原校長

では、校長として、私は本当にまだまだ1年で新米なんですけれども、今、伊東前々校長が言われたように、本当に私はここに来てこの1年間で最も感じたのは、やはり沖

繩高専の設立趣旨そのものが、沖縄振興並びに北部振興なんですね。ですから、ここをきっちり、どういう貢献をしているか。人材を輩出してはいるけれども、直接的に何か貢献しているかということに関しては、本当に私もそこに関してはもっと真摯に受け止めてやらないといけないと思っています。

今、伊東先生は、アクティブにもうちょっとアクションをしたほうがいいんじゃないかと言われましたので、私は確かにそうだなと。受動的に、例えば産業構造がなかなか沖縄高専に向かないということもあるかもしれませんが、それをもっともっとアクティブに、能動的にそれについて向き合わないといけないであろうと。

実は、古波津工業連合会会長とはたびたびお会いする機会があって、こういう話はよくしますので、これをもっと形あるものにしていく努力をこれから、課題は共通しているんですね。

またぜひ、伊東先生とまたいずれぜひお話をさせていただければと思っています。よろしく願いいたします。

#### ○和田会長

あと、オンラインのほうで、もう1人手を挙げられた方がいらっしゃったので、どちらでしたでしょうか。金城さんですか。お願いいたします。

#### ○金城参与

もうかなり時間も押し迫っているので、いろいろお話をしたかったんだけど、今、伊東先生がものづくり頑張れとおっしゃっていただけたのもあるから、実は先ほどの高専の学生たちがなんで沖縄の企業になかなか入ってこないんだっていう話というのは、当然、古波津参与もおっしゃっていたように、採用時期とか給与の問題もあると思いますけども、それはいろんな努力をしてこれから詰めていくとしても、もう高専の関わり方が変化していると思いますね。

今、産業界にとってみても、やっぱり100年ライフの中で、それぞれの年代に応じて教育していかなくちゃいけない時代なので、やっぱり高専を卒業しても県外に出て行って、何年か勉強、修行をしたつもりで沖縄に帰ってくる子どもたちを、さらに磨き上げるような、そういう仕組みを全体的に考える必要があるんじゃないかなと思いますね。

ですから、今日の話の中で、離職率は十分把握していませんとか、あとはキャリア教育の在り方というのをいろいろ模索されているようなので、ぜひ、一度出て行って沖縄に戻ってくるUターン組とか、離職の人たちも含めて、どういう仕掛けでそういう状況をキャッチして、それをさらに仕組みの中で生かしていくかということが大事なのかなと思っていますので、また、そういうことについては、我々ものづくりの側でも、再度教育をし直す仕組みをいろいろ模索していますので、いろんな連携を、先ほどアクティブにアクションを起こしたいという校長先生のお話もありましたので、ぜひ連携をして、そういうことに前向きに取り組んでいけたらなと思っています。感想になりますけども。

#### ○和田会長

どうもありがとうございました。今のはよろしいですか。先ほど回答を頂いていますから。その他、参与の方から、もしよろしければ、たぶん最後の質問になるかもしれませんが、どうでしょうか。はい、お願いします。

#### ○本道参与

すいません、ちょっと毛色の違う話になりますが、ここ数年来、かなり AI が進展をしてきていて、特にこの1～2年で、かなり産業界でも AI を使ったサービスとか商品とか、こういったものが実用化されてきているのかなという印象を持っているんですけども、そういった社会全体の AI 化といいますか、こういったものの進展に対応して、何か高専のほうで、こういうカリキュラムの見直しをしたとか、あるいはこういった取り組みをしたとかいう話、あるいは、これからこういうことも検討していくといったお話があれば、ちょっとお聞かせいただければと思います。

#### ○眞喜志（治） 副校長

今、AI、数理データサイエンスというのがあるんですけども、それは沖縄県のコンソーシアムの中でもだいぶ、琉球大学の岡崎先生が動かれていて、本校もそれに協力させていただいています。それと、高専全体としても、AI、数理データサイエンスに関してしっかり取り組むと。それはサイバーセキュリティーも含めた形での、分野に限らず情報スキルを持った卒業生を育てましょう、というところにいますので、本校のすでにあるカリキュラムの内容を少し整理するだけで、それには対応できると考えています。それを昨年度から手を付け始めまして、まだ全体には波及していないんですけども、今年度である程度形にしつつやるということと、あと文部科学省が、そういう教育の認定制度というのがあって、高専は全部その認定を取りなさいと言われていました。

それで、昨年度はちょっと準備不足で間に合わなかったんですけども、本校も講義の内容等を見直すと合致しているところがありますので、そういったところでしっかりと対外的にアピールしつつ、学校の中でも教育していきたいとは考えています。これは数年前から始めています。

#### ○和田会長

ありがとうございます。一応このあと全員に2分ぐらいずつ順番に話していただきますので、もうそちらのほうに移ってよろしいですかね。そこでご質問があれば、していただいたらいいかもしれませんが。じゃあ、まずオンラインのもう1人、嘉数商工労働部長、コメント等をお願いしたいと思います。

#### ○嘉数参与

本日の会は非常に参考になりました。新型コロナウイルス感染症、これは長引く影響が、経済とか県民生活だけではなくて、学校運営とか、特に学生さんの就職に大きな影響を及ぼしていると、大変心配しております。これはあらゆる場面で、三密の回避ですとか感染防止に努めていただくとともに、ワクチンの供給、接種を急がなければいけないというふうに改めて思いました。

沖縄県として、高専との関わりで意識している点は、今日の会議の中でもいろいろありましたように、高専と地元企業との橋渡しというんですか、そういった点を非常に意識しております。それから、県が持っています職業能力開発校と高専との役割分担ですとか連携という点については、さらに深めていかなければいけないというふうに思っています。

1点目の高専と地元企業との橋渡しという点では、高専のほうでもいろいろご準備をいただいておりますけども、コーディネーター等で、これは従前ありましたけども、ちょっと予算がなくなってしまうと切れている状況でありますけども、今年度、再度できないかということで、今検討しております。

それから、Uターンについて、いろいろ議論がありました。県でも、県内企業人材確保支援事業というものをやっております、これは令和元年度からやっておりますけども、令和2年の実績で言いますと、相談が1,168件、内定数が52件と、内定数は若干少ないですけども、一応、東京、大阪、県内2カ所にそういった窓口を設けまして、Uターンをバックアップするような体制を取っています。高専だけでも大変だと思いますので、ぜひ高専卒業者、あるいはいったん就職なさった方で、県内で就職をと考えている皆さまには、ぜひ活用していただきたいというふうに思っております。

それから職業能力開発校、これは今、第10次の開発計画でいろいろと取組みをやっていきますけども、令和3年度、第11次の開発計画を策定することとなっております、高専の先生にもメンバーになっていただいておりますので、ぜひまたいろいろな意見を出していただきたいと思っています。

最後に、沖縄県は航空関連クラスターの形成を目指しております。たまたま MRO Japan の社長にお話を伺う機会がありまして、ぜひ高専のほうで説明する機会を設けてもらいたいということと、インターンシップにもぜひ積極的に協力していきたいと。さらには、やはり就職した学生がこの会社においてどういうキャリアを形成していくのかということについても、いろいろ相談をしたいという話がありましたので、ぜひまたそういった企業を活用して、学生さんの就職の間口を広げるといいますか、そういったところにも取り組んでいただきたいというふうに思っております。以上です。

#### ○和田会長

どうもありがとうございます。次に NDA の平得さん、よろしく願いいたします。

#### ○平得参与

今日は皆さんのいろんな意見を聞きまして、すごい参考になりました。私のほうにも、今、名護市役所の地域経済部に2名ですね、職員がいます、今度1人卒業生が高専のほうから来ております。ここ1カ月間、私のほうで見ていると、やっぱり優秀な学生さんですので、できるだけ県外、先ほどから、県外に行くではなくて、やっぱり地元との、特に名護市に所在地がありますので、できるだけ、校長を含め地元の方々との連携も密に取っていただければと思いますので、よろしく願いします。

### ○和田会長

ありがとうございました。じゃあ、古波津会長から、またいきましようかね。お願いいたします。もし何か追加質問があったら、どうぞお願いいたします。

### ○古波津参与

先ほどありました採用についての問題、要するに意識がいかかなというの、前々から言われていることで、相変わらず変わっていない状況なのかなと思っております。それと、採用についての研究会をやはり一緒に、例えば琉大さんも含めて開催したらどうか。工業高校の校長会との話の中でも、同様に青田刈りをされて就職する子が全部県外に流れているのも確かなんです。かなり多いです。ですから、高専に至っては当然だと思っておりますので、これについての研究会を、やはり産学連携でしっかり行うべきじゃないかなと。技術のうんぬんというのと、こういった事務的なことと。

それと、将来の U ターンができる仕組みづくり。これも先ほど追跡調査のほうですが、ぜひ一緒に研究した先生方に連絡を取っていただいて、辞めたいとか、沖縄に帰りたいとかいう情報を積極的に取っていただきたいなというふうに思います。

あと、共同研究の在り方についても、連携協力会のほうが少々開店休業状態ですので、それでも各委員の皆さんを集めまして、このあたりも進めていきたいというふうに思っております。

高専の誘致の中には、沖縄県内の人材育成が足りていないということで、人材育成をしようということをつくった学校だというふうに聞いておりますが、その目的、県内の事業者の人材をつくる、向上させるということが目的でつくったのですが、育った人材が県外に持っていかれているという結論になっておりますので、このあたりも一度出直して一緒に考えていく必要があると思っております。以上です。

### ○和田会長

ありがとうございました。それでは本道さん、もう1回。

### ○本道参与

はい。今日のお話を伺いまして、コロナの中でも相当工夫しながらリモートですとか、あるいは外部資金の獲得とか、されているということが分かりまして、非常によかったなと思っております。引き続き、ぜひ学生の育成にご尽力いただければと思います。

私どものところは沖縄総合事務局、特に経済産業部として、今、観光産業が非常にコロナで影響を受けている中で、観光産業の早期の復興を図るとともに、やはり観光に次ぐようなリーディング産業をどうやって育成していくかということが課題だと思っておりますので、古波津会長にも入っていただいて、このあとの、次の産業をどうやって育成していくかといったことの検討を、委員会を設けて実施していきたいというのがございます。

それを踏まえて、これからさらに具体策を、いま内部でも議論しているところでありまして、特に IT 関係ですとか、あるいは医療・バイオ・健康関係、それから食品産業を

含むものづくりとか、こういったところをしっかりと育成しながら、言い方を変えれば、高専の卒業生が就職できるような産業をしっかりとつくっていきたいと思っていますので、しっかりと連携しながら取り組んでいきたいと思います。

事前の質問の中にも書きましたが、コロナを契機に、若者の間でも地方に移住することに、かなり関心を持つ動きが出てきています。また、IT化の進展もありまして、従来のように大都市に人が集まって働くというスタイルが大きく変わっていく可能性があるんじゃないかなと思っていますので、高専の卒業生が直接沖縄の地元で就職するという流れもこれから出てくるかもしれませんし、あるいは、いったん県外に出た学生が、本土で経験を積んだ上で、やっぱり戻りたいという動きも出てくる可能性が十分あると思いますので、ぜひそういったUターンもしっかり高専のほうで既卒生を捉えながら、促進できるところは促進をしていただいて、高専で育成された人材が、しっかりと沖縄の産業界に貢献できるような姿にしていただけたらというふうに思っていますので、その点をよろしく願いできればと思います。私からは以上でございます。

#### ○和田会長

どうもありがとうございました。それでは、伊東先生、よろしく申し上げます。

#### ○伊東参与

この時期、高専を取り巻く環境だけじゃなくて、沖縄を取り巻く環境はずいぶん変わってきています。それで2023年に沖縄高専は二十歳と、一本立ちするような歴史を刻んできておりますので、今後とも、やっぱり沖縄高専を、今、古波津会長が言われているように、高専を誘導する条件は、沖縄県に貢献するというのがあって、県の工連、産業界から相当の支持を持って、高専が出来上がっています。その原点に戻って、私の考えですけど、やっぱり沖縄に沖縄高専があってよかったと、中小企業も含めて、ものづくりの場所も含めて、皆さんが言えるような高専になっていただきたいと、このように思います。よろしく申し上げます。

#### ○和田会長

どうもありがとうございました。じゃあ最後は僕が一言というか、ちょっと気になったことがあったので。やっぱりコロナでオンライン授業が多いので、どうしても、先ほどの、学生がネット上の書き込みで傷付いたとか、友達ができないとか、そういうのがありまして、そこは琉大でも、たぶん全国の大学でも同じだと思いますけども、オンラインはいろいろ弊害もあるので、そういうところで、たぶんお互いどこも大変だと思うんですけども頑張っていたきたいなと思っておりますというだけで、コメントでございます。

あと1～2分ありますけど、追加で、駄目押しでしゃべっておきたいことが、もしありましたら。はい、お願いします。

#### ○本道参与

先ほど古波津会長からもお話があったんですけども、この県内の企業と卒業生との関

係で、やはり沖縄は製造業がまだまだ弱いんですけども、そうは言っても、結構いろんな企業があることは確かで、ぜひそういった地元企業を知る機会を、今インターンとかやられていると思うんですけども、例えば企業訪問の機会を設けるとか、あるいは県内の企業説明会も、ちょっと幅を広げていくとか、そういった機会をぜひつくっていただきたいというのが1つと、それから、先ほどお話が出ていましたように、企業側もやっぱりアピールの仕方がうまくないとか、いろんな課題があるかと思えますけども、ぜひ企業と高専との連携を具体的にしていくような取り組みを、ちょっとご検討いただきたいと思っております。

もし沖縄総合事務局のほうで何かできることがありましたら、何なりと言っていただければ対応しますので、よろしく願いいたします。

#### ○和田会長

はい、よろしいでしょうか。だいたい時間も参りました。長時間どうもありがとうございました。

このあとですけども、今回の資料と議事録を含め、報告書ということで学校側がつくるという予定になっていると聞いております。そして、一応私は議長ですので、和田のほうで確認させていただくという予定があるので、もし必要があれば、再度皆さま方にも確認をお願いするかもしれませんので、その場合はよろしくお願ひしたいと思います。

ちょっと不慣れでしたけれども、円滑に会が進むことができました。どうもありがとうございました。令和2年度の参与の会、閉会とさせていただきたいと思ひます。事務局のほうにお返しします。

### (7) 閉 会 (伊原校長)

#### ○総務課長

和田会長、どうもありがとうございました。最後に、本校の伊原校長より、お礼の挨拶がございます。

#### ○伊原校長

改めまして、本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。ドキドキしながら、この参与の会に初めて参加させていただきましたけれども、本当に貴重なご意見を頂きました。その多くは、やはり我々の教育機関としての存在価値、なぜ沖縄にあるのかということをもう一度見直す機会になりました。

いろんな仕組みがあることも存じ上げています。ただ、その仕組みが本当にアクティブに活動しているかと言われると、これからだなというふうに思っています。私、微力でございますけれども、この仕組みを最大限活用しまして、沖縄に求められる沖縄高専であり続けることを努力してまいりたいと思ひます。

それから最後になりますけれども、2年後に20周年を迎えます。これは1つの目標と

してはちょうどいい2年間でございますので、この2年間を活用して、なんとかお約束を守れるように努力していきたいと思えます。今後ともどうぞよろしく願ひいたします。

○総務課長

これをもちまして、本日の会議日程を全て終了いたします。どうも、皆さまありがとうございました。お疲れさまでした。

## 6. 事前質問に対する回答

No	区分	内 容
I 目的及び教育目標		
1	質問	<p>専門的な知識・技能を身に付けるカリキュラムと、それを活かしたコミュニケーション能力や倫理観を身に付ける人材育成の姿勢は、全体的に優れていると感じます。 その事を踏まえ、一点だけ質問します。</p> <p>人材育成の観点から、中学校では、互いの価値判断を理解し、互いに認め合い自己の良い点を活かし、社会性を研ぐことを目的として、各教科や領域の中でキャリア教育、人権教育、道徳教育等と併せて教科指導に力を入れているところでは、 学校教育で求められている先行き不透明な社会を生き抜くために必要な資質として身に付かなければならない指導内容として推進しています。 貴校の自己点検評価書にも、求める学生像の中に「基礎的なコミュニケーション能力、倫理観を身に付けている人」とありますが、<u>高い専門性と知識を必要とするカリキュラム構成の中で、その点に関し具体的にどのように位置づけて指導の柱立てをしているのかを見取ることができません。</u></p> <p>人間関係の希薄化による社会的課題が増長する中で、専門的な知識・技能を身に付け創造性を研ぐことは大切ですが、社会での活用の方法を誤ると人間関係の希薄化が進むことを懸念し質問させて頂きました。 と申しますのも、高専へ進学する中学校の子どもたちの様子から、学力への懸念はありませんが、人間関係づくりが苦手な生徒が見受けられることがあることから、その点をはっきり見えると安心して進学させられると感じ質問させて頂きました。</p> <p style="text-align: right;">(山里参与)</p>
	回答	<p>本校では、当初より「授業への主体的参加」、「コミュニケーション能力向上」、「自己学習能力の獲得」、「チームワーク能力向上」を目的として、PBL(Project Based Learning)を積極的に活用してきました。全学科共通の必修科目「創造演習」をはじめ、一般科目を含む複数の科目でPBLを取り入れています。 また、最近では、国立高専機構に属するすべての高専において実践している「モデルコアカリキュラム」に沿った教育を行っており、その「モデルコアカリキュラム」において身につける能力として挙げられている「技術者が備えるべき分野横断的能力」の中には、「コミュニケーションスキル」や「倫理観」など多くの身につけるべき能力が網羅されています。 これらの教育について、これまでは個々の授業において個別に実践していましたが、現在、本科1年生から5年生において、系統的にこれら能力を身につけることのできる教育プログラムの検討を進めています。この教育プログラムについては、令和4年度より実施する予定としています。</p>
IV 学生の受入		
2	質問	<p>平成31年4月より広報センターを開設し、新型コロナウイルス感染拡大予防の対応で学校説明会を複数回、オンラインで行ったとのこと。結果、説明会の参加者増や県外・離島からの参加者も可能となったと言うことで、良い方向に進んだと言えます。 コロナ終息後は、少子化へと向かう中、多くの学生を獲得するにはオンラインとリアルの説明会を行うことにより、高専への多くの入学希望者を募ることが期待されます。 <u>P19学力による選抜で「機械システム工学科」の入試競争倍率が下がっている原因はなんでしょうか。</u></p> <p style="text-align: right;">(古波津参与)</p>
	回答	<p>機械システム工学科の入試倍率減少の原因は、二つあると考えています。 一つめは、出前授業やオープンキャンパスなどで、他学科と比較して、機械工学の魅力をも十分に伝えることができていなかったことが挙げられます。機械工学はその分野の特性上、広範囲にわたるため、ポイントを絞って効果的に伝える必要があると考えますが、この点が不十分であったと考えています。 二つめは、比較的原級留置者が多く、「機械システム工学科は難しい」という評判が浸透し、これを払拭できていないことが挙げられます。機械工学は、多くの分野で活用される知識であるため、教える側には十分な基礎知識を身につけさせたいとの思いが強く、これが学生にとっては「過度な負担」ととらえられてしまった可能性があります。 これら二点については、広報活動の中で、また、機械システム工学科内で改善に努めており、その効果は少しずつ現れているものと考えています。</p>

No	区分	内 容
V 教育内容及び方法		
3	質問	<p>本科4年の必修科目として「インターンシップ」を行う予定が新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から今回、特別に地域企業と連携して、地域課題解決に向けて取り組んだことに、大いに歓迎いたします。  <u>地域企業と密接に繋がることにより、高専自体が地元でPRできる場を提供できたのではないのでしょうか。</u></p> <p style="text-align: right;">(古波津参与)</p>
	回答	<p>夏季休業中のインターンシップ実習については、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から県外での対面実施中止、また県の緊急事態宣言発令を受け県内での対面実施も中止し、原則オンラインでの実施となりました。</p> <p>そのような状況の下、情報通信システム工学科4年生が今年度特別に名護十字路商店連合会・日本トランスオーシャン航空・オリオンビールなど地域や地元企業と連携し、地域課題解決に向けて取り組みました。</p> <p>頂戴しましたコメントの通り、地元への本校PRの場ができるとともに、この課題解決に参加することにより、学んだ知識と社会活動との関わりを深く理解することができたと考えております。</p>
4	質問	<p>令和2年度にはコロナウイルス感染拡大のなか、学校運営には大変なご苦労があったと思います。  <u>遠隔授業の実施、環境整備等について、その評価、検証を踏まえ、次年度に向けた課題をおたずねします。</u>  <u>これを契機とし、これまでになかった授業のあり方を新たに構築する、あるいはオンラインを活用して教員の業務効率化を図る、さらなるデジタルインフラへの投資、国からの経済的な支援・・・等々、今後の展望などもあれば、お願いします。</u></p> <p style="text-align: right;">(伊東参与)</p>
	回答	<p>令和2年度は、コロナ禍にあっても「学びを止めない」ことを大目標として、遠隔授業を実施しました。本来、遠隔授業には、「面接授業」と同程度の質が求められますが、令和2年度は高専機構のリーダーシップにより、「質」の面で大幅に譲歩することで遠隔授業を実施することができたものと考えています。</p> <p>遠隔授業を本格的に活用するためには、まず、本校における遠隔授業の質向上を目指す必要があります。このため、令和2年度には遠隔授業の質向上のためのFDを実施しました。</p> <p>令和3年度においても、これを継続し、遠隔授業のさらなる質向上を目指すこととしています。そのうえで、まずは、台風来襲時や教員の出張の際に活用することの検討を進めたいと考えています。</p>
VI 教育の成果		
5	質問	<p>本科及び専攻科の就職希望者の就職率は、ほぼ100%を保っているとのことや、進学希望者も希望校へ進学できているとのこと、喜ばしい内容だと思います。  <u>ちなみにこの2～3年の県内企業就職率及び離職率(調査結果があれば)を教えてください。</u></p> <p style="text-align: right;">(古波津参与)</p>
	回答	<p>県内就職率の推移は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本科 令和2年度12%、令和元年度 7%、平成30年度 4%</li> <li>・専攻科 令和2年度12%、令和元年度17%、平成30年度22%。</li> </ul> <p>一方、離職率については調査を行っていないため、把握できておりません。</p>
6	質問	<p>令和2年度の就職状況の総括ですが、うまく教育効果が出ているとありますが、<u>コロナ禍での就職状況について、昨年、一昨年と大きく異なるところはありましたか？</u>  <u>また、コロナ禍での就職について、学生への指導等特に何か行ったことがありますか？</u></p> <p style="text-align: right;">(伊東参与)</p>
	回答	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空業界などでの採用活動中止によって一部の学生が進路変更を余儀なくされました。しかし大多数の学生は、採用活動が例年とほぼ同様のスケジュールで実施されたため、令和2年度の就職状況に大きな変化はありませんでした。</p> <p>また、採用活動はほぼオンライン面接やWebによる試験などとなったため、通常のビジネスマナー講座に加え、オンライン面接の際のマナーや身だしなみといった内容を盛り込んだセミナーを実施するとともに、Webカメラやヘッドセット(マイクとイヤホン)の準備と貸し出し、Web面接のための部屋として空き研究室の提供などを行いました。</p>

No	区分	内 容
7	質問	直近3年間における卒業者の進路状況について、県内企業への就職者数が少しずつ増えてきているが、どのような要因が考えられますか(会社説明会等により県内企業の魅力発信ができている等)。  (本道参与)
	回答	平成30年度より、沖縄県内の企業のみが参加する学内合同業界研究会を継続して開催しております。
8	質問	うるま市などに立地している半導体関連の製造事業者から、県内の人材を採用したいが採用に苦慮しているという話があり、一度県外に就職した学生がUターンする場合も含め採用を望む声がありました。 昨年への会の会において、Uターンを考えて教員へ相談する案件が少しずつ増えているとの報告がありましたが、コロナ禍により、都心部の若者の地方移住への傾向が高まりつつあります。こうしたなか、Uターン希望者(既卒者)の県内企業就職に関する相談の最近の状況や、支援の取組状況について教えていただきたい。 また、このような支援を組織的に行うにあたって、課題があれば教えていただきたい。  (本道参与)
	回答	県内立地企業の採用担当者との面談の際に、既卒者を含んだ本校学生を積極的に採用して県内で人材確保を図りたいとの話は伺っております。ここ数年、Uターン希望者(既卒者)の県内企業就職に関して年に数件程度の相談があり、現状は、卒業時の担任・卒研担当教員や学科長が個別に対応・支援しております。 キャリア教育センター業務に卒業生の進路活動の支援が含まれますが、センター教職員の人的リソース不足に対処するための人員配置や、卒業生に対してキャリア教育支援システムを通じて進路情報を提供するために有料オプション追加が必要であるなど、費用の捻出が課題となっております。
VII 学生支援等		
9	質問	新型コロナウイルスによる活動自粛等のストレスで学生から学校生活・健康面の相談はありましたでしょうか。  (古波津参与)
	回答	令和2年度は、コロナ禍による遠隔授業期間が長かったため、例年に比べて相談件数は減少しました。オンライン面談を活用したり、登校再開後には全学生を対象として学級担任等による個別面談を実施するなど、コロナ禍にあってもできる限り学生相談に対応してきました。 学校生活・健康面の相談は、相談者本人が「コロナ禍によるストレスが原因」と認識して相談に来ることはないため、活動自粛等が原因かどうか判別することは難しい状況でした。相談者の話を聞き、状況や背景をたどっていくと、コロナによる活動自粛等が関係していると推測できる事例があり、多くの学生で健康面(特にストレスに起因するもの)や行動に影響が出てきています。 具体的には、 ・友達に言われたことに傷ついた: 友達との物理的な距離感がつかめないために、友達同士の言葉の距離感もつかめないでいる、簡単にきつい言葉を発してしまう学生が多く見られた印象でした。 ・(特に1年生)友達を作りたい: ・課題が出せなくなった: これらのことから、不眠症、食欲不振になるケースがありました。

No	区分	内 容
<b>X. 研究活動の状況</b>		
10	質問	<p>高専と地域産業界との連携については、地元企業にとっても技術の革新や新商品開発の点からしても今後も力を入れていただきたい。</p> <p>「令和元年度産学官連携活動実績報告」が掲載されていますが、「獲得額順」10位、「教員1人当たり額」18位と上位を占めていますが、科研費の「直接経費」は39位と順位の方が、下の方に位置していますが、どのように理解すればよろしいのか、説明をいただければと思います。</p> <p style="text-align: right;">(古波津参与)</p>
	回答	<p>自己点検評価書P74の令和元年度産学官連携活動実績報告における「科研費(直接経費)」(中央の順位表)は、『日本学術振興会 科学研究費助成事業』の直接経費額のための順位が表示されています。一方、「獲得額順」(左の順位表)は、上記の科学研究費助成事業の他に共同研究・受託研究・寄附金・助成金といった全ての外部資金を取りまとめた順位となります。</p> <p>沖縄高専は、科学研究費助成事業の直接経費獲得額は14,510千円で39位ですが、共同研究を含むその他の外部資金獲得額が多かったため、獲得額順では107,716千円で10位となっております。</p> <p>また、「教員1人当たり額」(右の順位表)は、獲得額 107,716千円を令和元年当時の教員数で割った額となります。</p> <p>なお、本校の令和2年度の「科研費(直接経費)」は前年度から約2倍に増えており、順位も改善される見込みです。</p>
11	質問	<p>p.71「地域及び産業界との連携及び外部資金獲得」</p> <p>地域連携の具体的な数字として、p.77に「外部資金受入状況」がありますが、学科ごとの共同研究・受託研究・技術相談等の件数をお教えてください。</p> <p style="text-align: right;">(金城参与)</p>
	回答	<p>別添資料(当資料の最終ページ)のとおり。</p>
<b>X I. 外部資金受入状況</b>		
12	質問	<p>p.78「地域連携コーディネーターの配置」</p> <p>本文中に「会員以外企業との連携の幅の広がり」とありますが、幅の広がりについて具体的なデータを提示してください。(学科や教員に偏りがなくなっているということでしょうか)</p> <p style="text-align: right;">(金城参与)</p>
	回答	<p>「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」へ加入している企業・団体会員や個人会員以外にも地方公共団体や財団法人、企業・団体、個人からの技術相談や共同研究・受託研究等の外部資金の受け入れが増加しております。</p> <p>■平成30年度 会員以外の企業・団体、個人 共同研究: 19件、受託研究: 18件、寄附金: 8件、助成金: 2件、技術相談: 25件</p> <p>■令和元年度 会員以外の企業・団体、個人 共同研究: 12件、受託研究: 14件、寄附金: 16件、助成金: 6件、技術相談: 22件</p> <p>■令和2年度 会員以外の企業・団体、個人 共同研究: 11件、受託研究: 8件、寄附金: 9件、助成金: 10件、技術相談: 18件</p>
<b>X II. 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況</b>		
13	質問	<p>今回、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、出前授業のイベントをオンラインで配信されたとのこと、1回だけではありますが、沖縄県教育庁では、今後、小中学校においてはPC端末を生徒1人につき一台を配布するとのこと、高専の出前授業もオンラインで行う機会が増えてくるのではないのでしょうか。</p> <p>高専の魅力も兼ねながら高専の各学科の技術も子供達に提供できるものと期待します。</p> <p style="text-align: right;">(古波津参与)</p>
	回答	<p>学生や教職員の安全を確保しながら、小・中学生に向けて出前授業を提供するためには、オンラインでの配信も活発に行っていく必要があると考えております。</p> <p>小・中学校でも理科の実験などがコロナ禍の中、実施できなかつたりしているようです。手を動かして実験をするという機会を提供していくために、安全な実験の場合には、実験のキットを郵送し、本校の学生達がオンライン授業で行っていた方法で、小・中学校や家庭での実験体験も検討していきたいと考えております。</p> <p>先生方も遠隔授業の実施で、これまでとは違ったノウハウを身に着ける事ができたのではないかと考えております。それを活かして、今後のイベントの実施も検討していきたいと思っております。</p>

No	区分	内 容
X III 管理運営		
	質問	<p>学校運営や学生の進学・就職に関して、コロナの影響による変化はありましたか。</p> <p style="text-align: right;">(本道参与)</p>
14	回答	<p>学校運営に関しては、「新型コロナウイルス感染症」対策本部を立ち上げ、三密を防ぐために全教室、研究室および実験室で換気対策並びに使用人数の制限を行うなど、リスク管理室を中心に感染対策を徹底しております。多人数の会議は、ほとんどリモート会議を行って行っていました。</p> <p>講義に関しては、4月から5月にかけての緊急事態宣言発令中は遠隔講義を行い、そのために各学生の通信状況調査、無線LAN機器の貸し出し、遠隔授業に利用する講義システムの習熟に取り組みました。</p> <p>遠隔講義から対面講義への移行では、前学期は段階的に対面講義への移行を進めていたところ、7月31日に2度目の緊急事態宣言が発令され、再び全学年が遠隔講義に戻りました。9月下旬に開始した後学期は、まず高学年の学生から対面講義に移行し、三密を避ける講義の工夫を行いながら、徐々に低学年も対面講義に移行し、12月からは全学年対面講義の実施となりました。</p> <p>学生の登校再開後は、引き続き学生のメンタルケアに注力するとともに、学生寮での「新しい生活様式」の指導、慣れない遠隔講義で遅れが出た学生への学習支援など、感染対策と学習機会確保の両立に学校全体で取り組み、後学期の授業終了まで学生・教職員の感染は確認されず、対面授業を継続することができました。</p> <p>学生の進路活動に関しては、航空業界などでの採用活動中止により一部学生が進路変更を余儀なくされましたが、大多数の学生は進学・就職活動のスケジュールがが例年とほぼ同様に実施されたため、大きな変化はありませんでした。</p>

## ●平成30年度

(単位:件)

	科研費 (代表・分担)	共同研究	受託研究	寄附金	助成金	受託事業	技術相談
機械システム工学科	4	6	1	0	0	0	20
情報通信システム工学科	2	5	3	5	1	0	0
メディア情報工学科	3	0	1	0	0	0	0
生物資源工学科	5	5	12	2	1	2	7
総合科学科	6	0	0	0	0	0	0
技術支援室	3	4	1	2	0	0	1
その他	0	0	0	2	0	0	0
合計	23	20	18	11	2	2	28

## ●令和元年度

(単位:件)

	科研費 (代表・分担)	共同研究	受託研究	寄附金	助成金	受託事業	技術相談
機械システム工学科	3	3	3	2	2	0	6
情報通信システム工学科	4	0	3	6	3	0	3
メディア情報工学科	4	0	1	1	0	0	1
生物資源工学科	5	7	7	3	1	1	13
総合科学科	4	0	0	0	0	0	0
技術支援室	4	4	2	1	0	0	2
その他	0	0	0	4	0	0	1
合計	24	14	16	17	6	1	26

## ●令和2年度

(単位:件)

	科研費 (代表・分担)	共同研究	受託研究	寄附金	助成金	受託事業	技術相談
機械システム工学科	7	1	2	2	0	0	4
情報通信システム工学科	6	6	2	1	6	0	3
メディア情報工学科	5	1	1	0	0	0	3
生物資源工学科	6	3	5	1	3	1	9
総合科学科	2	0	0	0	1	0	0
技術支援室	4	0	1	0	0	0	0
その他	4	0	0	6	0	0	1
合計	34	11	11	10	10	1	20



令和二年度  
自己点検評価書

令和3年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構  
沖縄工業高等専門学校



## 目 次

I	目的及び教育目標	1
II	教育組織	10
III	教員及び教育支援者等	13
IV	学生の受入	17
V	教育内容及び方法	28
VI	教育の成果	45
VII	学生支援等	53
VIII	施設・整備	63
IX	教育の質保証及び改善のためシステム	68
X	研究活動の状況	71
XI	外部資金受入状況	76
XII	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	79
XIII	管理運営	85



# I 目的及び教育目標



# I 目的及び教育目標

## 1. 現状

### ◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

### ◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

### ◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

#### 各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

#### 機械システム工学科

##### (1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

##### (2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

#### 情報通信システム工学科

##### (1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・

創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要となる通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

#### ◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

#### ◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

#### ◇三つの方針

##### アドミッションポリシー

本科のディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- (2) 責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- (3) 規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行う。

##### ・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

##### ・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

##### ・帰国子女特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

##### 編入学：

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の方法で入学者選抜を行う。

・本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

##### カリキュラムポリシー

本科では、以下の科目を配置し、専門的基礎力、コミュニケーション力、倫理観、自己研鑽力を育成する。

- (1) 各専門分野の基礎的な知識を学び、かつそれらを応用する科目：各学科専門科目、総合科学科科目

- (2) 各専門科目の技術を修得する科目：専門学科実験実習科目、卒業研究
- (3) 共同で問題解決にあたりコミュニケーション力を修得する科目：専門学科実験実習科目
- (4) 継続的に学習していく能力を養う科目：卒業研究

#### ディプロマポリシー

本科では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 理工系の基礎的な学力をもとに、各専門分野の基礎的な知識と技術及びそれらを応用する実践力を身に付けている。
- (2) コミュニケーション力を身に付けており、他者と協調して課題解決に取り組むことができる能力を身に付けている。
- (3) 技術者としての倫理観を持ち、専門知識を社会のために役立てる能力を身に付けている。
- (4) 継続的に自己研鑽できる能力を身に付けている。

#### 機械システム工学科

##### アドミッションポリシー

機械システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- (3) 機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

##### カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 機械システムの知識を習得する科目：物理と数学を基礎としたいわゆる四力学（材料力学、流体力学、機械力学、熱力学）と、これらを基盤とした基礎専門科目、および制御工学に関連する基礎科目（電気電子工学、メカトロニクス工学、制御工学など）[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3、4]
- (3) 機械システムの技術を修得する科目：実践的な機械システム工学実験、材料加工システム（工作実習）、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (4) 課題解決能力を育成する科目：課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、クラスの他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する創造演習、正しい倫理観を養う技術者倫理など [本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]  
これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

## ディプロマポリシー

機械システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする機械工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 機械工学分野の知識と技術を活用し、課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題の本質を理解し、論理的に思考しようとする能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3]
- (3) 他者と協働し、積極的に課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (4) 倫理観・責任感を持って課題に取り組むことのできる能力 [本科教育目標：(1)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 自身の成長のため、自己研鑽できる能力 [本科教育目標：(3)、(4)] [学科教育目標：1～4]

## 情報通信システム工学科

### アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- (2) 携帯端末などの新しい電子機器や電子工作に興味のある人
- (3) 情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

### カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 工学の基礎としての数学、物理学、電気・電子工学と情報通信工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する科目を配置する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (3) 問題や課題に対して、個人またはグループで自主的、計画的に解決に導き、まとめる能力を身につけるため、実験、演習、実践的科目を体系的に配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力と国際的コミュニケーション基礎能力を身につけるため、卒業研究、実験、演習、外国語の科目を配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 技術者倫理に関する科目を配置し、グローバルな視点と様々な社会状況に応じた視点から物事を捉えられるよう配慮する。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (6) 実践的・創造的技術者として自立する意識と職業選択を自主的に行える能力を育むよう配慮する。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によっては

レポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

#### ディプロマポリシー

情報通信システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする情報通信システム工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する能力を身につけている。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題に対し、論理的な思考により、個人またはグループで自主的、計画的に物事を進めて解決を導く能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力、コミュニケーション基礎能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 技術者としての倫理観を体得し、グローバルな視点から多面的に物事を捉え先導できる能力を身につけている。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 実践的・創造的技術者として自立する意識、職業選択を自主的に行える能力、及び社会と産業の発展に果敢に取り組む挑戦的な態度を身につけている。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

#### メディア情報工学科

##### アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- (2) コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- (3) コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

##### カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を用意している：

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術に関する専門科目群：プログラミング、アルゴリズムとデータ構造、OSとコンパイラ、デジタル回路、デジタルシステム設計など。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) ネットワーク、および情報セキュリティの基礎技術に関する専門科目群：通信工学、情報セキュリティ、コンピュータネットワークなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) データや情報の加工・表現のための基礎技術に関する専門科目群：メディアコンテンツ基礎、コンピュータグラフィックスなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (5) 課題解決、知識・理論・アルゴリズムの応用などの総合的能力を育成するための科目群：各種実験、卒業研究など。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によっては

レポート等の評価結果によりで評価し、60 点以上で単位を認定する。

#### ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成するため、本校に在籍し、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1、4]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、4]
- (5) 課題解決能力、知識・理論の応用力などの総合的能力。[本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]

#### 生物資源工学科

##### アドミッションポリシー

生物資源工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- (2) 自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- (3) バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

##### カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意している。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 生物工学の基礎科目：情報技術の基礎、基礎科学、応用物理、応用数学、基礎プログラミング、情報技術の応用、有機化学・物理化学、生物分析化学、生物有機化学、生化学、遺伝子工学、生物工学、微生物学、発酵学、環境学、環境分析学、生物資源利用学 I、生理学、食品プロセス工学、食品製造学、化学資格基礎、分子生物学、細胞工学、環境保全学、植物生理学、資源リサイクル学、生物資源利用学 II、タンパク質工学、産業化学など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (3) 技術習得に関する科目：実践的な生化学実験、遺伝子工学実験、生物工学実験、微生物学実験、環境学実験、生理学実験、化学及び化学実験法など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (4) 課題解決能力・コミュニケーション力育成科目：沖縄高専セミナー、創造演習、インタ

ンシップ、産業創造セミナー、バイオテクノロジー基礎実験、創造研究、卒業研究など [本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目によっては、レポート、発表、報告書等で評価し、60点以上で単位を認定する。

#### ディプロマポリシー

生物資源工学科では、生物資源工学科に所定の期間在学して、設定された単位を習得し、かつ以下の能力を身に付けた者に卒業を認定する。

- (1) 亜熱帯域の生物資源に対する生物化学、食品化学、環境学・微生物学に関する基礎知識および専門知識を持ち、生物資源の効用や利用方法を探索できる創造的・実践的な研究・開発の技術力を有する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) アジア圏と接近している地理的条件を活かして国際交流をはかり、相手の考えを受け入れると共に自分の考えも主張し、到達点を決め、それに向かって協力していけるチームワーク力やコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 習得した専門知識を基礎として、仕事をするために必要な情報は何か、それらをどのように組み合わせれば効率的に仕事が行えるかの思考力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：3、4]
- (4) 困難に遭遇した際に、自分の現状を把握し、どこが問題で、どうしたら解決できるのか、どのような助力を求めればよいのかを明確にする論理的思考とそれらを他者へ説明するコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) バイオ、化学、環境、医薬・食品系産業などで活躍できる人材であり、社会ニーズに応えることができ、国際性を備えた技術者としての能力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：3、4]

#### 専攻科

##### アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- (2) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- (3) 基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- (4) 新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- (5) 複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学選抜を行う。

##### ・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、小論文と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

##### ・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

#### ・ 社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

#### カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、基本科目として以下に対応した科目を設ける。

- (1) 専門科目の応用力を身につける。
- (2) 知識を融合・複合する力を身につける。
- (3) 他者と協働できるコミュニケーション力を身につける。
- (4) グローバルな視点で物事を見る力を身につける。

#### ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用する能力を有する。
- (2) 論理的に物事を考え、表現できる能力を有する。
- (3) 倫理観を持ち、他者と協働できる能力を有する。
- (4) グローバルな視点で、多面的に物事を捉える能力を有する。

## 2. 取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第16号）」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定、及び公表した。

## 3. 自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。



## II 教育組織



## II 教育組織

### 1. 現状

本校は教育目的を達成するため、学校教育法第116条、高等専門学校設置基準第4条、第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科（各学科定員40名）を設置している。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学 科	学 級 数	入 学 定 員	収 容 定 員
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
情 報 通 信 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
メ デ ィ ア 情 報 工 学 科	1	40 人	200 人
生 物 資 源 工 学 科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

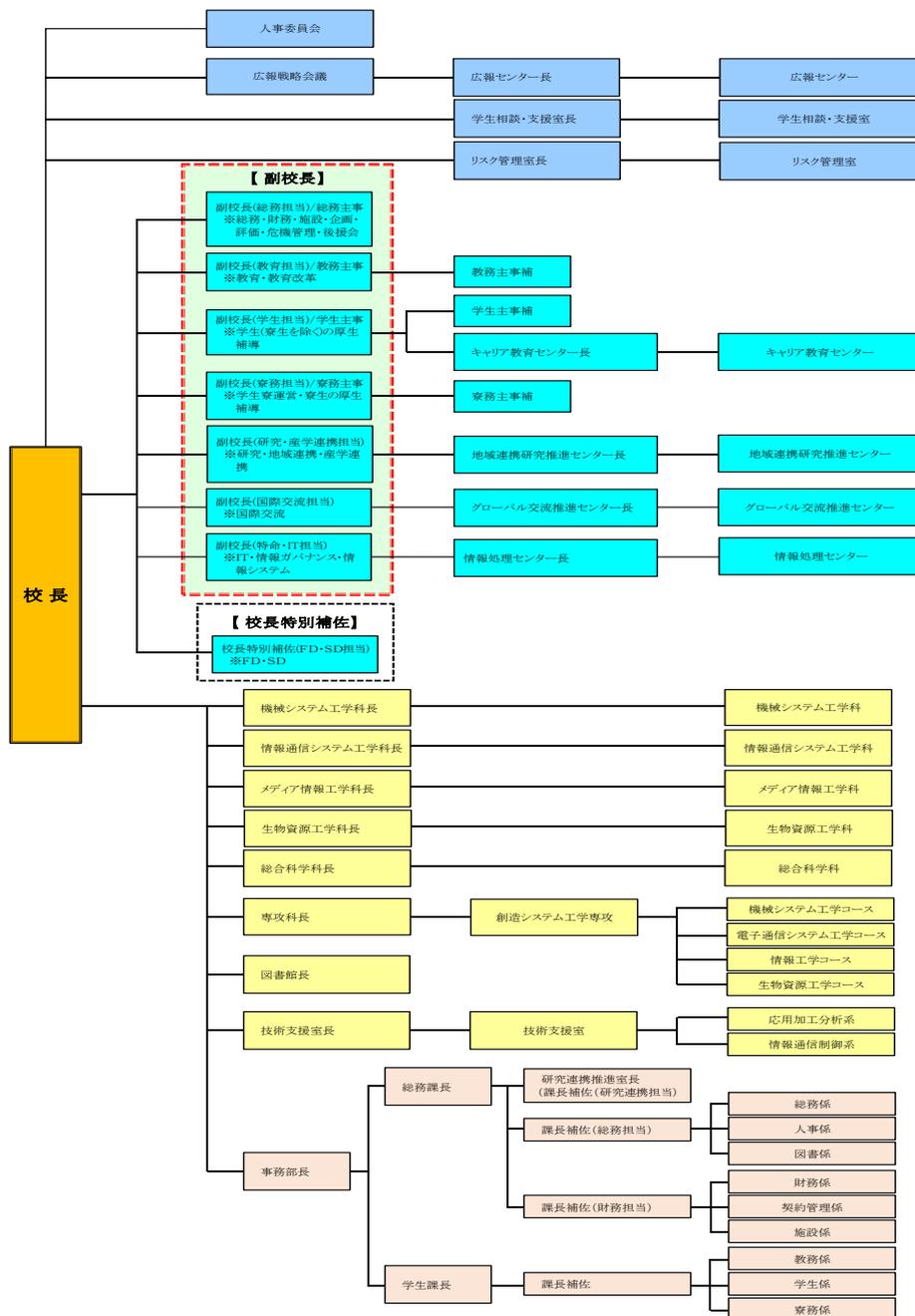
本校専攻科では学校教育法第119条に準拠して、創造システム工学専攻（入学定員24人）を設置している。産業界での複合専門分野における課題を系統的、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、それにそった教育目標、教育方針を定めるとともにコース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員
創 造 シ ス テ ム 工 学 専 攻	24人

## 2. 取組

本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営企画会議が設置されている。運営企画会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。また、校長の諮問組織である28の委員会等が設置されていることに加えて、今年度から副校長及び校長特別補佐の体制を整備し、本校の経営戦略に関わる重要事項については、副校長を中心に構成する新たな会議（トップミーティング）を月2回開催し、教育に関する企画・運営体制を強化した。教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、副校長（教育担当）を委員長とする教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われ、カリキュラムに関わる事項の審議を行っている。

令和2年度 運営組織図



### 3. 自己評価

本校の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本校の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営企画会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。したがって、教育課程の企画調整および実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている（沖縄高専におけるPDCAサイクル：p.88参照）。



### Ⅲ 教員及び教育支援者等



### Ⅲ 教員及び教育支援者等

#### 1. 現状

本校の理念、目的、教育目標を設定し、担当教員はこれを達成すべく各科目を担当している。

#### ◇総合科学科

一般科目を担当する総合科学科の専任教員は、高等専門学校設置基準の18名（入学定員4学級編成）を満たす18名により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

令和2年12月1日現在

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	合計
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	特許法 法学	
教授	0	1	0	2	0	0	0	3
准教授	1	1	1	2	2	1	0	8
講師	1	3	0	1	0	1	0	6
助教	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	5	1	5	2	2	0	17
非常勤講師	0	1	1	1	0	1	1	5
合計	2	6	2	6	2	3	1	22

#### ◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、材料と加工を中心とした材料システム群、設計と力学を中心とした設計システム群、制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、ものの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行っている。

#### ◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

(1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理  
(5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

#### ◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

(1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。

(2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。

(3) 情報を音声、画像、CGなど種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてデジタル加工するコンテンツ制作教育

#### ◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は(1)生物化学工学群、(2)環境・微生物学群、(3)食品化学工学群の3群を軸に編成されている。

(1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。

(2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。

(3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎

と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

令和2年12月1日現在

各学科教員構成							
	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特命教授	計
機械システム工学科	5	5	1	0	0	0	11
情報通信システム工学科	6	2	1	2	0	0	11
メディア情報工学科	4	4	1	1	0	0	10
生物資源工学科	6	4	0	1	0	0	11
計	21	15	3	4	0	0	43

#### ◇専攻科

沖縄高専の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育をおこなう教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、学士(工学)の学位が授与される。

令和2年12月1日現在

	学修総まとめ科目担当教員数
教授	12
准教授	12 (1)
講師	2 (2)
助教	2 (2)
計	28 (5)

注：( ) は指導補助教員で内数

#### ◇教育支援者等

本校の事務は総務課、学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は総務課に属し、図書係が管轄する。そのほか、財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等を行っている。

本校の技術職員（9名）は技術室に配置されている。技術室は実践的な教育・研究および地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。応用加工分析系と情報通信制御系の技術分野を中心としている。

## 2. 取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿って適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術室では、実験・実習および卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

## 3. 自己評価

本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的、教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士または博士の学位を取得した教員および企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育研究活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は、(1) 総合評価、(2) 教員顕彰、(3) 教育研究経費配分、(4) 昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）、(5) 運営管理貢献度評価、(6) 課外活動貢献度評価、(7) その他校長が必要に応じて実施する事項に利用しており、効果的に運用されている。

## IV 学生の受入



## IV 学生の受入

### 1. 本科

#### ◇アドミッションポリシー

##### 【求める学生像】

##### (1) 全学科共通の「求める学生像」

- ・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- ・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- ・規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

##### (2) 各学科独自の「求める学生像」

##### 機械システム工学科

- ・機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- ・機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人

- ・機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

##### 情報通信システム工学科

- ・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- ・携帯端末などの新しい電気機器や電子工作に興味のある人
- ・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

##### メディア情報工学科

- ・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- ・コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- ・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

##### 生物資源工学科

- ・生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- ・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- ・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

##### 【入学者選抜の基本方針】

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行います。

##### ・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施します。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行います。

##### ・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行います。

##### ・帰国子女特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行います。

### ◇募集人員

学科名	入学定員	備考
機械システム工学科	40名	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の50%程度。 ※2 帰国子女特別選抜による募集人員は若干名。(定員内)
情報通信システム工学科	40名	
メディア情報工学科	40名	
生物資源工学科	40名	
計	160名	

※令和3年度入学者から推薦選抜の募集人員を50%程度に増員

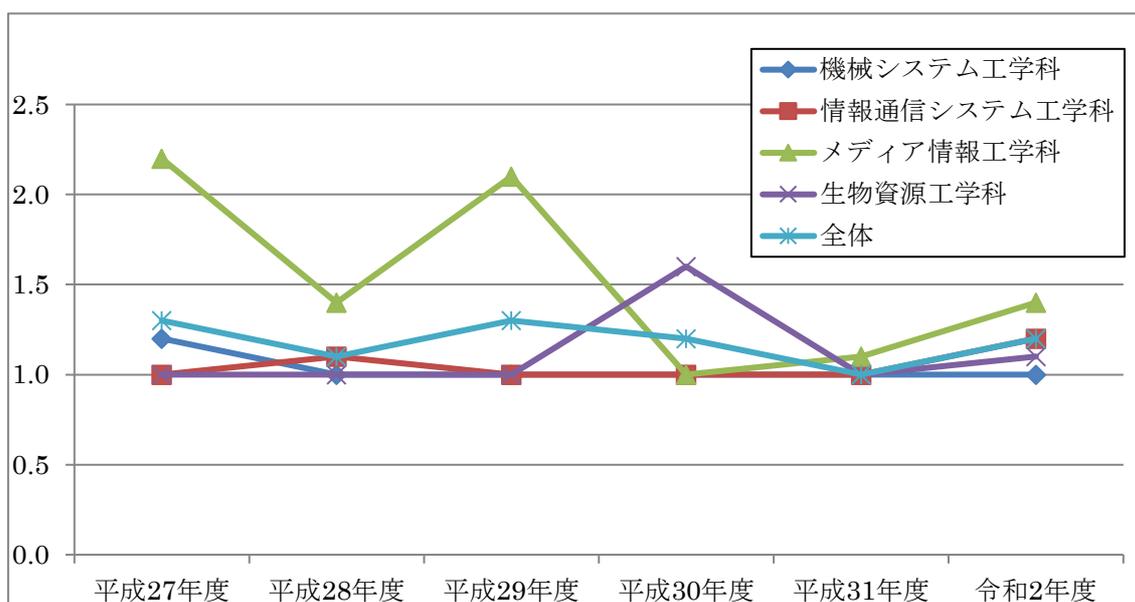
### ◇入試競争倍率

#### (1) 推薦による選抜

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(推薦による選抜)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
機械システム工学科	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
情報通信システム工学科	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.2
メディア情報工学科	2.2	1.4	2.1	1.0	1.1	1.4
生物資源工学科	1.0	1.0	1.0	1.6	1.0	1.1
全体	1.3	1.1	1.3	1.2	1.0	1.2

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】である。

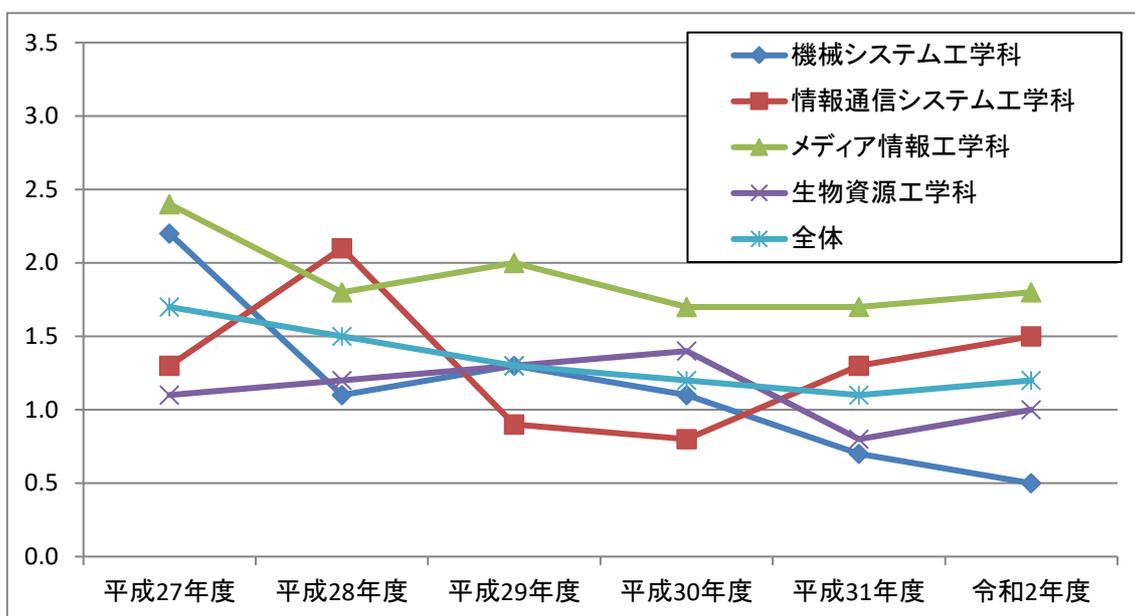


## (2) 学力による選抜

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(学力による選抜)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
機械システム工学科	2.2	1.1	1.3	1.1	0.7	0.5
情報通信システム工学科	1.3	2.1	0.9	0.8	1.3	1.5
メディア情報工学科	2.4	1.8	2.0	1.7	1.7	1.8
生物資源工学科	1.1	1.2	1.3	1.4	0.8	1.0
全体	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】である。



## 2. 専攻科

### ◇アドミッションポリシー

#### 【求める学生像】

- ・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- ・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- ・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- ・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- ・複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

#### 【入学者選抜の基本方針】

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行います。

#### ・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者(志

望動機が適切である志願者) に対し、門を開くために本選抜を実施します。そのため、小論文と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行います。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行います。

・社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施します。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行います。

◇募集人員

専攻	定員
創造システム工学専攻	24名

(コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学)

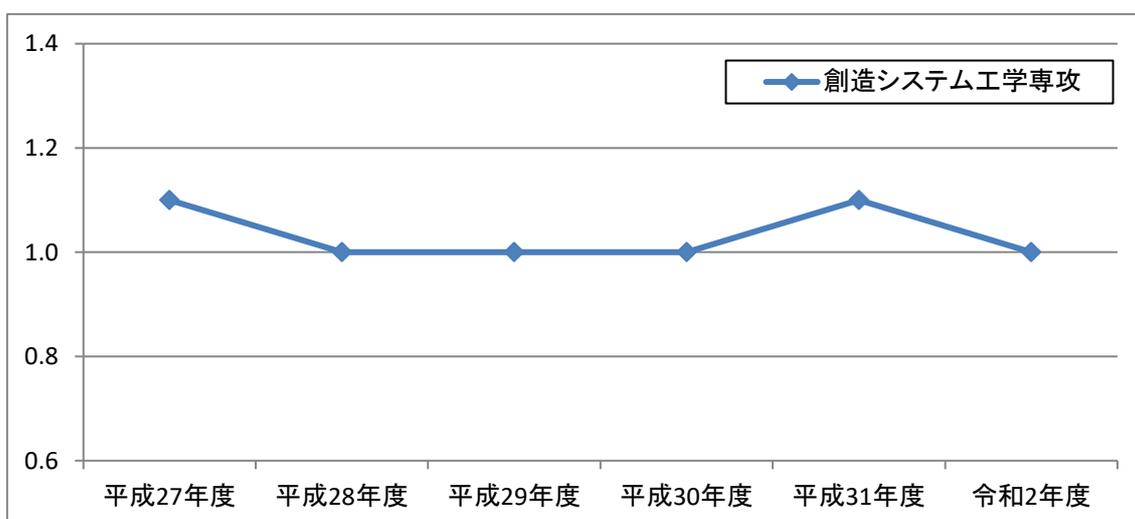
◇入試競争倍率

(1) 推薦による選抜

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(専攻科)推薦による選抜の合計

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
創造システム工学専攻	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】である。

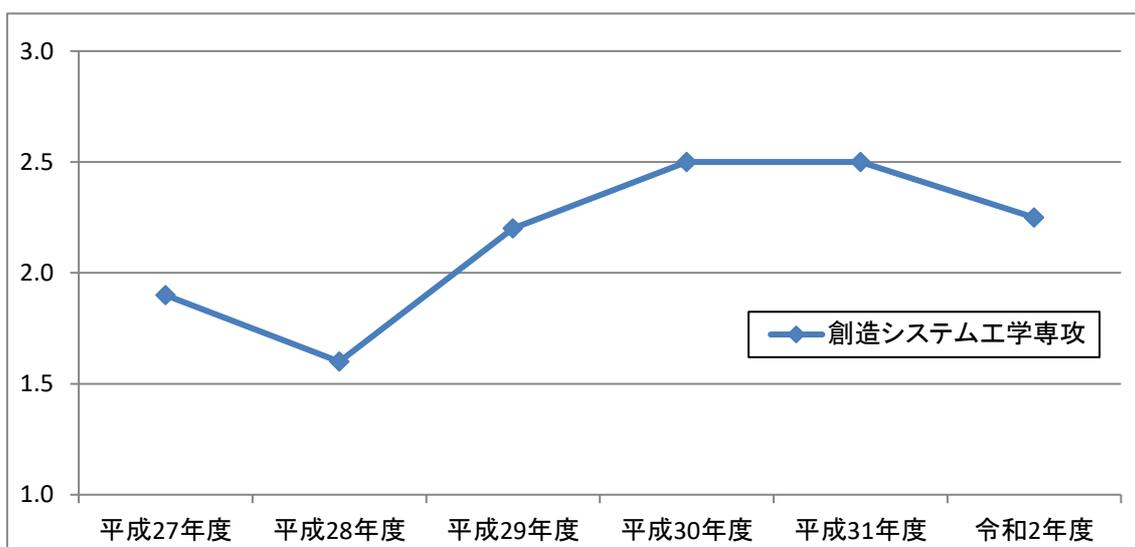


## (2) 学力による選抜

沖縄工業高等専門学校の入試競争倍率(専攻科)学力による選抜

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
創造システム工学専攻	1.9	1.6	2.2	2.5	2.5	2.3

この表の数値を求める式は【倍率＝出願者数÷合格内定者数】である。



## 2. 取組

### 1) 全般

令和3年度専攻科推薦選抜は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、面接をオンラインにより実施し、受検者と事前の接続確認を実施することで、面接当日は、滞りなく実施することができた。

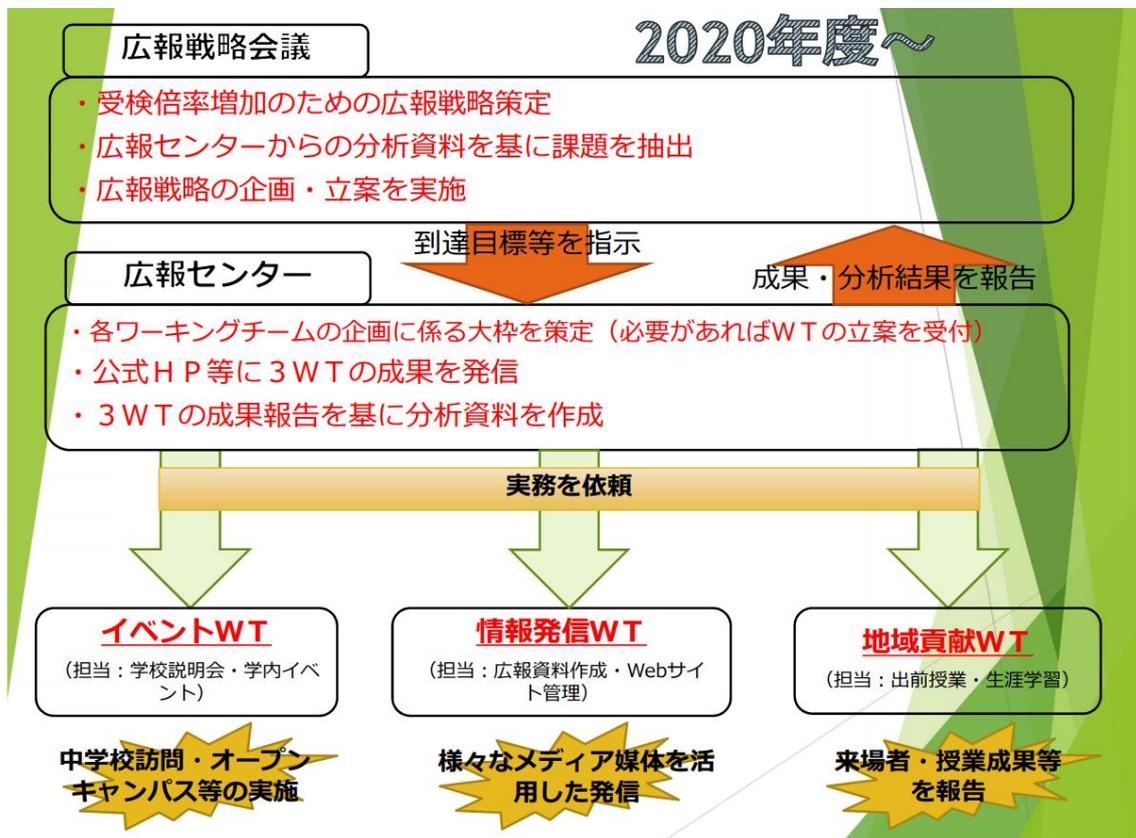
令和3年度編入学生選抜は、当初、令和2年8月の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年10月に変更して実施した。編入学生選抜の検査当日は、感染防止対策を徹底し、通常通り学力検査と面接を実施した。前年度に引き続き、1名が合格した。

少子化により中学生が減少する中、本校への受検機会を増やし、安定して志願者を確保する必要があると考え、本校本科入学者の過去5年間の成績追跡調査を行った。その結果、推薦選抜で合格した入学者は安定して進級していることを確認し、本科推薦選抜の募集人員を、これまでの40%から50%に増員した。さらに、中学校3年間の内申点と成績の追跡調査を行った結果、内申の合計点108点(平均4.0)以上であれば、安定して進級していることを確認した。これに伴い、令和3年度本科入学者選抜から募集人員を50%かつ内申の合計点108点(平均4.0)以上に変更した。その結果、令和3年度本科推薦選抜

の志願者が昨年より22名増え、99名になった。

## 2) 広報センターの設置と活動

平成31年4月より、これまでの広報委員会から中学生や保護者、地域社会のニーズを把握し、受検倍率改善に向けた取り組みに力を入れる組織として、広報センターを設置した。2年目の今年度は、受検倍率改善に向け広報センターの3つの柱となる取り組みを主担当として実施するワーキングチームを作り、それぞれの担当部署が中心となって、広報活動の企画を実施するような体制をとっている。



今年度予定していた学内のイベントと広報活動のリンクを検討し、広報活動のフローを作成した。また、参加者がどのイベントに参加した方がよいかわかりやすいようにフローを作成した。3月から準備を始め、4月から中学生へ向けた広報活動を行えるように取り組みを進めてきたが、今年度は、コロナ感染防止の観点から、学内での広報活動は、中止となった。

## 2021年度入学希望者獲得に向けた広報の流れについて

- ・学科の特色(特徴)を明快に説明する
- ・学科の特色(特徴)を体験できるテーマ(OC, SS, 出前授業等)を実施
- ・説明する内容は、得られる知識と出口に直結させる



## 受検希望対象者向け学校説明会の参加フロー

沖縄高専を知り興味を持った中学生の君は、このイベントに参加しよう！



コロナ渦において今年度の広報センターでは、入学志願者獲得のために取り組んだ活動を以下にまとめる。

## I. オンラインでの学校説明会を実施

今年度、学校や各地区での学校説明会を実施する事が困難な状況のため、7月から10月までの間、複数回オンラインでの学校説明会を実施した。午前と午後に時間を設定し、中学生とその保護者が参加可能な時間に参加できるように環境を整えた。また、11月にはオンライン入試説明会として、受検のスケジュールなどにポイントを置いた説明会を実施し、12月には、オンライン入試相談会として実施した。今回、オンラインのみでの広報活動となってしまったため、学校や教育内容を中心とした学校説明会からスタートし、受検に向けて段階を踏んだ説明会を実施した。昨年と今年度の各説明会の参加人数と数年間の参加人数の合計を以下の表に示す。

令和1年度：学校説明会全体の集計人数									
開催日	開催地区	参加中学校	中3	中2	中1	保護者	中学教員・塾講師	その他	参加者総数
4月14日	北部地区	12	12	4	12	21	0	0	49
4月28日	宮古地区	5	6	6	1	9	0	0	22
5月12日	中部地区	19	23	6	4	23	0	0	56
5月19日	那覇・南部地区	33	43	9	8	58	0	0	49
5月25日	八重山地区	2	4	0	1	3	1	2	11
10月12日	全地区		26	11	5	38	0	3	83
	合計	71	114	36	31	152	1	5	339

令和2年度：オンライン学校説明会参加者集計人数									
開催日	開催内容	参加中学校	中3	中2	中1	保護者	その他	参加者総数	県外・外国
7月5日	オンライン学校説明会	25	28	0	0	4	0	32	5
8月16日	オンライン学校説明会	9	11	0	0	0	0	11	1
8月22日	オンライン学校説明会	19	20	0	0	0	0	20	5
9月6日	オンライン学校説明会	56	85	8	3	8	3	107	5
10月11日	オンライン学校説明会	40	59	0	0	2	1	62	1
11月7日	オンライン入試説明会	43	79	0	0	5	3	87	3
12月6日	オンライン入試相談会	23	27	1	2	1	0	31	3
	合計	215	309	9	5	20	7	350	23

学校説明会参加人数の総数								
	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
参加者総数(人)	350	339	337	131	171	119	64	68

## II. 高専入試対策講座の動画配信

平成30年度から取り組んできた高専の入試の対策講座（数学・理科）に関しては、コロナ渦の感染防止の観点から、受検希望者を集めての講座の実施が難しいと判断し、今年度は、動画での配信を試みた。Youtubeに動画をアップさせて頂き、限定によって視聴できるようにした。また、セキュリティの観点から限定配信や登録制にし、

登録した中学生やその保護者に対して、テキストを郵送して受講して頂くように工夫している。数学対策講座に関しては、登録申請をしてテキスト希望した中学生が190人程度になった。単元別の動画の配信に関しては、数学19本、理科6本の講座を配信している。これらの動画は、いつでも視聴して中学生が勉強に活用できるようにホームページにも問題・回答・解説動画のリンクの情報を掲載している。

## ☆☆☆単元別対策講座【数学】☆☆☆

### 1. 第1回「規則性」

#### (1) 問題

- ・ [平成31年度入試問題「規則性」](#) 

#### (2) 解答

- ・ [平成31年度入試問題「規則性」](#) 

#### (3) 解説動画

- ・ 「規則性」その1 [<解説動画> 第1回 単元別数学対策講座「規則性」その1 - YouTube](#)
- ・ 「規則性」その2 [<解説動画> 第1回 単元別数学対策講座「規則性」その2 - YouTube](#)

### 2. 第2回「規則性」

#### (1) 問題

- ・ [平成30年度入試問題「規則性」](#) 

#### (2) 解答

- ・ [平成30年度入試問題「規則性」](#) 

#### (3) 解説動画

- ・ 「規則性」その1 [<解説動画> 第2回 単元別数学対策講座「規則性」その1 - YouTube](#)
- ・ 「規則性」その2 [<解説動画> 第2回 単元別数学対策講座「規則性」その2 - YouTube](#)

## ☆☆☆単元別対策講座【理科】☆☆☆

### 1. 第1回「傾向と対策」

#### (1) 解説動画

- ・ 「傾向と対策」 [第1回 単元別理科対策講座「傾向と対策」 - YouTube](#)

### 2. 第2回「化学反応」

#### (1) 問題

- ・ [平成31年度入試問題「化学反応」](#) 

#### (2) 解説動画

- ・ 「化学反応」 [<解説動画> 第2回 単元別理科対策講座「化学反応」 - YouTube](#)

### 3. 第3回「電流と磁界」

#### (1) 問題

- ・ [平成30年度入試問題「電流と磁界」](#) 

#### (2) 解説動画

- ・ 「電流と磁界」 [<解説動画> 第3回 単元別理科対策講座「電流と磁界」 - YouTube](#)

### III. Line での情報発信の開始

これまで、イベント情報などの発信は、ホームページや中学校への案内を行うことにより行ってきた。昨今、小・中学生のSNSの活用状況を鑑み、本校でもLineを用いた情報発信により、小・中学生とその保護者に本校の教育に興味を持ってもらえるよう取り組みを開始している。今年度は、スタートしたばかりという事もあるが情報発信の内容は、高専入試対策講座の案内やオンライン学校説明会の案内に関しての配信が中心となっている。

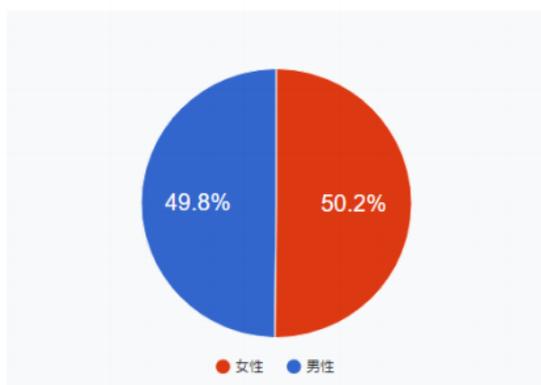
LINEから色いろな情報発信をしています！！

- ★ 単元別入試対策講座の動画配信【数学】【理科】
- ★ 学科紹介
- ★ <沖縄高専卒業生の"今"> 活躍中の君へ突撃インタビュー

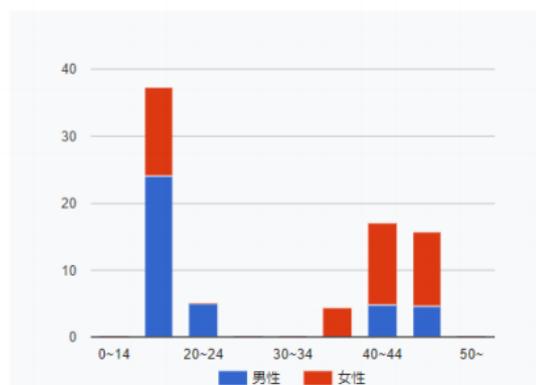
随時最新情報を更新していきます！！  
ぜひぜひご登録を～

12月31日の時点で、友達登録者数630人となっている。登録者の内訳は、以下のようになり、男女比は半数ずつ、年齢は、10代と40代が多くなっている。県内のバス車内での広告や浦添市とうるま市ホームページでのバナー広告なども実施しているが、今後も毎年新しい受検希望者に登録してもらうための工夫が必要である。

性別



年齢・性別



### 3. 自己評価

今年度は、オンラインを活用しながらの広報活動が多く、受検希望者への情報の提供など心配な部分もあった。コロナ渦の中でも受検希望者やその保護者に向けて、必要としている情報を伝えてあげたいという思いが、教職員だけでなく本校の学生達にもあり、オンライン学校説明会を通して、「高専での学び」に関して丁寧に説明を行ってきた。その成果もあり、中学3年生の説明会の参加増や県外・離島からの説明会の参加、オンライン入試対策講座の動画配信など沖縄高専の広報活動として得られた成果も多くあった。

ただ、対面での学校説明会や学内や寮の見学、実際に高専に来てのサマースクールなどが実施できなかったため、次年度は、オンラインの活用だけでなく、感染対策を徹底して、広報活動を行う必要があると考える。いまだ本校の教育内容や取り組み、キャリアパスなど知られていない事が多く、小・中学生とその保護者への広報活動に力を入れ、数年かけて学内全体で受検倍率を上げていく必要がある。



## V 教育内容及び方法



## V 教育内容及び方法

### 1. 現状

教育課程は全学科で一般科目を低学年に多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まるくさび型の配置で編成されている。各学科の教育課程において、低学年に各分野の基礎を学修する科目並びにエンジニアとしての基礎力を養う科目である専門基礎科目を配置し、高学年に各分野の応用を学修する科目を含めた専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。後述するモデルコアカリキュラムの内容を全学生が学修できるように、必修科目を多く配置している。





情報通信システム工学科(令和2年度入学生)

授業科目	単位数	区分	学年別配当										備考				
			1年		2年		3年		4年		5年						
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間					
必修科目	専攻科目	沖繩高専セミナー	2	講義	2	半											
	共通	情報技術の基礎	3	講義	3	通											
		創造演習	2	演習			2	通									
		インターンシップ	3	実習						3	通						
	基礎		離散数学	2	講義								2	半	学修単位		
			応用数学	2	講義						2	半			学修単位		
			応用物理	2	講義						2	半			学修単位		
			情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半										
			情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通								
			情報通信工学実験Ⅱ	2	実験					2	通						
			情報通信工学実験Ⅲ	2	実験						2	通					
			計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通										
			計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通								
			ソフトウェア演習	1	演習	1	半										
			コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通						
		科目群		プログラミング基礎Ⅰ	2	講義	2	通									
			プログラミング基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
			応用プログラミングⅠ	4	演習					4	通			学修単位			
			応用プログラミングⅡ	4	演習							4	通	学修単位			
			データベース	2	講義							2	半	学修単位			
	電気回路Ⅰ		2	講義			2	通									
	電気回路Ⅱ		2	講義					2	通							
	電磁気学Ⅰ		2	講義						2	半		学修単位				
工学群			ネットワーク概論	2	講義			2	通								
			信号処理	2	講義					2	半			学修単位			
		情報理論	2	講義							2	半	学修単位				
		通信工学Ⅰ	2	講義					2	半			学修単位				
		通信工学Ⅱ	2	講義							2	半	学修単位				
	工学群		半導体工学	1	講義				1	半							
			電子回路Ⅰ	2	講義				2	通							
			電子回路Ⅱ	2	講義				2	通							
			電子回路演習	2	演習						2	通		学修単位			
			集積回路工学	4	講義							4	通	学修単位			
ソフトウェア群		計測工学	2	講義				2	通								
		制御工学Ⅰ	2	講義					2	半			学修単位				
		オペレーティングシステム	2	講義				2	通								
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義				2	通								
共通群	卒業研究	8	実験								8	通					
修得単位計			88		12		12		17		23		24				
選択科目	基礎	化学Ⅱ	2	講義						2	半			学修単位			
		電磁気学Ⅱ	2	講義							2	半		学修単位			
	工学群	情報通信総合演習	2	演習						2	通			学修単位			
		電波電送学	2	講義							2	半		学修単位			
		通信法規	1	講義								1	半	学修単位			
	ソフトウェア群	IT応用	2	講義				2	通								
		人工知能	2	講義						2	半			学修単位			
		制御工学Ⅱ	2	講義						2	半			学修単位			
		組込システムⅠ	2	講義						2	半			学修単位			
	共通群	組込システムⅡ	2	講義								2	半	学修単位			
産業創造セミナー		2	講義・実習				2	通									
創造研究*		5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	* 各学年毎に単位取得可(最大5単位)			
指定科目	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る			
	整備基礎Ⅱ	2	講義・演習								2	通		航空技術者プログラム履修者に限る			
	航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に限る			
開設単位計			33		1		1		5		13		13				
修得単位計			1		0		0		0		1		0				
開設単位合計			121		13		13		22		36		37				
修得単位合計			89		12		12		17		24		24				

\* 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

\* 修得単位に関して、学修単位数が60単位を超える場合には担任へ相談すること。

メディア情報工学科(令和2年度入学生)

授業科目	単位数	区分	学年別配当										備考												
			1年		2年		3年		4年		5年														
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間													
必修	専門科目 全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半																			
		情報技術の基礎	3	講義	3	通																			
		創造演習	2	演習			2	通																	
		インターンシップ	3	実習							3	通													
	基礎科目群	離散数学	2	講義					2	通															
		応用数学	2	講義							2	半												学修単位	
		応用物理	2	講義					2	通															
		情報理論	2	講義							2	半												学修単位	
		プログラミング I	3	講義	3	通																			
		メディア情報工学セミナー	1	講義	1	半																			
	I群	コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通															
		メディアコンテンツ基礎	3	講義・演習	3	通																			
		メディア情報工学実験 I	4	実験					4	通															
		コンピュータグラフィックス I	2	講義									2	半										学修単位	
		コンピュータグラフィックス II	2	講義											2	半								学修単位	
		コンピュータグラフィックス III	2	講義											2	半								学修単位	
		メディア情報工学実験 II	2	実験							2	通													
		II群	プログラミング II	4	講義					4	通														
			プログラミング III	2	実験							2	通												
			アルゴリズムとデータ構造	2	講義							2	通												
	メディア情報工学実験 IV		2	実験									2	通											
	オブジェクト指向言語		2	講義									2	半										学修単位	
	OSとコンパイラ I		2	講義									2	半										学修単位	
	III群	OSとコンパイラ II	2	講義											2	半								学修単位	
データベース		2	講義											2	半								学修単位		
デジタル回路		2	講義					2	通																
メディア情報工学実験 III		2	実験							2	通														
デジタルシステム設計		2	講義									2	半										学修単位		
IV群		通信工学	2	講義							2	通													
		情報セキュリティ I	2	講義											2	半								学修単位	
		情報セキュリティ II	4	講義											4	半								学修単位	
	コンピュータネットワーク I	2	講義							2	通														
共通群	産業創造セミナー	2	講義・演習									2	半										学修単位		
	卒業研究	8	実験											8	通										
修得単位計		85			12		12		18		21		22												
選択	I~IV群	メディアコンテンツ応用	2	講義									2	半									学修単位		
		組み込みソフトウェア	2	講義										2	半								学修単位		
		信号処理とメディア通信	2	講義										2	半								学修単位		
	共通群	創造研究 *	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通									*各学年前に単位取得可(最大6単位)		
	指定科目	プログラム	整備基礎 I	2	講義・演習								2	通										航空技術者プログラム履修者に限る	
		整備基礎 II	2	講義・演習									2	通										航空技術者プログラム履修者に限る	
		航空実習	3	実習									3	通										航空技術者プログラム履修者に限る	
	開設単位計		18			1		1		1		3		12											
	修得単位計		4			0		0		0		0		4											
	開設単位合計		103			13		13		19		24		34											
修得単位合計		89			12		12		18		21		26												

\* 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

\* I群:メディア・コンテンツ群、II群:ソフトウェア群、III群:ハードウェア群、IV群:ネットワーク群

生物資源工学科(令和2年度入学生)

授業科目	単位数	区分	学年別配当										備考				
			1年		2年		3年		4年		5年						
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間					
必 門 学 科 共 通 目 通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半												
	情報技術の基礎	3	講義	3	通												
	創造演習	2	演習			2	通										
	インターンシップ	3	実習							3	通						
	基礎 科 目 群	基礎科学	2	講義	2	半											
		応用物理	2	講義					2	通							
		応用数学	2	講義							2	半				学修単位	
		基礎プログラミング	2	講義	2	通											
		情報技術の応用	2	講義					2	通							
	生 物 化 学 工 学 群	有機化学・物理化学	4	講義・実習演習			4	通									
生物分析化学		2	講義・実習			2	通										
生物有機化学		2	講義					2	通								
生化学		3	講義							3	通						
生化学実験		1	実験							1	通						
遺伝子工学		2	講義									2	半		学修単位		
遺伝子工学実験		2	実験									2	半		学修単位		
生物工学		2	講義									2	半		学修単位		
環 境 ・ 微 生 物 学 群	微生物学	3	講義			3	通										
	微生物学実験	1	実験			1	通										
	発酵学	2	講義・実習					2	通								
	環境学	1	演習					1	半								
	環境学実験	2	実験					2	半								
	環境分析学	2	講義・演習								2	半			学修単位		
修 学 群 食 品 化 学 群	生物資源利用学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位			
	生理学	2	講義							2	半			学修単位			
	生理学実験	2	実験							2	半			学修単位			
	食品プロセス工学	4	講義									4	通	学修単位			
	食品製造学	2	講義・実験									2	通				
	共 通 群	産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位		
		バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通											
		化学および化学実験法	2	実験					2	通							
		化学資格基礎	2	講義					2	通							
		卒業研究	8	実験									8	通			
修得単位計		81				13		12		19		23		14			
選 択 群	工 学 群 生 物 化 学	分子生物学	2	講義								2	半	学修単位			
		細胞工学	2	講義								2	通				
	微 生 物 学 群 環 境 ・ 生 物 学	環境保全学	2	講義							2	半		学修単位			
		植物生理学	2	講義							2	半		学修単位			
		資源リサイクル学	2	講義								2	半	学修単位			
	工 学 群 食 品 化 学	生物資源利用学Ⅱ	2	講義・実験								2	半	学修単位			
		タンパク質工学	2	講義								2	通				
	共 通 群	産業化学	2	講義								2	通				
		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	* 各学年毎に単位取得可 (最大5単位)		
	開設単位計		21				1		1		1		5		13		
修得単位計		8				0		0		0		2		6			
開設単位合計		102				14		13		20		28		27			
修得単位合計		89				13		12		19		25		20			

\* 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

10 教育課程表(専攻科)

創造システム工学専攻令和2年度入学生)

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考	
						1年		2年			
						前期	後期	前期	後期		
全 コ ー ス	科一 般  共 通 科 目	必 修	実用英語Ⅰ	2	講義	2					
			実用英語Ⅱ	2	講義			2			
			特別研究ⅠA	3	実験	3					
			特別研究Ⅱ	8	実験				8		
			専攻科実験	4	実験				4		
			創造システム工学実験	4	実験	4					
		修得単位数計			23			9		14	
		一 般 科 目	選 択	日本文化論	2	講義				2	
				哲学・倫理学	2	講義					2
				日琉交流史	2	講義			2		
	地球科学特論			2	講義			2			
	琉球諸語入門			2	講義	2					
	英詩研究			2	講義			2			
	English Business Communication			2	講義					2	
	スポーツ科学特論			2	講義					2	
	修得単位数計			4				4			
	専 門 共 通 科 目	選 択	特別研究ⅠB	3	実験		3				
			長期インターンシップ	4~12	実習			4~12			2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位
			物理学特論	2	講義		2				
			数学通論	2	講義	2					
			応用解析学	2	講義				2		
			応用物理特論	2	講義	2					
			物理化学	2	講義				2		
バイオテクノロジー			2	講義			2				
バイオマス利用工学			2	講義			2				
品質・安全マネジメント特論			2	講義					2		
経営工学			2	講義				2			
グローバルインターンシップ			2	実習					2		
修得単位数計			15				15				
修得単位数計			42				42				
開設単位数計			84				84				
専 門 科 目	機 械 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス	選 択	材料学特論	2	講義	2					
			溶接・接合工学	2	講義			2			
			連続体力学	2	講義	2					
			材料強度学特論	2	講義				2		
			数値シミュレーションⅠ	2	講義		2				
			数値シミュレーションⅡ	2	講義				2		
			生産工学特論	2	講義		2				
			制御系構成論	2	講義		2				
			表面工学	2	講義				2		
			輸送現象論	2	講義	2					
			流体工学特論	2	講義	2					
			熱機関工学	2	講義	2					
			ロボット工学	2	講義				2		
			技術管理概論	2	講義				2		
			シミュレーション工学	2	講義		2				
			電子通信システム工学コース	2	講義		2				
	数理計画法	2	講義		2						
	生体情報工学	2	講義			2					
	数値解析論	2	講義			2					
	信号処理特論	2	講義		2						
	アルゴリズム理論	2	講義				2				
	マイクロ波工学	2	講義	2							
	システムLSI設計工学	2	講義	2							
	光電子デバイス	2	講義	2							
	半導体物性工学	2	講義		2						
	弾性波工学	2	講義			2					
	電子機器工学	2	講義				2				
	知能システム特論	2	講義				2				
	LSIプロセス工学	2	講義	2							

専 門 科 目	情報 工 学 コ ー ス		情報数学	2	講義	2				
			メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
			応用統計学	2	講義	2				
			組込システム特論	2	講義	2				
			データ工学	2	講義		2			
			情報セキュリティ特論	2	講義			2		
			ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
			計算機科学特論	2	講義	2				
			ロボティクス	2	講義			2		
			ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
			ネットワーク特論	2	講義		2		光通信システムの名称・配当学年変更	
		システム制御工学	2	講義	2			システム制御理論を名称変更		
		適応処理特論	2	講義				2		
		選 択	生 物 資 源 工 学 コ ー ス	神経細胞生物学	2	講義	2			
				資源生物機能形態学	2	講義	2			
				分子生物学II	2	講義	2			
				植物工学	2	講義				2
				無機化学	2	講義			2	
				代謝生化学	2	講義			2	
				応用微生物学	2	講義	2			
				食品衛生工学	2	講義				2
				酵素化学	2	講義	2			
				醸造学	2	講義			2	
				生物資源の機能性科学	2	講義				2
				酸化ストレスの生命科学	2	講義			2	
		タンパク質資源利用学	2	講義				2		
		食品化学	2	講義			2			
		食品機能学	2	講義				2		
		他コースの選択科目							6単位まで認める	
		指 定 科 目	選 択	航空工学Ⅰ	2	講義	2			
				航空工学Ⅱ	2	講義	2			
				航空工学Ⅲ	2	講義			2	
				航空工学Ⅳ	2	講義				2
	修 得 単 位 計		20			20				
	開 設 単 位 計		112			66	46			
	修 得 単 位 計		62			62				
	開 設 単 位 計		196			196				

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

## 2. 取組

### ◇授業の内容

各科目の授業内容は、本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目を記載することとしている。さらに、各科目は国立高等専門学校モデルコアカリキュラムの学修項目との対応を記載している。ここで、モデルコアカリキュラムとは、国立高等専門学校のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア（ミニマムスタンダード）」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示している。また、全国の国立高等専門学校で統一化されたWebシラバスを導入し、全て科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 モデルコアカリキュラム

URL: <http://www.kosen-k.go.jp/news/news20120419.html>

国立高専機構 Webシラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和02年度(2020年度)	授業科目	電子回路演習	
<b>科目基礎情報</b>						
科目番号	4220	科目区分	専門 / 必修			
授業形態	演習	単位の種別と単位数	学修単位: 2			
開設学科	情報通信システム工学科	対象学年	4			
開設期	通年	週時間数	1			
教科書/教材	配布資料、PPT					
担当教員	兼城 干波					
<b>目的・到達目標</b>						
①トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる。(A-4) ②デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4) 【V-C-3】ダイオード、トランジスタの基本動作を理解し、等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、増幅回路等を説明できる 【V-C-4】半導体の基本的性質を理解し、pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる						
<b>ルーブリック</b>						
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安			
トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる(A-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランジスタの動作・電気特性を式を用いて説明できる</li> <li>トランジスタの接地方式について、等価回路を描き、回路解析をすることができる</li> <li>演算増幅回路(IC)を使って、回路設計することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランジスタ増幅回路の等価回路を描くことができる</li> <li>トランジスタの接地方式について、等価回路を描くことができる</li> <li>提示された演算増幅回路の機能について説明することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランジスタの小信号等価回路を描くことができる</li> <li>各接地方式を説明することができる</li> <li>演算増幅回路を説明することができる</li> </ul>			
デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題に対し、真理値表、論理式を使って回路を構成することができる</li> <li>FFを使った回路の機能を説明できる</li> <li>MicroCAPを使って回路を構成し、必要に応じたシミュレーションをすることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>真理値表から論理式を構成し、回路をつくることができる</li> <li>FFを使って、簡単なレジスタ・カウンタを構成できる</li> <li>MicroCAPを使って回路を構成し、シミュレーションすることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な論理演算を論理式・論理回路・真理値表を構成することができる</li> <li>FFの種類と機能を説明できる</li> <li>MicroCAPを使って回路を構成することができる</li> </ul>			
<b>学科の到達目標項目との関係</b>						
<b>教育方法等</b>						
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気回路I,IIおよび電子回路I,IIで学習したことを踏まえ、前期はアナログ回路中心に、後期はデジタル回路中心に講義を行う。</li> <li>授業では、基本集積回路の要素、設計について、座学による講義と回路シミュレータなどを利用して、回路に対する理解を深める。</li> </ul>					
授業の進め方と授業内容・方法	前期評価：定期試験(中間・期末)50%+講義中の課題(小テスト)30%+演習課題20% 後期評価：定期試験(中間・期末)50%+講義中の課題(小テスト)30%+演習課題20% 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする 授業中における問題解答などの積極性は演習課題の加点対象とする ・定期試験の他に、演習問題などで各自達成度を確認すること(講義中に問題を解かせることもある+α)					
注意点	電気回路I・II、電子回路I・IIの教科書を持ってくること					
<b>授業計画</b>						
	週	授業内容・方法	週ごとの到達目標			
前期	1stQ	1週	電子回路の復習【航】復習チェックテスト ダイオード回路、トランジスタ増幅回路の復習【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、説明できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
		2週	集積回路能動素子モデル【航】 バイポーラ、CMOS、小信号モデル(等価回路)【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
		3週	基本増幅回路と多段増幅回路(1)【航】 デバイスモデルの選定、複数トランジスタの増幅【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
		4週	周波数応答(1)【航】 多段増幅回路(バイポーラ)【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
		5週	周波数応答(2)【航】 多段増幅回路(バイポーラ)周波数特性、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		

2ndQ	6週	周波数応答(3)【航】 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	7週	周波数応答(4)と復習(中間対策演習) 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	8週	前期中間試験			
	9週	周波数応答(5)【航】 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる		
	10週	周波数応答(6)【航】 CMOS増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる		
	11週	多段増幅回路(1)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる		
	12週	多段増幅回路(2)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる		
	13週	多段増幅回路(3)【航】 カスコード接続【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	14週	多段増幅回路(4)【航】 カスコード接続の利得【航】	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	15週	まとめと復習(期末試験対策演習)	【V-C-3】トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる		
	16週	期末試験			
	後期	3rdQ	1週	確認テスト【航】	小テスト(電気回路、電子回路)【航】
			2週	演算増幅回路(1)【航】 差動増幅回路とオペアンプ基礎、オペアンプ応用(加算・微分回路など)【航】	【V-C-3】演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる
			3週	演算増幅回路(2)【航】 差動増幅回路とオペアンプ基礎、オペアンプ応用(加算・微分回路など)【航】	【V-C-3】演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる
			4週	論理代数と組合せ論理回路(1)【航】 CMOS論理回路【航】	基本的な論理演算と回路設計ができる。 CMOSを使った論理回路設計ができる
			5週	正論理と負論理、誤り符号【航】 正論理と負論理、真理値表とカルノー図、動作、回路設計【航】	正論理と負論理の違いを理解する パリティジェネレータ、偶数パリティ、ハミング符号を理解する
6週			エンコーダ・デコーダ(1)【航】 10進-BCDエンコーダ・デコーダ、シミュレーション【航】	エンコーダ・デコーダを理解する	
7週			後期の復習(中間対策演習)	【V-C-3】演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる	
8週			後期中間試験		
4thQ		9週	エンコーダ・デコーダ(2)・マルチプレクサ・デマルチプレクサ【航】 10進-BCDエンコーダ・デコーダ、シミュレーション【航】	エンコーダ、デコーダ、マルチプレクサ、デマルチプレクサなどの回路設計を理解する	
		10週	順序回路(1)	各種FFの機能と動作・レジスタの設計と動作を理解する	
		11週	順序回路(2)	各種FFの機能と動作・レジスタの設計と動作を理解する	
		12週	順序回路(3)	カウンタの設計と動作を説明できる	
		13週	順序回路(4)	記憶回路の動作、最大クロック周波数が理解できる	
		14週	パルス回路(マルチバイブレータ)	マルチバイブレータの種類、構成を理解し、設計につなげられる	

		15週	電子回路・集積回路のまとめ(2) 期末試験対策演習	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる			
		16週	期末試験				
評価割合							
	試験	小テスト	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	50	30	0	0	0	20	100
基礎的能力	40	20	0	0	0	10	70
専門的能力	10	10	0	0	0	10	30
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0

### ◇インターンシップでの取り組み

講義や実験などで学んだ知識が社会活動にどのように関わっているかを研修/実習を通して理解することを目的として、本科4年の必修科目として「インターンシップ」を開設している。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、県外のインターンシップに参加できないため、地元企業と連携して、地域課題解決に向けて取り組むこととした。

名護市の商店街を「もっと活性化させたい」という名護十字路商店連合会の思いを受け、本校情報通信システム工学科4年生が、共に問題・課題解決に向け、名護市観光マップサイトの制作に取り組んだ。制作した観光マップサイトは、本校の学生がラベルのデザインを担当し、日本トランスオーシャン航空で機内販売される「75BEER飲み比べセット」の箱にも紹介されている。



観光モデルコースの案内



名護市観光マップサイト



75BEER飲み比べセットBOX

### 前年度指摘事項

地域や地元企業と連携した人材育成について、自己点検評価書に記載して頂きたい。

### 今年度改善事項

「インターンシップ」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、座学や実験などで学んだ知識が社会活動にどのように関わっているかを研修/実習を通して理解することができた。

## ◇創造システム工学実験

課題を設定し、設定した課題解決のために、適切に実験計画を立て、それを遂行するための技術を身につけることを目的として「創造システム工学実験」を専攻科第1学年の必修科目として開設している。特に今年度は「地域」、「企業」、「世界」の課題に対して、グループごとに課題を設定し、課題解決に向けて地域や地元企業と連携して取り組んだ。

### [地域]課題の取り組み例 ①

【ネズミを使わないハブ捕獲器の開発】



羽地地区の課題ヒアリング



沖縄県 衛生環境研究所 (ハブ研究所) を訪問



ヒーターや赤外線 LED を使ったハブ捕獲器を試作 ⇒ 羽地にて評価

### [企業]課題の取り組み例 ②

【テーマパークの案内アプリの作成】

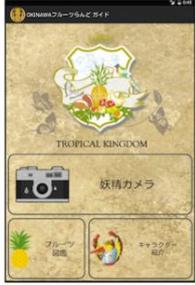
無線ビーコンなどを使って、テーマパークの情報提供



ビーコンの実装



ARを使った表示



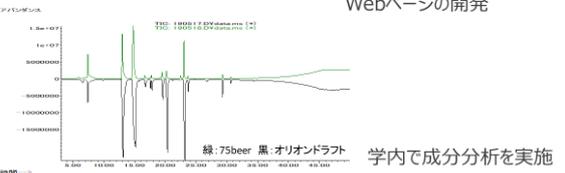
アプリ画面

### [企業]課題の取り組み例 ③

【地域限定商品の販売促進】



75 Beer に関する取り組み



Webページの開発

学内で成分分析を実施

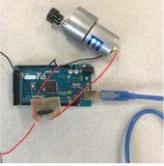
### [世界]課題の取り組み例 ④

【世界に向けた課題解決】

James Dyson Award に出品



フィルムの切断



モーター制御部の実装



ペットボトルのリサイクル率を向上させる装置を試作

## 前年度指摘事項

地域や地元企業と連携した人材育成ができないか。

## 今年度改善事項

「創造システム工学実験」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、創造的思考力及び工学関連分野（機械・電気電子・情報・生物）の問題発見・解決方法を身につける機会を得ることができた。

### ◇航空技術者プログラム

沖縄県の進める「21世紀ビジョン」の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす、MRO 事業を展開する MRO Japan をはじめとした、航空関連産業界で活躍する人材を育成することを目的として、平成 27 年度に開設された人材育成事業が航空技術者プログラムである。本プログラムの教育課程は、専攻科課程を含む 4 年間の学修期間において航空機整備と航空工学の基礎を学修する科目で編成されている。プログラムの対象となる学科は、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科の 3 学科となっている。

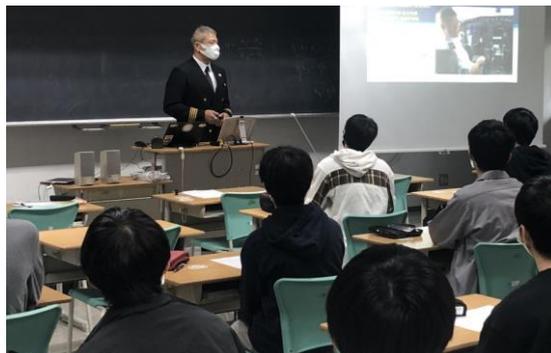
本科 4 年生から始まるプログラムのギャップを埋めるために、連携している、日本トランスオーシャン航空株式会社や琉球エアコンピューター株式会社から講師を派遣してもらい、特別講義を実施し人材育成の充実を図っている。



### 新設カリキュラム内容

学年	科目名称	講義内容（前期）	講義内容（後期）
4年生	整備基礎Ⅰ	整備概論	航空力学
5年生	整備基礎Ⅱ	発動機学	航空計器学、航空法規
	航空実習	実際に航空機整備工場体験・実習を行う（集中講義）	
	航空機整備基礎実習	1等航空整備士の基礎知識について実習形式の講義を行う	
専攻科1・2年生	航空工学Ⅰ	制御工学	-
	航空工学Ⅱ	構造力学	-
	航空工学Ⅲ	推進工学	-
	航空工学Ⅳ	-	空気力学

特別講義（1～3年）



整備基礎 I（4年履修科目）



航空機整備基礎実習（5年履修科目）



航空実習（5年履修科目）



沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和02年度(2020年度)	授業科目	整備基礎II
科目基礎情報					
科目番号	7002	科目区分	専門 / 選択		
授業形態	講義	単位の種別と単位数	履修単位: 2		
開設学科	情報通信システム工学科	対象学年	5		
開設期	通年	週時間数	2		
教科書/教材	教科書:タービンエンジン、航空計器/教材:教員作成プリント, 教員作成プレゼン資料など				
担当教員	佐藤 進				
目的・到達目標					
航空機のエンジン、計器の基礎の説明を行い、重要事項の理解を目標とする。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	最低限必要な到達レベル(可)		
タービンエンジンの基礎	タービンエンジンの説明が出来る	タービンエンジンの概要を説明できる	資料を見ながらタービンエンジンの説明ができる		
航空計器、航空法の基礎	航空計器、航空法の説明ができる	航空計器、航空法の概要説明ができる	資料を見れば航空計器、航空法の概要説明ができる		
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	航空機のタービンエンジン、計器および航空法について講義を行う。				
授業の進め方と授業内容・方法	講義形式で行うが、自分で調べて発表する場を設ける。 前年度例:中学生が聞いてわかる タービンエンジン				
注意点	JTAおよびANAのインターンシップの時、知っていてほしい知識を教える。				
授業計画					
	週	授業内容・方法	週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	エンジンの分類特長概念、熱力学	エンジンの基礎を理解	
		2週	タービンエンジンの概要	タービンエンジンの概要を理解	
		3週	タービンエンジンの出力	タービンエンジンの出力を理解	
		4週	タービンエンジン本体の基本構成要素(1)	基本構造を理解	
		5週	タービンエンジン本体の基本構成要素(2)	FANおよびCOMPRESSORを理解	
		6週	タービンエンジン本体の基本構成要素(3)	燃焼室およびタービンを理解	
		7週	タービンエンジン本体の基本構成要素(4)	排気系統を理解	
		8週	中間試験		
	2ndQ	9週	タービン用燃料および滑油	タービン用燃料および滑油を理解	
		10週	タービンエンジンの各種系統(1)	燃料系統を理解	
		11週	タービンエンジンの各種系統(2)	点火、空気、制御系統を理解	
		12週	タービンエンジンの各種系統(3)	指示、滑油、始動系統を理解	
		13週	タービンエンジンの材料	一般、概要、特異現象を理解	
		14週	エンジン試運転、状態監視手法	エンジン試運転、状態監視手法を理解	
		15週	環境対策	環境対策の概要を理解	
		16週	期末試験		
後期	3rdQ	1週	計器一般、計器の装備	計器一般、装備の概要を理解	
		2週	空盒計器、圧力計	空盒計器、圧力計の概要を理解	
		3週	温度計、回転計	温度計、回転計の概要を理解	
		4週	液量計、流量計、ジャイロ計器	液量計、流量計、ジャイロ計器の概要を理解	
		5週	磁気コンパス、電気計器	磁気コンパス、電気計器の概要を理解	
		6週	その他の計器、エアデータコンピューター	その他の計器、エアデータコンピューターの概要を理解	
		7週	集合計器	集合計器の概要を理解	
		8週	中間試験		
	4thQ	9週	法令の概要	航空法の基本的理念、サーキュラーの概要を理解	
		10週	航空機の登録および安全性(1)	航空機の登録、耐空証明の概要を理解	
		11週	航空機の登録および安全性(2)	整備改造命令、耐空性改善通報の概要を理解	
		12週	航空機の登録および安全性(3)	予備品証明、型式承認、仕様承認の概要を理解	
		13週	航空機の登録および安全性(4)	事業場の認定、業務規定の概要を理解	
		14週	航空従事者	航空従事者、定例作業、非定例作業の概要を理解	
		15週	航空機の運航	航空機に備え付ける書類の概要について理解	
		16週	期末試験		
評価割合					
	試験	レポート等	合計		
総合評価割合	80	20	100		
基礎的能力	70	10	80		
専門的能力	10	10	20		
分野横断的能力	0	0	0		

令和3年3月 本科卒業・専攻科修了予定者（航空技術者プログラム） 就職・進学実績

	進路	機械システム工学科		情報通信システム工学科		メディア情報工学科		専攻科	
		男	女	男	女	男	女	男	女
就職	 <b>JTA 日本トランスオーシャン航空</b>		1	1					
	 <b>株式会社 JALエンジニアリング</b>			1					
	 <b>NTT東日本</b>			1					
進学	沖縄高専 専攻科	3		1					
	 <b>香川大学</b> KAGAWA UNIVERSITY	1							
	 <b>長岡技術科学大学</b> (大学院) Nagaoka University of Technology							1	

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、前期中は実習および特別講義が実施できなかったが、実習は後期に授業時間を確保し、特別講義はオンラインを併用することによって、質の高い学修機会の確保に取り組んだ。

また、航空業界は大変厳しい状況であったが、航空会社への就職を含め、受講者全員の進路が確定している。

### 3. 自己評価

準学士教育課程は本校の本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では応用分野を含む専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目が本科教育課程の中でバランスよく編成されている。

専攻科課程は準学士課程の専門学科を母体とした4コースから構成されている。授業科目は専攻科教育目標と教育方針に基づき配置され、各コースで準学士課程と専攻科課程を含めた7年間で体系的な教育課程が編成されている。専攻科教育目標との対応関係が明記されたシラバスが作成され、活用されている。



## VI 教育の成果



## VI 教育の成果

### 1. 現状

学生のキャリア形成と学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的としてキャリア教育センターを設置している。

キャリア教育センターは、策定しているキャリア教育プランに沿って各学年に対して担任らと連携しながら学生のキャリア教育に取り組んでいる。さらに、学内のグローバル交流推進センターや地域連携研究推進センターと連携した取り組み、企業と共同した取り組みを進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。

### 2. 取組

今年度は、各学年に対する講演会、セミナー、ワークショップ等をオンラインで実施している。特に、4 学年必修科目「インターンシップ」や5 学年での進路決定に関する支援について担任らと連携した取り組みをしている。また、キャリア教育センターにはキャリアアドバイザーを置き、学生の進路に関する個別相談に対応している。

キャリア教育年間スケジュール

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	専攻科 1 学年	専攻科 2 学年
キャリア教育プラン	自立・自律の姿勢を身につける。	自己と社会との関わりについて考える。	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める。	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する。	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身に付ける。	専門性を生かした社会進出を目指す。	専門性を生かした社会進出を目指す。
前学期		講話（センター長）「進路決定のために」*		インターンシップ事前学習 講演会「進学に関するキャリア教育」* セミナー「身だしなみ・マナーセミナー」* 企業実習（オンラインのみ）	企業説明会 セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」	創造システム工学セミナー（一般）	セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」
後学期	講演会「キャリア啓発講演会」*	講演会「キャリアガイダンス」* セミナー（学科別）	セミナー「コミュニケーション研修」* 講演会「履歴書作成講座」* 講演会（企業技術者） インターンシップに向けた業界研究	インターンシップ発表会 セミナー「業界研究会の歩き方」* オンライン合同業界研究会 「適性検査対策WEBテスト」* 講演会（企業技術者）	セミナー「ワークルール」*	長期インターンシップ グローバルインターンシップ オンライン合同業界研究会 講演会（企業技術者）	講演会（企業技術者） セミナー「ワークルール」*
通年	全学年 講演会（卒業生） 企業技術者等との定期懇談会 *企業説明会（個別） *大学・大学院説明会（個別） リーディングスキルテスト						

\*新型コロナウイルス感染症への対応のため、オンラインで実施

本科4年生と専攻科1年生を対象とした業界研究会（開催：沖縄高専）について、これまで年3回実施してきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、Teamsを利用したオンラインでの開催とし、年2回（12月）実施した。

### 第1回業界研究会参加企業

番号	社名
1	SCSKニアショアシステムズ株式会社
2	株式会社FIXER
3	琉球セメント株式会社
4	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
5	株式会社阪技
6	りゅうせきグループ
7	いであ株式会社 沖縄支社
8	株式会社エム・ソフト
9	株式会社テクノ菱和
10	第一三共プロファーマ株式会社
11	MRO Japan株式会社
12	アイエックス・ナレッジ株式会社
13	株式会社ビーエスラボ
14	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
15	矢崎総業株式会社
16	株式会社太陽機械製作所
17	日本ソフテック株式会社
18	中部飼料株式会社
19	日本原子力発電株式会社
20	横河ソリューションサービス株式会社
21	大阪ガス株式会社
22	中部電力株式会社
23	株式会社ヴィッツ沖縄
24	NTT東日本グループ会社<エンジニア>
25	メタウォーター株式会社
26	三洋化成工業株式会社
27	出光興産株式会社
28	株式会社BlueMeme
29	株式会社NS・コンピュータサービス
30	株式会社日立ハイシステム21
31	株式会社西島製作所
32	株式会社九南
33	株式会社タマディック
34	株式会社スターシステム
35	株式会社NTTネオメイト
36	株式会社アウトソーシングテクノロジー
37	株式会社日立社会情報サービス
38	小島プレス工業株式会社
39	拓南グループ
40	株式会社アイティーオー
41	パーソルパナソニックHRパートナーズ株式会社エクスセルテクノロジーカンパニー
42	株式会社NTTファシリティーズ九州
43	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター
44	I-PEX株式会社
45	雪印メグミルク株式会社
46	DIC株式会社
47	株式会社アイエンター
48	富士電機株式会社
49	大阪シーリング印刷株式会社
50	ジョンソンコントロールズ株式会社
51	東京エレクトロングループ
52	株式会社エンバイオ・エンジニアリング
53	麒麟ビバレッジ株式会社
54	株式会社ディスコ
55	株式会社タップ 沖縄事業所
56	東芝ITサービス株式会社
57	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
58	TOTOバスクリエイト株式会社
59	株式会社太名嘉組
60	東海旅客鉄道株式会社

### 第2回業界研究会参加企業

番号	社名
1	株式会社中央エンジニアリング
2	キャノンメディカルシステムズ株式会社
3	株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン
4	日本オーテス・エレベータ株式会社
5	日本特殊研砥株式会社
6	日東電工株式会社 関東事業所
7	エスアイエス・テクノサービス株式会社
8	ダイキン工業株式会社
9	株式会社メンバーズ
10	スチールプランテック株式会社
11	琉球放送株式会社
12	サントリーグループ
13	株式会社ウオント
14	株式会社オカノ
15	株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ
16	NOK株式会社
17	田中貴金属グループ
18	株式会社アルプス技研
19	大同火災海上保険株式会社
20	高砂熱学工業株式会社九州支店
21	株式会社ヴィッツ
22	東亜工業株式会社
23	京セラ株式会社 鹿児島国分工場
24	株式会社ベアック沖縄
25	株式会社ソフトウェア・サイエンス
26	株式会社スリーエスシステムアンドサービス
27	盟友技研株式会社
28	伊藤忠製糖株式会社
29	株式会社富士テクノソリューションズ
30	MOOC(ものづくりOnly One Club)
31	株式会社NHKテクノロジーズ
32	東空販売株式会社
33	株式会社セゾン情報システムズ
34	沖縄クロス・ヘッド株式会社
35	沖縄電力株式会社
36	ムラテックCCS株式会社
37	金秀バイオ株式会社(金秀グループ)
38	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社
39	トラストコミュニケーション株式会社
40	株式会社開邦工業
41	山九株式会社
42	株式会社RKKコンピューターサービス
43	株式会社トヨタシステムズ
44	日立建機日本株式会社
45	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社
46	トランスコスモス株式会社
47	株式会社クリエイティブキャスト
48	東芝プラントシステム株式会社
49	レイズネクスト株式会社
50	株式会社NTTフィールドテクノ
51	全保連株式会社
52	株式会社富士通九州システムズ
53	株式会社前川製作所
54	株式会社シーイー・アドバンス
55	株式会社ソフトサービス
56	沖縄明治乳業株式会社
57	NECフィールドディング株式会社
58	オリオンビール株式会社
59	ニプロ株式会社

【平成31年3月卒業者の進路状況】

令和元年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	35	36	40	38	149
進学希望者数	18	15	9	19	61
進学者数	17	15	9	18	59
うち専攻科進学者数	5	12	3	9	29
うち3年次編入等進学者数	11	3	5	8	27
うち専門学校・その他進学者数	1	0	1	1	3
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	94.4%	100.0%	100.0%	94.7%	96.7%
進学先※1	長岡技術科学大学(3) 豊橋技術科学大学(4) 千葉大学 富山大学 和歌山大学 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 沖縄工業高等専門学校研究生	豊橋技術科学大学 琉球大学 沖縄国際大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(12)	九州工業大学 東京農工大学 電気通信大学 琉球大学 沖縄国際大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(3) 沖縄工業高等専門学校研究生	長岡技術科学大学 東京工業大学 帯広畜産大学 新潟大学 岡山大学 東京農工大学 長崎大学 崇城大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(9) 沖縄ラフ&ピース専門学校	
就職希望者数	16	21	31	18	86
就職者数	16	21	31	15	83
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	96.5%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業		MRO Japan 株式会社	沖電グローバルシステムズ株式会社	株式会社EM研究機構	
	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 5%	計 1 名 就職者に占める割合 3%	計 1 名 就職者に占める割合 7%	県内計 3 名 就職者に占める割合 4%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社のある企業	小島プレス工業株式会社 東空販売株式会社 株式会社NAITO ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 村田機械株式会社 ソニーエンジニアリング株式会社 株式会社ベアック JXエンジニアリング株式会社 栗田製岩機株式会社 ステールプランテック株式会社 東京計装株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 新日鐵住金株式会社 JXTGエネルギー株式会社 株式会社IHI	株式会社RKKコンピューターサービス NTT東日本グループ会社(3) 東芝インフラシステムズ株式会社 パナソニック株式会社 アプライアンス社 富士電機株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) 京セラ株式会社(2) 株式会社富士通マーケティング 株式会社NTTフィールドテクノ 株式会社ディアイスクエア 株式会社JALエンジニアリング 出光興産株式会社 東芝エネルギーシステムズ株式会社	ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(2) 株式会社イエアエセキュリティ 株式会社NTTデータフロンティア 株式会社アルク アスクール株式会社(2) 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 株式会社コンピュータマインド 株式会社トヨタコミュニケーションシステム 株式会社ネオジャパン(2) 株式会社日立情報通信エンジニアリング(2) 株式会社ウィッツ TDCソフト株式会社 株式会社日立ハイシステム21 株式会社DMM.comラボ 株式会社NTTファシリティーズ九州 ソニーエンジニアリング株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 木村情報技術株式会社 株式会社スターシステム 株式会社メンバーズ キャッツ株式会社 NTTデータソフィア株式会社 株式会社ソフトウェア・サイエンス Sansan株式会社 株式会社エム・ソフト	花王株式会社(3) 旭化成株式会社 株式会社ノビア 株式会社資生堂(2) 第一三共プロファーマ株式会社 株式会社エンパイオ・エンジニアリング ヤフー株式会社 株式会社ナリス化粧品 キリンビバレッジ株式会社 サントリースピリッツ株式会社 花王コスモプロダクツ小田原株式会社	
	計 16 名 就職者に占める割合 100%	計 20 名 就職者に占める割合 95%	計 30 名 就職者に占める割合 97%	計 14 名 就職者に占める割合 93%	県外計 80 名 就職者に占める割合 96%

※1.同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。

※2.卒業者数には留学生を含む。

※3.機械システム工学科の卒業者のうち1名は就職・進学を希望しない

※4.生物資源工学科の卒業者のうち1名は就職・進学を希望しない。

【平成30年9月修了者及び平成31年3月修了者の進路状況】

令和元年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	5	8	8	8	29
進学希望者数	0	3	1	2	6
進学者数	0	3	1	2	6
うち大学院等進学者	0	3	1	2	6
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※1		奈良先端科学技術大学院大学 熊本大学大学院 電気通信大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	九州大学大学院 名古屋大学大学院	
就職希望者数	5	5	7	6	23
就職者数	5	5	7	6	23
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社	株式会社ODNソリューション	株式会社りゆうせき オリオンビール株式会社	
	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 1 名 就職者に占める割合 14%	計 2 名 就職者に占める割合 33%	県内計 5 名 就職者に占める割合 22%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社のある企業	NOK株式会社 武蔵エンジニアリング株式会社 JXエンジニアリング株式会社 日本電子株式会社	株式会社ジャムコ ボッシュ株式会社 アドバンスドプランニング株式会社 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社	ヤフー株式会社 株式会社ヴィッツ 株式会社ラック ニフティ株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社東邦システムサイエンス	テルモ株式会社 花王株式会社 花王コスモプロダクツ小田原株式会社 株式会社ナリス化粧品	
	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 6 名 就職者に占める割合 86%	計 4 名 就職者に占める割合 67%	県外計 18 名 就職者に占める割合 78%

【令和2年3月卒業者の進路状況】

令和2年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	39	35	33	35	142
進学希望者数	15	8	5	15	43
進学希望率	15	8	4	15	42
うち3年次編入等進学者数	11	4	2	6	23
うち専攻科進学者数	4	4	2	9	19
うち専門学校・その他進学者数	0	0	0	0	0
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	97.7%
進学先※1	豊橋技術科学大学(4) 長岡技術科学大学 佐賀大学 金沢工業大学 九州大学 琉球大学 東京農工大学 東京工業大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(4)	豊橋技術科学大学(2) 千葉大学 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(4)	豊橋技術科学大学 岐阜大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(2)	豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学(3) 東北大学 新潟大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(3)	
就職希望者数	23	26	27	20	96
就職希望率	23	26	27	18	94
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	97.9%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄森永乳業株式会社 MNO Japan 株式会社 拓南商事株式会社(2)		株式会社ビーエスエス 株式会社グインツ沖縄	琉球セメント株式会社	
	計 4 名 就職者に占める割合 17%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 7%	計 1 名 就職者に占める割合 5%	県内計 7 名 就職者に占める割合 7%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	東京販売株式会社 株式会社アルプス技研 三菱重工冷熱株式会社 東洋鋼板株式会社 UTエム株式会社 ムラテックCCS株式会社 矢崎総業株式会社(2) 株式会社ベアック(2) 株式会社JALエンジニアリング オキノンエレクトロニクス株式会社(2) エヌピーエムエレクトロニクス株式会社 出光興産株式会社 ソニーエンジニアリング株式会社 エヌピーエムエレクトロニクス株式会社 陸上自衛隊	株式会社オーエスデザイン 矢崎総業株式会社 フロンティアコントロールズ株式会社 株式会社シー・シー・ダブル 株式会社K&SJ キヤノン株式会社 アスクル株式会社 株式会社エス・エル・サイエンス(2) 株式会社日立ハイシステム21 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 パームプロダクツエレクトロニクス株式会社 株式会社ソフトウエア・サイエンス(2) 株式会社リニューシオサービス株式会社 東京エレクトロニクス株式会社 株式会社富士通エフサス NTTデータソフィア株式会社 東京計装株式会社 NTT東日本グループ会社 ソフトバンク株式会社 株式会社FIXER ヤフー株式会社 日本製鉄株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社 エスアイエス・テクノサービス株式会社	ソニーL3デザイン株式会社 チームラボ株式会社 株式会社エス・ティ・エムイー(3) アイレット株式会社 株式会社オプティム 株式会社日立情報通信エンジニアリング(2) 株式会社LIXIL アスクル株式会社 株式会社Bluechip 株式会社NITデータフロンティア アイフォーコムホールディングス株式会社 株式会社クレスコ 株式会社セゾン情報システムズ 株式会社メンバーズ ヤフー株式会社 株式会社トヨタシステムズ(2) NTTデータソフィア株式会社 株式会社日立ハイシステム21 NTT東日本グループ会社 合同会社DMM.com 株式会社クリエイティブキャスト 株式会社FIXER	株式会社クリエイティブキャスト サントリープロダクツ株式会社(2) キリンビバレッジ株式会社 DIC株式会社(3) 花王株式会社(4) 株式会社真生堂(2) 出光興産株式会社 三洋化成工業株式会社 株式会社インテリム 理研ビタヒン株式会社	
	計 19 名 就職者に占める割合 83%	計 26 名 就職者に占める割合 100%	計 25 名 就職者に占める割合 93%	計 17 名 就職者に占める割合 85%	県外計 87 名 就職者に占める割合 91%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。

※2 卒業者数には留学生を含む。

※3 機械システム工学科の卒業者のうち1名の留学生は帰国後現地企業に就職予定。

※4 情報通信システム工学科の卒業者のうち1名は就職・進学を希望しない。

※5 メディア情報工学科の卒業者のうち1名の留学生は帰国予定。

【令和2年3月修了者の進路状況】

令和2年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	5	5	4	7	21
進学希望者数	1	2	1	5	9
<b>進学者数</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>9</b>
うち大学院等進学者	0	2	1	5	8
うち専門学校・その他進学者数	1	0	0	0	1
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※	沖縄工業高等専門学校研究生	豊橋技術科学大学大学院 長岡技術科学大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学 東京大学大学院 京都大学大学院 筑波大学大学院 琉球大学大学院	
就職希望者数	4	3	3	2	12
<b>就職者数</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>12</b>
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名 (※内) ※内に本社のある企業	日本トランスオーシャン航空株式会社			オキコ株式会社	
	計 1 名 就職者に占める割合 25%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 50%	計 2 名 就職者に占める割合 17%
就職先企業名 (※外) ※外に本社がある企業	株式会社ダイワロジステクスサポートセンター キャンパリアホテルシステムズ株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社	ソフトバンク株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 アマゾンジャパン合同会社	エキサイト株式会社 ソフトバンク株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	株式会社三井化学分析センター	
	計 3 名 就職者に占める割合 75%	計 3 名 就職者に占める割合 100%	計 3 名 就職者に占める割合 100%	計 1 名 就職者に占める割合 50%	計 10 名 就職者に占める割合 83%

【令和3年3月卒業予定者の進路状況】

令和2年12月3日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業予定者数※2	30	40	35	34	139
進学希望者数	16	8	4	16	44
合格者数	15	8	4	14	41
うち3年次編入等合格者数	9	4	0	6	19
うち専攻科合格者数	6	4	4	8	22
うち専門学校・その他合格者数	0	0	0	0	0
進学内定率 (合格者数/進学希望者数)	93.8%	100.0%	100.0%	87.5%	93.2%
進学予定先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(3) 豊川大学 鹿児島大学 九州工業大学 千葉工業大学 東京大学 名古屋工業大学 名古屋大学 琉球大学(2)	沖縄工業高等専門学校専攻科(4) 鹿児島大学 東京農工大学 豊橋技術科学大学 横浜国立大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(4)	岡山大学 九州工業大学 東京農工大学 長岡技術科学大学(3)	
就職希望者数	13	32	29	18	92
内定者数	10	30	26	15	81
内定率 (内定者数/就職希望者数)	76.9%	93.8%	89.7%	83.3%	88.0%
内定先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社	株式会社日本情報システムエンジニアリング 沖縄セルラー電話株式会社(2) 日本トランスオーシャン航空株式会社	株式会社ビーゼンラボ 株式会社ヴィッツ沖縄 株式会社ソフトウェアサイエンス		
	計 1 名 内定者に占める割合 10%	計 4 名 内定者に占める割合 13%	計 3 名 内定者に占める割合 12%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	県内計 8 名 内定者に占める割合 10%
内定先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	出光興産株式会社(3) 株式会社JALエンジニアリング 株式会社ウイルテック 株式会社タマディック 東京エレクトロン株式会社 日本精工株式会社 矢崎産業株式会社	株式会社サイバーエージェント ソフトバンク株式会社 NTTデータソフィア株式会社 出光興産株式会社(2) 株式会社JALエンジニアリング エスアイエステクノサービス株式会社(2) 矢崎産業株式会社 日本無線株式会社 アマゾンジャパン合同会社 関西電力株式会社 NTT東日本グループ会社(3) グリー株式会社 株式会社コミュニケーションサービス株式会社 JXTGエネルギー株式会社 株式会社コンピュータマインド(2) 三菱地所コネクティティ株式会社 NTTコムソリューションズ株式会社 トランスコスモス株式会社 KDDIエンジニアリング株式会社 株式会社アルプス技研(2)	株式会社日本情報システムエンジニアリング ビクシブ株式会社 ワンダープラネット株式会社 大塚シーリング印刷株式会社 株式会社メンバーズ(3) 株式会社NSコンピュータサービス 株式会社ビーネットソリューションズ 株式会社システムゼウス 株式会社トヨタシステムズ 株式会社日立ハイシステム21 NTT東日本グループ会社 株式会社タイパワロブシステムサポートセンター 株式会社カブコン ヤフー株式会社 株式会社サイバーネットワーク スターシステム株式会社 アイフォーコム株式会社 株式会社ハイマックス カーナベル株式会社	サトルーホームデザインズ株式会社(1) 三洋化成工業株式会社 花王株式会社(2) キリンパレレッジ株式会社 株式会社三井化学分析センター 株式会社NTTデータフロンティア KMバイオロジクス株式会社 雪印メグミルク株式会社(2) 伊藤忠製糖株式会社 日本クッカー株式会社 有限会社環境農場	
	計 9 名 内定者に占める割合 90%	計 26 名 内定者に占める割合 87%	計 23 名 内定者に占める割合 89%	計 15 名 内定者に占める割合 100%	県外計 73 名 内定者に占める割合 90%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

※2 卒業予定者数には留学生を含む。

※3 機械システム工学科卒業予定者のうち1名は就職・進学を希望しない。

※4 メディア情報工学科卒業予定者のうち1名は就職・進学を希望しない、1名の留学生は帰国予定。

【令和3年3月修了予定者の進路状況】

令和2年12月3日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了予定者数	5	10	1	8	24
進学希望者数	1	3	0	3	7
合格者数	1	2	-	1	4
うち大学院等合格者	1	2	-	1	4
うち専門学校・その他合格者数	0	0	-	0	0
進学内定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	66.7%	-	33.3%	57.1%
進学予定先	長岡技術科学大学大学院	熊本大学大学院 広高大学		琉球大学大学院	
就職希望者数	4	7	1	5	17
内定者数	4	7	1	5	17
内定率 (内定者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内定先企業名 (県内) 県内に本社のある企業		沖縄セルラー電話株式会社			
	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 1 名 内定者に占める割合 14%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 1 名 内定者に占める割合 6%
内定先企業名 (県外) 県外に本社がある企業	沖電グローバルシステムズ株式会社 株式会社グランゼーラ 株式会社サイバロビクスサポートセンター スチールプランテック株式会社	KDD株式会社 NTT東日本グループ 株式会社HIIエスキューブ(2) 富士電機株式会社(2)	ヤフー株式会社	堀化成株式会社 花王株式会社(2) 株式会社オーエスデザイン 中外製薬工業株式会社	
	計 4 名 内定者に占める割合 100%	計 6 名 内定者に占める割合 86%	計 1 名 内定者に占める割合 100%	計 5 名 内定者に占める割合 100%	計 16 名 内定者に占める割合 94%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を「」内に示しています。

### 3. 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職率は、ほぼ100%を保っており、就職先は各学科の専門分野に沿っている。また、進学希望者は関連分野の希望校へ進学している。就職や進学の状況から判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断できる。

## VII 学生支援等



## ◇学生の課外活動支援体制

### 1. 現状

部・同好会等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。人的支援としては、各団体に顧問を担当する教員を配置し、支援体制を整備している。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の兼任についてはできるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導、年間を通しての大会・練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

### 団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
平成30年度	12	4	4	4	6
令和元年度	12	4	4	7	4
令和2年度	13	3	4	7	4

### 団体名

団体名（体育部会）	顧問人数	団体名（文化部会等）	顧問人数
ハンドボール部	4	デジタルアート部	1
弓道部	2	総合美術部	1
水泳部	4	軽音楽部	2
バレーボール部	2	楽器部	2
テニス部	2	合唱同好会	1
男子バスケットボール部	3	アマチュア無線同好会	1
女子バスケットボール部	3	写真同好会	学生委員会預かり
サッカー部	3	ピアノ同好会	1
硬式野球部	2	生物資源利用研究会	1
卓球部	2	エイサー同好会	1
バドミントン部	3	モノカルチャー同好会	2
ダンス部	1	ロボット製作委員会	4
ソフトテニス部	2	ICT委員会	3
剣道同好会	1	国際交流委員会	1
空手同好会	学生委員会預かり	イベント運営委員会	1
陸上同好会	1		

## 外部コーチ委嘱数

	委嘱人数(うち専攻科生)	謝金総額
平成30年度	19 (6)	1,251,660 (支出額)
令和元年度	17 (9)	734,800 (支出額)
令和2年度	12 (3)	970,280 (予算額)

## 2. 取組

令和2年度 部・同好会等の主な実績一覧 (12月1日現在)

団体名	実績
ロボット製作委員会	<p>【アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2020九州沖縄地区大会】</p> <p>●特別賞</p> <p>中村 英誠 (機械システム工学科2年)</p> <p>宮里 鷹翔 (機械システム工学科2年)</p> <p>小濱 就 (情報通信システム工学科2年)</p>
部・同好会以外	<p>【第31回伊藤園お〜いお茶新俳句大賞】</p> <p>●佳作特別賞</p> <p>美里 幸輝 (メディア情報工学科5年)</p> <p>前田 凌雅 (情報通信システム工学科5年)</p> <p>【第58回全沖縄児童生徒書き初め展】</p> <p>●金賞</p> <p>宮里 泰生 (メディア情報工学科2年)</p> <p>●銅賞</p> <p>赤嶺 和奏 (生物資源工学科4年)</p> <p>【第68回全琉小・中・高校図画作文書道コンクール】</p> <p>●書道優秀賞</p> <p>宮里 泰生 (メディア情報工学科2年)</p> <p>【2019年度高専ワイヤレスIoT技術実証コンテスト(5G活用部門)】</p> <p>●ビジネスクリエイティブ大賞</p> <p>奥浜 駿 (専攻科電子システム工学コース1年)</p> <p>比嘉 諒人 (情報通信システム工学科5年)</p> <p>ピッチ デイヴィット (情報通信システム工学科5年)</p> <p>金城 琉馬 (情報通信システム工学科4年)</p> <p>西 達大 (専攻科電子システム工学コース1年)</p> <p>照屋 珠嵐 (情報通信システム工学科5年)</p> <p>前門 秀楨 (情報通信システム工学科5年)</p>

団体名	実績
部・同好会以外	<p>仲間 功太（情報通信システム工学科 5年）  狩俣 龍之介（情報通信システム工学科 5年）  大城 翼（情報通信システム工学科 4年）</p> <p>【第1回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2020】</p> <p>●矢崎賞</p> <p>比嘉 諒人（情報通信システム工学科 5年）  ピッチ デイヴィット（情報通信システム工学科 5年）  金城 琉馬（情報通信システム工学科 4年）  古堅 飛向（情報通信システム工学科 3年）</p> <p>【ITU AI/ML in 5G Challenge Global Round in Japan】</p> <p>●Performance Award</p> <p>宮城 直季（機械システム工学科 1年）  相島 和貴（情報通信システム工学科 1年）  市場 智也（情報通信システム工学科 1年）  松田 恋椰（メディア情報工学科 1年）</p>



### 3. 自己評価

学生の課外活動等の支援については、九州沖縄地区及び全国規模の各種大会・コンテストにおいて引き続き優秀な成績を残していることから、成果があるものとする。また、高専体育大会や各コンテストに参加することにより、全国の高専生・大学生との交流が図られている。しかしながら、県外の大会への参加には旅費の負担が多く、後援会等から安定した補助財源の確保を引き続き行っていく必要がある。加えて、土日祝日に行われる課外活動の監督や大会引率等による、顧問教員の業務負担軽減についても目下の課題となっている。現在、各部活動・同好会・委員会の直近3年の活動状況を調査し、関係教員向けに共有化したところである。本データを基に、次年度以降の適切な顧問配置を行うことで、業務の適正化を図りつつ、学生の積極的な活動を支援する体制を整備していく。また、令和2年3月6日に「沖縄工業高等専門学校の課外活動に係る活動方針」を策定しており、教職員の過度な業務負担や時間外勤務の要因となっている課外活動関連業務の適正化を実施していく。

## ◇保健室、学生相談・支援室

### 1. 現状

本校の保健室及び学生相談・支援室は、学生の健康及び環境上の問題を改善する拠点の一つとして機能している。また、相談員によるカウンセリングを実施しており、人員配置は以下のようになっている。

	配置場所	勤務体制
看護師（常勤）	保健室	平日
看護師（非常勤）	保健室	平日午後
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	月・火 15:00-18:00 金 16:15-18:00
カウンセラー：女性（非常勤）	カウンセリングルーム	水・木 15:00-18:00
保健師（非常勤）	寮（5F相談室）	土日祝日 10:00-17:00 月・金 13:00-20:00

利用者状況は以下になっている。

	利用者	H28	H29	H30	R1	R2※
保健室	学 生	781	671	636	445	249
	保護者	13	6	9	2	5
	教職員	88	49	32	12	83
相談室	学 生	282	253	260	192	73
	保護者	38	34	27	22	18
	教職員	126	69	93	55	42
寮	学 生	-	-	-	235	81
	保護者	-	-	-	10	0
	教職員	-	-	-	0	2

※令和2年12月まで

### 2. 取組

平成28年に施行された「障害者差別解消法」に基づき、発達障害を含めた障害など、就学上、合理的配慮を要する学生に対する支援に関して、本人の申請と同意による支援内容及び支援体制の構築に、昨年度より着手している。本年度は、令和2年12月時点で19名の支援申請があり、学習支援などの配慮を行っている。また、新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、遠隔授業期間中もWeb会議や電話などでカウンセリングを実施した。また、教職員向けに研修会を実施した。

### 3. 自己評価

本校における保健室及び学生相談・支援室に関しては、学生ひとり一人の健康及び環境上の問題を改善するために、保健室やカウンセリングルームが設置されている。保健室には看護師が、カウンセリングルームには医療・教育の現場で経験を持つ相談員（カウンセラー）が、カウンセリング（相談）にあたっている。また、学生の特性・個性にあわせて、適時、支援チームを発足し、学生の修学環境の改善に努めている。

以上により、保健室及び学生相談・支援室は、人員、施設とも適切に配備され、有効に活用されている。

## ◇図書等整備状況

### 1. 現状

本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の1つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心として、学術雑誌、文庫本、視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し、視聴覚資料については館内のAVブースやメディアホールの大型スクリーンで視聴することができる。開架閲覧室は、740㎡（125席）あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。蔵書数は、令和2年5月1日現在で、図書約8万1千冊・雑誌約1万5千冊となっている。

### 2. 取組

今年度は新型コロナウイルス(COVID-19)感染症防止にかかる対応等を行いながらの図書館運営となった。コロナ渦中に於いて、ガイドラインを制定し、学生への安全性とサービスの提供の継続という両視点からの図書館運営を行った。

#### (1) 座席数調整

従来の図書館座席数のレイアウトを変更し、ソーシャルディスタンスの確保を行った。また、座席数や間隔は、沖縄県新型コロナウイルスに関する警戒レベル及び、沖縄高専新型コロナウイルス感染症対策本部行動基準を確認の上、随時変更を行える体制の継続がされている。(令和3年1月現在の新型コロナウイルス対応着座可能座席数：95席)



新型コロナウイルス感染症発生前の座席配置



コロナ渦中の座席配置

## (2) 学生に対し、図書館蔵書郵送貸し出しサービスを開始

令和2年5月18日(月)より、図書館蔵書郵送貸し出しサービスを提供開始した。本サービスの利用を行うために、学生は本校図書館に電話や申し込み書類の提出をすることなく、クラウドサービスで必要情報を入力するのみで迅速な対応が行える体制とした。令和3年1月時点で100冊以上の利用があり、現在も通学ができない学生に対し本サービスを継続している。

沖縄高専図書館  
図書館蔵書郵送貸し出しサービス

先に  
[https://libopac3.ctnagaokaut.ac.jp/opac/opac\\_search/?kcode=055](https://libopac3.ctnagaokaut.ac.jp/opac/opac_search/?kcode=055)  
を確認し、登録図書館号を控えておくことスムーズに対応できます。

入力ミスがありましたら、入力日時を添え、stosyojoho@okinawa-ct.ac.jpまでメール送付してください。

また、皆さんからよくある質問については、こちらにまとめてあります。  
[http://www.okinawa-ct.ac.jp/UserFiles/File/04toshojoho\\_kakari/R2/pdf/200803\\_FAQ.pdf](http://www.okinawa-ct.ac.jp/UserFiles/File/04toshojoho_kakari/R2/pdf/200803_FAQ.pdf)

(今回入力いただいた個人情報については、本業務のみに利用し、業務利用終了後は破棄しますことをお知らせいたします。)

..

.. さん、このフォームを送信すると、所有者にあなたの名前とメールアドレスが表示されます。

\* 必須

1. 氏名を入力してください\*

回答を入力してください

郵送図書貸し出しサービス申請用クラウドフォーム



郵送図書貸し出しサービス利用分析

## (3) リモートブックハンティングを実施

ブックハンティングとは、毎年高専祭終了後の休校日を利用し、学生図書委員(約20名)で、書店に訪問し、直接選書を行うイベントである。

今年度は、書店訪問が出来ない状態となったので、学生全員参加型のリモートブックハンティングの実施を行った。

学生は自宅・学生寮に居ながらにして、選書リクエストを出すことができる。(図書館蔵書郵送貸し出しサービスと同様にクラウドフォームを利用)

結果、今年度は、220冊のリクエストを受け付けた。

4. 希望図書の種類は? \*

図書 (辞典等含む)

漫画

DVD

その他

5. 希望図書の題名(タイトル)を記入してください \*

回答を入力してください

6. 希望図書のISBNコードを記載してください  
DVDの場合は販売元を記載してください  
ISBNコードや販売元がわからない場合は「0000」と記載してください  
(0000)の場合は優先順位が下がります \*

回答を入力してください

リモートブックハンティング申し込み用クラウドフォーム

令和2年度 沖縄高専図書館

リモート  
ブックハンティング

期間限定

ブックハンティングとは……

学生図書委員が書店に行き、「みんなに読んで欲しい本」を選書するイベントです。  
今年は書店ではなく、みなさんのパソコンから図書館に入れてほしい本のリクエストができる  
「リモートブックハンティング」を行います。  
ぜひご参加ください♪

リクエスト方法……

「沖縄高専図書館  
リモートブックハンティング専用Forms」  
からリクエスト可能♪

対象……

！人何冊でもリクエストができます！

募集期間……

10月3日(土)～11月27日(金)まで  
(早期抽選の可能性があります)

ここです！①  
学生寮にいないが図書リクエストが可能な  
ここです！②  
今年「図書」のみでなく「DVD」も  
対象になります♪

ここです！③  
今年図書委員にチェック済み！  
スマホでも、PCでも気軽にブックハンティング！

お問い合わせ先  
沖縄高専図書館  
Tel: 0980-55-4037  
Mail: stosyojoho@okinawa-ct.ac.jp

リモートブックハンティング告知を自宅に送付済

#### (4) 沖縄県感染防止対策徹底宣言ステッカーの取得

沖縄県は、感染防止対策を行った事業者の支店や部署ごとに、感染防止対策の完了が確認された後、ステッカーの発行を行っている。

沖縄高専図書館は県内大学・高専図書館で初の本ステッカーの取得を行った。

令和2年12月2日(水)に、伊原校長、小池図書館長による、沖縄県感染防止徹底宣言ステッカー貼付式を挙行事、ローカル新聞2社の取材を受けた。

沖縄県感染防止対策徹底宣言ステッカーの取得にかかる変遷

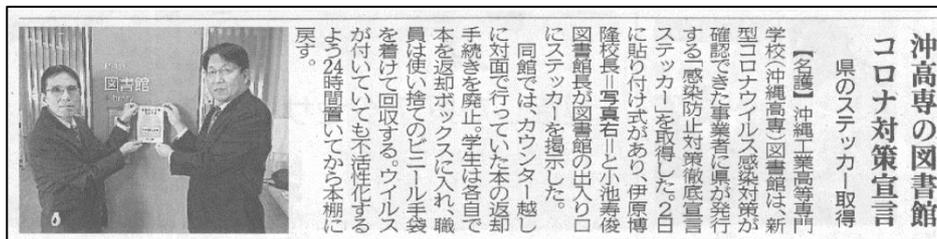
8月	沖縄県感染防止対策徹底宣言ステッカー制度開始
9月	ステッカー取得申請条件である日本図書館協会「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を確認の上、業務改善開始
10月	本校図書館利用におけるガイドラインを更新
11月	沖縄県にステッカーの申請を行う
12月	ステッカー受領の上、貼付式を挙事



取得したステッカー



琉球新報12月18日(金)掲載



沖縄タイムス12月17日(木)掲載

### (5) 図書館企画を実施

総合科学科(国語授業)と連携し、書評展示コーナーの作成、総合科学科崎原講師等と連携し、Bridge 展の開催(LGBT・発達障害・聴覚障害・吃音に対する理解)を行った。

また、コロナ渦中ではあるが学内紙「Library News」は継続発行しており、今年度は4報が発行された。



学生書評展示



Bridge 展の開催

### (6) 図書館出入口の更新

図書館出入口にはゲートがあり、入館時に学生証付属のバーコードを読み込ませる必要性があったが、老朽化のため読み取り精度の低下により学生1人あたり平均5秒の入館所要時間を要していた。

ゲートを撤廃し、セキュリティ柵の配置適正化を行い、学生1人あたりの入館所要時間を1秒に短縮した。

これは1クラスあたり40名として、160秒の改善となる。

また、従来、授業開始時に集中入館があり、ゲート付近で学生が密となっていた状態も併せて改善された。



改修工事前の配置



改修工事後の配置

### (7) 図書館レイアウトの変更

図書館出入口付近に、新聞・雑誌を効果的に配置した。

これにより学生は、日々変化する情報をいち早く確認できるようになり、図書館来訪への動機要因が1つ追加された。

### 3. 統計

例年参与の会での統計報告は、「入館者推移」「貸出冊数推移」のみであったが、今年度から「蔵書数推移」「図書閲覧数推移」の統計情報を追加する。

#### 入館者数推移

(単位:冊)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生(本科・専攻科生)	54,658	60,806	54,658
教職員(教員・技術職員・事務職員)	10,478	10,467	9,508
学外利用者	1,479	1,448	1,014
総計	76,916	72,721	65,180

#### 貸出冊数推移

(単位:冊)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生(本科・専攻科生)	22,622	18,510	14,583
教職員(教員・技術職員・事務職員)	3,784	2,362	1,986
学外利用者	375	583	434
総計	26,781	21,455	17,003

#### 蔵書数推移

(単位:数)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般書籍	58,027	59,439	62,314
英語多読・多聴書籍	16,385	16,397	16,398
AV(DVD・CD 等)	1,782	1,816	1,864
雑誌	13,770	14,573	15,405

#### 閲覧数推移

(単位:回)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
雑誌閲覧数	2,159	2,041	1,484
新聞閲覧数	未取得	4,077	5,605
電子ジャーナル閲覧数	6,721	6,475	4,518
AV(DVD・CD 等)閲覧数	519	432	362

### 4. 自己評価

本校の図書館は、図書・学術雑誌・AV(視聴覚資料)・電子ジャーナル・新聞閲覧サービスがあり、利用者に提供を行っている。

今年度は沖縄県感染防止対策徹底宣言ステッカーの取得を始め、新型コロナウイルス感染症防止にかかる対応と、「教員等による選書」「リモートブックハンティングによる学生選書」を実施し、利用者サービスの両立を目指す運営を行ってきた。

翌年度以降も、新型コロナウイルス感染症防止にかかる対応含め、学校運営に併せ、柔軟な対応を行い、利用者サービスの継続・向上が行える体制が整っている。



## VIII 施設・整備



## VIII 施設・整備

### 1. 現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積156.056 m<sup>2</sup>の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT教室、CALL教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド（野球場）、テニスコートの施設を備えている。また本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育・実験棟などがある。

土地 Land					
総面積 Total Land Area	使用区分 Classification				
	校舎等 Total Land Area	屋外運動場 Athletic Fields	学生寮 Dormitory	その他 Others	計 Total
156.056 m <sup>2</sup>	49.100 m <sup>2</sup>	36.100 m <sup>2</sup>	11.600 m <sup>2</sup>	59.256 m <sup>2</sup>	156.056 m <sup>2</sup>

建物 Buildings			
区分 Classification	名称 Name	構造 Structure	延面積 Total Area
校舎等施設 College Buildings	創造・実践棟 Invention & production Bldg	R4	12.795 m <sup>2</sup>
	メディア棟 Media Bldg	R4	5.023 m <sup>2</sup>
	夢工場 Dream Factory	S2	665 m <sup>2</sup>
	教育・実験棟 Education & Research Center for Subtropical Resources	S1	498 m <sup>2</sup>
体育施設 Athletic Facilities	体育館 Gymnasium	R2	2.707 m <sup>2</sup>
	アスレチックハウス Athletic House	R2	256 m <sup>2</sup>
学生寮施設 Dormitory Facilities	学生寮 Dormitory	R9	10.457 m <sup>2</sup>
合計 Total			32.401 m <sup>2</sup>

# 学生寮 Dormitory

沖縄高専の学生寮は、1年生と2年生は優先的に入寮することができる。2年生以上の学生が次年度、入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知する。本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけではなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしている。カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、2名の当直者と守衛が寮内の安全を保持している。

令和2年5月1日現在

		機械システム 工学科	情報通信システム 工学科	メディア情報 工学科	生物資源 工学科	合計		
本科	1年	43 (2)	43 (5)	39 (14)	38 (17)	163 (38)	543 (134)	547 (135)
	2年	35 (2)	41 (6)	38 (8)	33 (18)	147 (34)		
	3年	24 (2)	17 (7)	28 (6)	27 (15)	96 (30)		
	4年	23 (1)	24 (7)	21 (7)	13 (2)	81 (17)		
	5年	15 (2)	14 (0)	15 (6)	12 (7)	56 (15)		
専攻科	専攻科 1年	2 (1)				4 (1)		
	専攻科 2年	2 (0)						

※ ( ) はうち女子学生

また、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、以下の対応を行っている。

- ・「新しい生活様式」に沿った特別日課での生活
- ・朝及び夕点呼時の検温・「健康・行動観察」記録アプリへの入力確認
  - ※朝は全寮生入力確認後に5Fブリッジ入り口開錠
- ・各フロア入口及び共通部分へのアルコール設置
- ・入浴時間を15:00から開始、一度の利用できる入浴者数を制限し、時間割を組んで分散入浴
- ・補食室及びラウンジの使用禁止
- ・他寮生在室の禁止、寮内でのマスク着用
- ・自室及び共用部分の換気の徹底
- ・教員による寮内巡回（17時30分～21時00分）
- ・静養室の増室

## レストラン Cafeteria

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめる  
レストランは、全380席の寮生食堂のほか、  
教職員や寮生以外の学生のための一般食堂がある。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の  
ため、全テーブルに飛沫防止のパーティションを  
設置している。また、各テーブルの着席は2名まで  
とし、食事時間を延長、時間割による分散摂食を  
行っている。



## 夢工場 Dream Factory

夢工場（実習工場）には、旋盤・アー  
ク溶接などの材料加工の基礎から、高  
速マシニングセンター、ロボット、レ  
ーザー加工機などの最先端加工装置  
まで設置しており、「夢をカタチに」す  
る実践の場である。また、本工場は3  
次元 CAD/CAM/CAE 統合システムと  
リンクして、複雑形状部品を高能率に



設計・性能予測・製作することができる。これらの設備・システムを有機的に活用して、  
本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニー  
ズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創生支援を狙った産  
学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能である。

教育・実験棟



体育施設



## 2. 取組

◇令和2年度改修事項

＜一般改修＞学生の安全・安心確保

- ① メディア棟照明制御盤更新工事
- ② 入退出管理システム改修工事
- ③ 男子寮・女子寮エレベーター バッテリー盤取替工事
- ④ トレーニングルーム屋根防水応急処置工事

＜新型コロナウイルス関連＞空調・換気設備の点検・保守・改修

- ① 創造・実践棟講義室内空調性能検査
- ② 創造・実践棟講義室 空調分解洗浄・空調フィルター洗浄作業
- ③ メディア棟レストラン排煙オペレーター修繕工事
- ④ メディア棟レストランテラス出入口アルミ網戸設置工事

＜LED化修繕及び更新＞施設の長寿命化・節電

- ① 夢工場事務所照明LED取替
- ② 学生寮1階ホール照明LED化修繕
- ③ レストラン厨房照明LED化修繕

## 3. 自己評価

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっては、施設マネジメントを審議する総務委員会の承認のもと執行している。整備計画については、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。社会情勢の変化として新型コロナウイルス感染対策のための空調・換気に関する点検・保守や工事が増加した。



# IX 教育の質保証及び 改善のためのシステム



## IX 教育の質保証及び改善のためシステム

### 1. 現状

#### ◇教員評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質保証、改善等組織としてシステムを整備している。

#### 教員評価実施要項（抜粋）

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
  - (1) I.教員の教育業績等評価（沖縄高専版）
  - (2) II.教員の研究業績評価
2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
  - (1) 総合評価
  - (2) 教員顕彰
  - (3) 教育研究経費配分
  - (4) 昇任判定（教授，准教授，講師への昇任）
  - (5) 運営管理貢献度評価
  - (6) 課外活動貢献度評価
  - (7) その他校長が必要に応じて実施する事項

#### ◇授業改善アンケート

平成 29 年度に実施した「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構高等専門学校機関別認証評価」の評価結果を受けて、平成 30 年度より、それまで教員 1 名につき 1 科目であった授業改善アンケートを本科、専攻科の学生へ受講している全科目において実施している。また、今年度は学生対象アンケートの全体方針の下、授業改善アンケート実施方針を策定し、回答率の向上に関する記述等を設けている。そのアンケートの結果については、各教員が授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、公式 HP に掲載するとともに（今年度はコロナ禍のため、次年度以降実施予定）、今後の授業の改善材料として利用する。

#### 参照：授業改善アンケート実施方針

- ・Forms を利用する。
- ・アンケート実施授業科目について半期科目は前期末と学期末にそれぞれ実施し、通年科目アンケートは学期末のみ実施する。
- ・アンケートは、全科目で実施する。
- ・各教員は、システムによるアンケート統計結果を用いて、各授業科目の授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、総務係へ提出する。
- ・授業改善アンケートの結果は、適切な形で学内および学外に向けて公表する。
- ・匿名性確保に最新の注意を払う。

## 授業改善アンケートの結果に関する所見

提出年月日：令和 年 月 日

授業実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月
授 業 名	
教 員 名	
授 業 目 標 (シラバスを参考に授業の狙いや方法を記述してください。)	

質問項目	授業改善アンケートの結果に関する所見及び授業改善のアイデアと学生へのコメント
質問項目(15) (必須)	
質問項目 (1) ～ (14)	

※今年度のアンケート結果に対する分析を行い、来年度の同授業の改善を行うアイデアを記述してください。全ての質問項目に対して、所見を入力する必要はありませんが、質問項目(15)に対しては必ずコメントを書いてください。

## 2. 取組

### ◇ワークショップの実施

今年度はコロナ禍の1年となり、前学期は対面授業を実施できなかったことから、本校では遠隔授業を実施することになった。そこで、遠隔授業における課題点及び解決方法の情報共有のためのワークショップを開催し、挙げられた課題解決方法等を学内に向けて情報共有を行った。また、後学期から対面授業に移行したが、遠隔授業の課題解決方法等を対面授業にも応用していく観点を踏まえ、第2回のワークショップを実施した。

### 第1回ワークショップの概要

#### (1) 遠隔授業の課題

- ・講義に参加しない（Bbへアクセスしない）学生への対処方法がほとんど出来なかった。
- ・授業時間割に Teams で質問出来る環境を作った後、ほとんど活用されることはなかった。
- ・様々な遠隔授業の方法論があり、学生にとって、教員にとって「何が」Betterなのか。

#### (2) 課題解決で上手くいったこと

- ・実習・実験科目（オンライン授業）におけるペンタブレットを利用したコミュニケーション（口頭では伝えにくいこと、チャットでは表現しにくいことを素早く確認できた）。
- ・内容理解の確認をリアルタイムで確認+チャットや音声通話等で個別対応する。
- ・班分けを実施、発表資料の作製も比較的上手くできた。

### 第2回ワークショップの概要

#### ○課題テーマ「質問しやすい環境構築」

- ・学生の環境（1画面）でいかに表示しやすい見やすい教材にする（問題用紙と解答用紙をわけないなど）。
- ・学生に面倒くさいと思わせない、恥ずかしい失敗したくないという気持ちを汲む工夫をする。
- ・授業動画の保存公開期日に〆切りを設けては？時間割に沿った受講を促す、緊張感を持たせる。

## 3. 自己評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の保証、改善等組織としてシステムを整備している。学生による授業改善アンケートを全科目で実施し、それを基に教員が自己点検・評価として授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、授業内容の改善を行っている。また、今年度から Forms を活用することによって学内外からの回答を可能にし、回答率の向上に力を入れた上で学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。また、教員についても、ワークショップを実施して、授業力の向上に役立っている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上、改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。



## X 研究活動の状況



## X 研究活動の状況

### 1. 現状

#### ◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示す通りである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携研究推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次の通りである。

#### 1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組み、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

#### 2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

地域に根差す高専として研究連携推進室、地域連携研究推進センターを中心として県内産業界や沖縄県庁、市町村の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に答えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業の採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

#### 3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠といえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄付金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相乗効果が生まれるよう図られている。

### 2. 取組

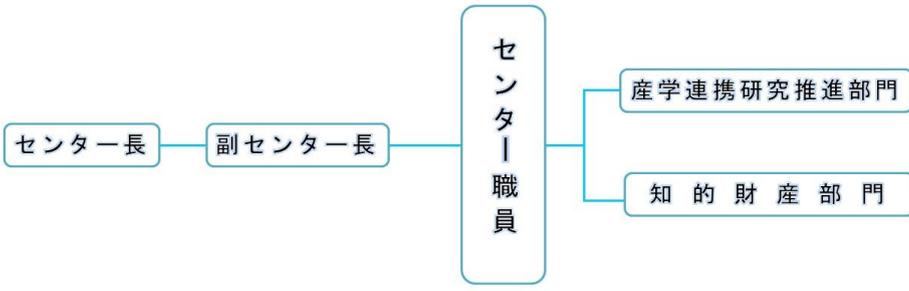
研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、産学連携コーディネータによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援するインセンティブ経費があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するための知的財産委員会もあり、機能している。

○地域連携研究推進センター

地域連携研究推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献します。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」及び「知的財産部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっている。

地域連携研究推進センターの組織図



○研究シーズ集

KOSEN  
Kanagawa Institute of Technology

所属：生物資源工学科

**研究タイトル:**  
無細胞タンパク質合成系の開発と利用

**氏名:** 伊東 昌章 / ITO Masaaki    **E-mail:** ma-itou@okinawa-ct.ac.jp

**職名:** 教授    **学位:** 博士(学術)

**所属学会・協会:** 日本農芸化学会、日本生化学会、日本蛋白質科学会、日本蚕糸学会

**キーワード:** 無細胞タンパク質合成、昆虫、カイコ、ポリフェノールオキシダーゼ、シルクタンパク質

**技術相談  
提供可能技術:**  
 ・遺伝子組換え技術全般  
 ・酵素関連技術全般  
 ・各種生物資源を利用した商品開発

**研究内容:** 昆虫無細胞タンパク質合成系の高度化とその系を用いた応用研究

私たちのグループでは、「昆虫無細胞タンパク質合成系」等の実用化研究を通して、沖縄独自の新しい養蚕業の創出を目指しています。創業研究を支援する各種タンパク質の迅速合成および合成タンパク質の機能解析にご興味のある企業・研究機関との昆虫無細胞タンパク質合成系を用いた共同研究をご提案いたします。

昆虫無細胞タンパク質合成系の概念図

**提供可能な設備・機器:**

名称・型番(メーカー)	
分光光度計・DU800(ベックマンコールター)	多機能マイクロプレートリーダー・infinite M200(テカン)
微量分光光度計・Biospec-nano(島津製作所)	マイクロプレートリーダー・sunrise rainbow thermo(テカン)
クロマトグラフィーシステム・AKTA avant(GEヘルスクエア)	マイクロチップ電気泳動装置・MultiNA(島津製作所)
クロマトグラフィーシステム・AKTA prime plus(GEヘルスクエア)	
破砕機・MULTI-BEADS SHOCKER(安井器械)	

KOSEN SEEDS

# 産業界との連携

平成 16 年 4 月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、沖縄高専の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われている。

現在の会員数：県内外の 109 の企業団体及び 25 の個人会員（令和 2 年 1 月 1 日現在）

## 「第 2 回 沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 業界研究会」開催

令和 2 年 1 月 2 日（水）・9 日（水）に、本会会員企業限定の業界研究会を開催した。今年で 2 度目の開催となったが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、両日とも Teams を利用したオンライン開催となった。参加した会員企業より、各業界や会社概要等の説明が行われ、学生の職業意識の高揚に資すると共に本会の理解促進を図る良い機会となった。

参加企業：20 社  
参加費用：無料  
対象：沖縄高専の全年次生  
（※ 4 年次は全員参加、他学年次は希望者）



※写真は令和元年度開催時の様子

## 「第 16 回沖縄高専フォーラム」開催

令和 2 年 1 月 16 日（水）に「with コロナ・after コロナ」をテーマに第 16 回沖縄高専フォーラムをオンラインにて開催した。本校校長 伊原博隆、株式会社カヌチャベイリゾート 取締役 セールス&マーケティング部 部長 瑞慶山 勇一様、内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 部長 本道 和樹様にご講演いただいた。また、本校専攻科生の屋良祐希さん、金城悠斗さん、伊礼恭士さん、伊野波佳介さんに研究発表を行っていただいた。

当日は、多くの方にご参加をいただき、今後の産官学連携の推進、広域連携の活性化等、産業の発展や有用な人材育成、社会貢献を担う、沖縄高専の使命を惟う大変有意義なフォーラムとなった。



令和元年度産学官連携活動状況実績報告  
(通年分)(順位)

研究推進課

【獲得額順】 (単位:千円)

総計		
順位	金額	高専名
1	218,641	福島
2	173,166	長岡
3	170,563	奈良
4	129,439	仙台
5	125,036	舞鶴
6	123,379	富山
7	119,431	香川
8	109,359	鶴岡
9	108,209	高知
10	107,716	沖縄
11	107,035	阿南
12	105,521	明石
13	102,475	北九州
14	91,936	長野
15	91,808	岐阜
16	91,730	大分
17	91,417	松江
18	89,191	旭川
19	87,524	鹿児島
20	87,293	石川
21	86,804	一関
22	86,663	小山
23	86,300	豊田
24	85,167	米子
25	80,435	熊本
26	77,836	有明
27	75,164	秋田
28	74,876	茨城
29	73,294	都城
30	73,072	八戸
31	69,759	徳山
32	67,997	鈴鹿
33	67,399	呉
34	66,491	苫小牧
35	65,374	宇部
36	62,485	木更津
37	61,592	群馬
38	60,384	津山
39	56,626	東京
40	56,072	佐世保
41	56,009	久留米
42	50,787	鳥羽
43	50,764	和歌山
44	50,386	函館
45	47,763	大島
46	45,070	沼津
47	44,158	新居浜
48	42,056	福井
49	35,687	弓削
50	25,461	釧路
51	24,240	広島

(参考)

科研費(直接経費)		
順位	金額	高専名
1	54,990	長岡
2	46,512	香川
3	45,582	富山
4	43,440	石川
5	41,840	仙台
6	38,708	茨城
7	31,719	高知
8	30,851	小山
9	30,830	豊田
10	30,205	鶴岡
11	27,732	岐阜
12	26,780	熊本
13	26,320	鹿児島
14	26,270	函館
15	25,770	明石
16	25,515	都城
17	24,810	有明
18	24,405	奈良
19	24,400	佐世保
20	23,164	津山
21	22,615	苫小牧
22	22,450	呉
23	21,640	木更津
24	21,270	松江
25	18,928	長野
26	18,265	秋田
27	17,820	大分
28	17,620	宇部
29	17,620	阿南
30	17,190	弓削
31	16,283	一関
32	16,190	群馬
33	16,125	八戸
34	15,966	和歌山
35	15,123	釧路
36	15,110	北九州
37	14,640	鳥羽
38	14,609	東京
39	14,510	沖縄
40	13,823	旭川
41	13,130	久留米
42	12,501	福井
43	12,434	沼津
44	11,850	新居浜
45	11,290	舞鶴
46	10,900	福島
47	8,840	徳山
48	8,600	米子
49	8,190	鈴鹿
50	8,130	広島
51	4,980	大島

(参考)教員1人当たり額

総計額/教員数		
順位	金額	高専名
1	2,803	福島
2	2,309	長岡
3	2,274	奈良
4	2,084	舞鶴
5	1,764	鶴岡
6	1,730	明石
7	1,665	高知
8	1,632	沖縄
9	1,622	阿南
10	1,565	旭川
11	1,504	大分
12	1,400	一関
13	1,348	北九州
14	1,287	鹿児島
15	1,270	松江
16	1,253	秋田
17	1,246	徳山
18	1,242	長野
19	1,229	石川
20	1,224	岐阜
21	1,200	米子
22	1,182	豊田
23	1,163	都城
24	1,160	八戸
25	1,123	呉
26	1,116	仙台
27	1,111	小山
28	1,066	香川
29	1,064	富山
30	1,055	茨城
31	1,052	有明
32	990	津山
33	940	鳥羽
34	908	宇部
35	907	鈴鹿
36	904	佐世保
37	901	大島
38	899	苫小牧
39	845	東京
40	844	木更津
41	819	和歌山
42	800	群馬
43	747	久留米
44	720	函館
45	665	熊本
46	637	弓削
47	571	沼津
48	568	福井
49	559	新居浜
50	466	広島
51	354	釧路

・教員1人当たり順位は小数点以下までの金額で算出  
 ・教員数については、令和元年5月1日現在  
 ・寄附金の件数と金額:使途「研究助成」以外の経費も含む  
 ・上記順位表は、本部分除く

### 3. 自己評価

各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」により外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援する制度があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、科学研究費の採択件数、および特許出願件数など、いずれも全国国立高専に引けを取らないレベルにある。また「運営企画会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。



## XI 外部資金受入状況



## XI 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

### 1. 現状

平成26年度に高専機構は研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めており、本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置、平成31年度より地域連携研究推進センターと改名し、高専教員、技術職員による企業（月2社）の技術相談に当たる定期技術相談会を開催している。毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

#### 沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の3第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 企業等からの技術相談に関すること。
- (3) 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- (4) 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- (5) 戦略的研究活動の推進に関すること。
- (6) 研究成果の公表に関すること。
- (7) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- (8) 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- (9) 知的財産の管理・運用に関すること。
- (10) 講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- (11) その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

## 2. 取組

◇外部資金受入状況（令和3年1月1日現在）

単位:円

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	1	1,300,000
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	650,000	1	260,000	1	1,950,000
基盤研究 (B)	研究代表	0	0	0	0	2	3,328,000
	研究分担	1	650,000	1	650,000	3	1,040,000
基盤研究 (C)	研究代表	10	10,075,000	10	8,944,000	10	12,968,800
	研究分担	6	1,170,000	8	2,015,000	10	2,821,000
挑戦の萌芽	研究代表	0	0	0	0	1	2,600,000
	研究分担	1	390,000	1	325,000	0	0
新学術領域	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	6,890,000	1	6,890,000	1	6,890,000
国際共同 研究加速 基金	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	1	650,000
若手研究		1	1,820,000	1	1,170,000	3	4,550,000
奨励研究		0	0	0	0	0	0
研究活動スタート支援		2	1,430,000	1	130,000	0	0
ときめき☆サイエンス		0	0	0	0	1	320,000
計		23	23,075,000	24	20,384,000	34	38,417,800

単位:円

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	20 (7)	13,243,000 (3,784,000)	14 (6)	17,096,000 (7,982,000)	11 (5)	10,878,000 (1,518,000)
受託研究	18 (14)	48,132,584 (43,228,984)	16 (10)	51,065,133 (37,716,183)	11 (10)	28,875,700 (26,575,700)
寄附金	11 (6)	6,995,000 (1,275,000)	17 (6)	11,807,137 (2,593,137)	10 (6)	7,385,137 (4,104,060)
預かり助成金	2 (1)	2,000,000 (1,000,000)	6 (0)	4,050,000 (0)	10 (0)	15,916,933 (0)
受託事業	2 (1)	1,723,021 (950,000)	1 (1)	12,000,000 (12,000,000)	1 (1)	13,900,580 (13,900,580)
補助金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
計	53 (29)	72,093,605 (50,237,984)	54 (23)	96,018,270 (60,291,320)	43 (22)	76,956,350 (46,098,340)

※( )は県内機関・企業分

### ◇地域連携コーディネーターの配置

本校産学連携協力会を中心とした連携構築から、会員以外企業との連携の幅の広がりを見せており、令和2年度には地域連携コーディネーターを1名から2名に増員して新たな事業展開へ図る。

### ◇沖縄高専フォーラムの開催

本校の教育研究内容の紹介を行うとともに、産官学連携の推進を図るため沖縄高専フォーラムを開催している。フォーラムには県内外の企業、公的機関の関係者等が多数参加し、本校教職員との新たな連携の発掘に繋がっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで開催した。



※写真は令和元年度開催時の様子

### ◇ 科学研究費助成事業説明会

教職員の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。

令和2年度は、9月24日と10月6日にオンラインで開催した。

**主な変更点について**

1. 科研費に応募する方へ
2. 研究機関への留意事項
3. 研究計画調書の変更について
4. 研究組織の変更について
5. 研究分担者承諾書の電子化について
6. 審査におけるresearchmapの参照について
7. 研究者の自覚と責任について
8. 研究者が遵守すべき行動規範について
9. 研究開始時の公開情報の充実
10. 奨励研究について
11. 帰国発展研究について

※1.～9については新学術領域研究(研究領域提案型)においても、同様の変更を行います。

**科研費に応募する方へ**

- ・ 科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、**研究計画調書の内容は応募する研究者独自のもの**でなければなりません。
- ・ 研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、**研究者倫理を遵守すること**が求められます。

**<今回の公募要領より追加記載された事項>**

- ・ 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、**研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。**
- ・ 科学的知識の質を保证するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、**科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議「科学者の行動規範」(うち、「科学者の責務」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために―誠実な科学者の心徳―」(特に、Section 1 責任ある研究活動とは)の内容を理解し確認してください。**

**各研究機関におかれては、科研費に応募する方へ必ず周知くださるようお願いいたします。**

## 3. 自己評価

共同研究、受託研究、寄付金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加が図られた。今後は、さらに県、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げる。また、科学研究費補助金については、教員間による申請書の査読を推進し、科研費採択率の向上を図る。



## XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況



## XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

### 1. 現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 沖縄工業高等専門学校における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献する。
- [2] 生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資する。
- [3] 海外研修生を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]および[2]の目的を達成するために、本校に地域連携研究推進センターを設置している。地域連携研究推進センターは平成31年4月、それまでに設置されていた地域連携推進センターを改編し、より研究推進体制を強化することを目的として、新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」、「知的財産部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。

地域連携研究推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ①企業等からの技術相談、
- ②企業等の技術者に対する技術教育及び研修、
- ③講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施
- ④小学校、中学校及び高等学校への出前授業、教材開発等の協力を計画し、推進している。

これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、これらのサービスを提供する対象者の方々に向けて、沖縄高専産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄高専後援会総会等を通じて情報発信しているとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

上記[3]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的として、グローバル交流推進センターを設置している。グローバル交流推進センターは平成26年4月、それまでに設置されていた国際交流委員会の機能強化、機能拡大を目的として、新センターとして設置された。グローバル交流推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ⑤外国人研修生の受入れを計画し、推進している。

外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、グローバル交流推進センターの年度計画により派遣先教育機関に直接情報提供する方法に加え、九州沖縄地区 9 高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金：平成 24～28 年度）以降の受入れプログラムとして、九州沖縄地区の 9 高専が連携して効率的に情報発信している。

しかしながら、2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため、実現が困難になったが、よりよい教育サービス提供のための充電期間として、受け入れ環境の見直しを図った。

## 2. 取組

### 1) 地域連携/グローバル交流推進センター

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携研究推進センターが地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報などを通じて広く公開されている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報などを通じて広く公開されており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、グローバル交流推進センターにおける取り組みを通じて継続的に実施している。外国人研修生の受入れについては九州沖縄地区の 9 高専と連携することで計画的に推進している。

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施してきている。中でも技術相談は平成 25 年度より計画的な定期開催に変更したことにより、相談件数の増加、共同研究・受託研究の増加、外部資金獲得額の増加につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施してきている。これらの内容は、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出すものに加え、特別支援学校の教員、一般社会人、大学生を対象とした先端技術、教材開発に応えるものまで幅広く、教育サービス提供後にはアンケートを実施することで効果の確認と内容の改善に取り組んでいる。また平成 23 年度から 3 年間推進した「ALL やんばる科学と教育のまちづくり」では、取り組みの成果が平成 27 年度工学教育賞受賞に繋がっている。このように、公開講座や出前講座の実施回数、参加者数ならびに担当教職員数、また図書館の一般利用者数の推移から、これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

上記の教育サービスは、本校では地域連携研究推進センターが中心となり、地域社会と連携する中で企画、活動し、改善を図っている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、主としてグローバル交流推進センターにおけ

る取り組みを通して、継続的に実施している。外国人研修生の受入れに際しては派遣元教育機関と本校教員間の人的ネットワークを活用するとともに、九州沖縄地区9高専間の連携のもと計画的、組織的に実施している。研修終了時には全学生・教職員対象に研修生による成果報告会を開催し、本校における学術交流や学生交流に刺激を与えている。また、受入れ教員は研修生毎にアンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに、研修内容の改善に取り組んでいる。

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービス提供のための基本的な学内体制が構築され、また具体的な成果があがっている。

## 5. 地域連携研究推進センター

[地域連携研究推進センター報2020](#) 

地域連携研究推進センターへのお問い合わせは下記までお願いします。  
総務課研究連携推進室 TEL 0980-55-4070 FAX 0980-55-4012  
E-mail : skrenkei@okinawa-ct.ac.jp

共同研究・受託研究・寄附金・受託  
試験・技術相談

企業懇談会

定期技術相談会

## 2) 広報センター

3. 自己評価正規課程の学生以外に対する教育サービスの提供に関しては、広報センターの地域貢献ワーキングチームが主担当となり、地域連携研究推進センターと協力し取り組みを行っている。



### i) うるま市・金武町・宜野座村での体験授業

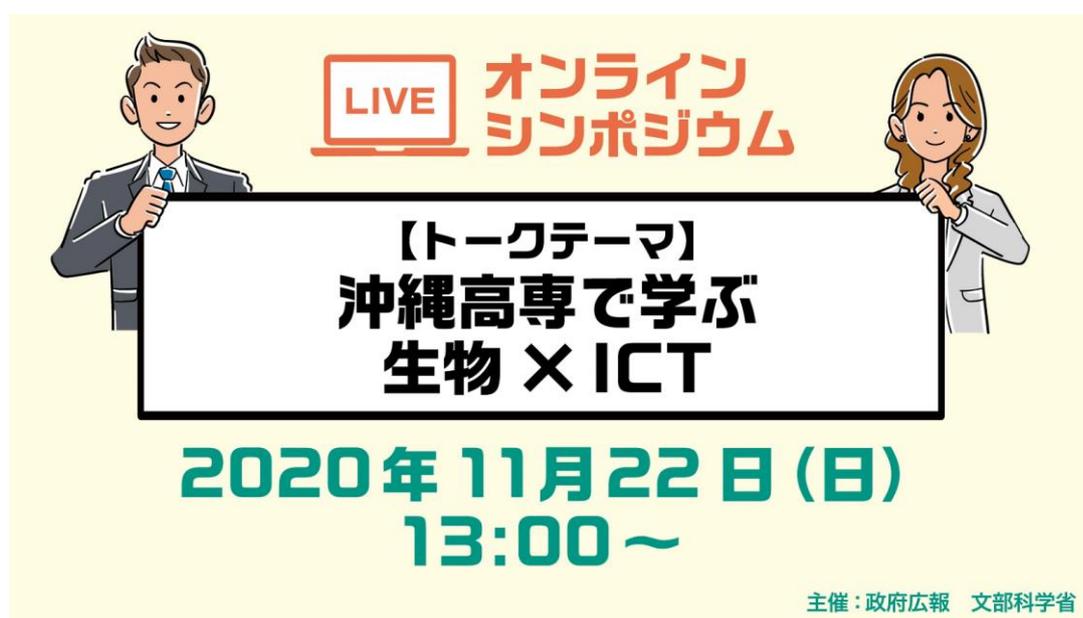
8月に実施していた本校でのうるま市・金武町・宜野座村の小・中学生対象の体験授業は、今回、それぞれの市町村で、感染予防、参加人数を制限した形で実施を行った。各、市町村に2テーマずつ体験授業を設定し、マスクの着用、換気を行いながらプログラミングや電子回路工作、標本作成体験などを実施した。参加人数に制限を設けたため、液体窒素を使った実験は、多くの小・中学生に視聴してもらえるように動画での配信形式で、実験の様子を観て学んでもらった。

	授業テーマ名
①	光糸電話や光マイクを作ろう
②	UVレジンを使って いろいろな標本作ろう
③	鉛筆を使って プラスチックの硬さを調べよう
④	マイクロビットで遊ぼう
⑤	iPadによる スクラッチプログラミング
⑥	液体窒素 (低温の不思議な世界)

### ii) 政府広報事業への参加

広報センターでは、これまでもサイエンスイベントへの参加や出前授業の実施など高専教育を知ってもらうための様々な取り組みをおこなってきた。今年度、with コロナ時代の政府の重要政策に係る広報展開実施事業への募集があり、沖縄高専からは、「沖縄高専で学ぶ生物×ICT」と題して、新しい生活様式の中にあるICT（情報通信技術）とウイルスの関係性にスポットを当て、見えないウイルスの向き合い方及びコロナ禍にあっても社会を支えているICT（情報通信技術）について、パネルディスカッションや講演を交え

て小中学生に分かりやすく紹介する内容で応募し、採択された取り組みである。オンラインシンポジウムの内容は、Youtubeで配信され、2年間は視聴可能となっている。



The poster features a yellow background. At the top center, there is a red-outlined box containing the word 'LIVE' in white, followed by the text 'オンラインシンポジウム' in orange. Below this, a white rectangular box with a black border contains the text '【トークテーマ】 沖縄高専で学ぶ 生物×ICT' in black. Underneath the white box, the date and time '2020年11月22日(日) 13:00～' are written in green. At the bottom right, the text '主催：政府広報 文部科学省' is written in green. On the left and right sides of the poster, there are illustrations of a man in a suit and a woman in a white lab coat, respectively, holding up the white box.

### 3. 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的として地域連携研究推進センターが設置され、地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。特に技術相談は平成25年度以降、沖縄県工業連合会との定期的な打ち合わせや産学連携協力会理事会・総会での意見交換を踏まえ、それまでの都度開催から計画的な実施に改善することで、相談件数が3～4倍増加している。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。

今年度は、対面での出前授業なども実施が難しく、感染対策をしながら実施できた、出前授業のイベントは、1回だけとなっている。ただ、オンラインを活用した、サイエンス動画の配信に取り組み、オンライン配信されている「沖縄高専で学ぶ生物×ICT」のシンポジウムの内容は、小・中学生だけでなく本校の学生やその保護者にとっても興味ある内容になったと感じている。与えられた状況の中で、いかに教育サービスを提供していけるか今後もオンラインの活用とともに新しい出前授業の取り組みを行っていく工夫を模索する必要がある。正規課程の学生以外に対しても「沖縄高専の学び」を提供していく取り組みを行い、地域から信頼される教育の場としての沖縄高専にしていく事が求められている。

また、外国人研修生に対する教育サービスの提供については、本校における学術交流の推

進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的としてグローバル交流推進センターが設置され、タイ・台湾・シンガポールの海外教育機関との連携下、さらに九州沖縄地区 9 高専連携事業の取り組みにおいて計画的に外国人研修生を受入れ、具体的な成果をあげている。研修終了時には全学生・教職員対象に研修生による成果報告会を開催し、本校における学術交流や学生交流に刺激を与えている。また、受入れ教員は研修生毎にアンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに、研修内容の改善に取り組んでいる。しかしながら、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人研修生受け入れ等が不可能になった。その間、実習生受け入れ態勢を再確認し、不足部分を補うための補充・改善を試みた。

グローバル交流推進センターにおけるこれらの活動については、本校ウェブサイトを通して地域社会に情報を発信している。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携研究推進センターとグローバル交流推進センターが中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応えていると判断できる。

## XIII 管理運営



### XIII 管理運営

#### 1. 現状

本校では目的を達成するため校長のリーダーシップの下に、総務主事（副校長）、教務主事（副校長）、学生主事、寮務主事及び副校長（研究・産学連携担当）を置き、その責務を遂行すべく、学則にその役割について明確に規定されている。

令和2年度は、各主事及び副校長の役割と責任をより明確にして執行部体制を強化し、円滑な学校運営を図るため、総務主事、教務主事に加えて学生主事及び寮務主事を副校長として任命した。また、情報ネットワーク・情報セキュリティ管理体制を強化するため、情報処理センター長を新たに副校長（特命・IT担当）に任命し、副校長6名体制とした。

さらに、本校の経営戦略、将来構想等の重要事項に関する協議を行うため、校長、副校長及び事務部長で構成するトップミーティングを設置し、毎月2回開催して執行部の情報共有・連携を密にしている。

沖縄工業高等専門学校副校長及び校長特別補佐に関する内規（抜粋） 令和2年7月17日制定

（副校長）

第2条 次の各号に掲げる校務を担当する副校長を置く。

- 一 総務
- 二 教育
- 三 学生
- 四 寮務
- 五 研究・産学連携
- 六 国際交流

2 前項の規定にかかわらず、校長が必要と認めた場合は、特命担当の副校長を置くことができる。

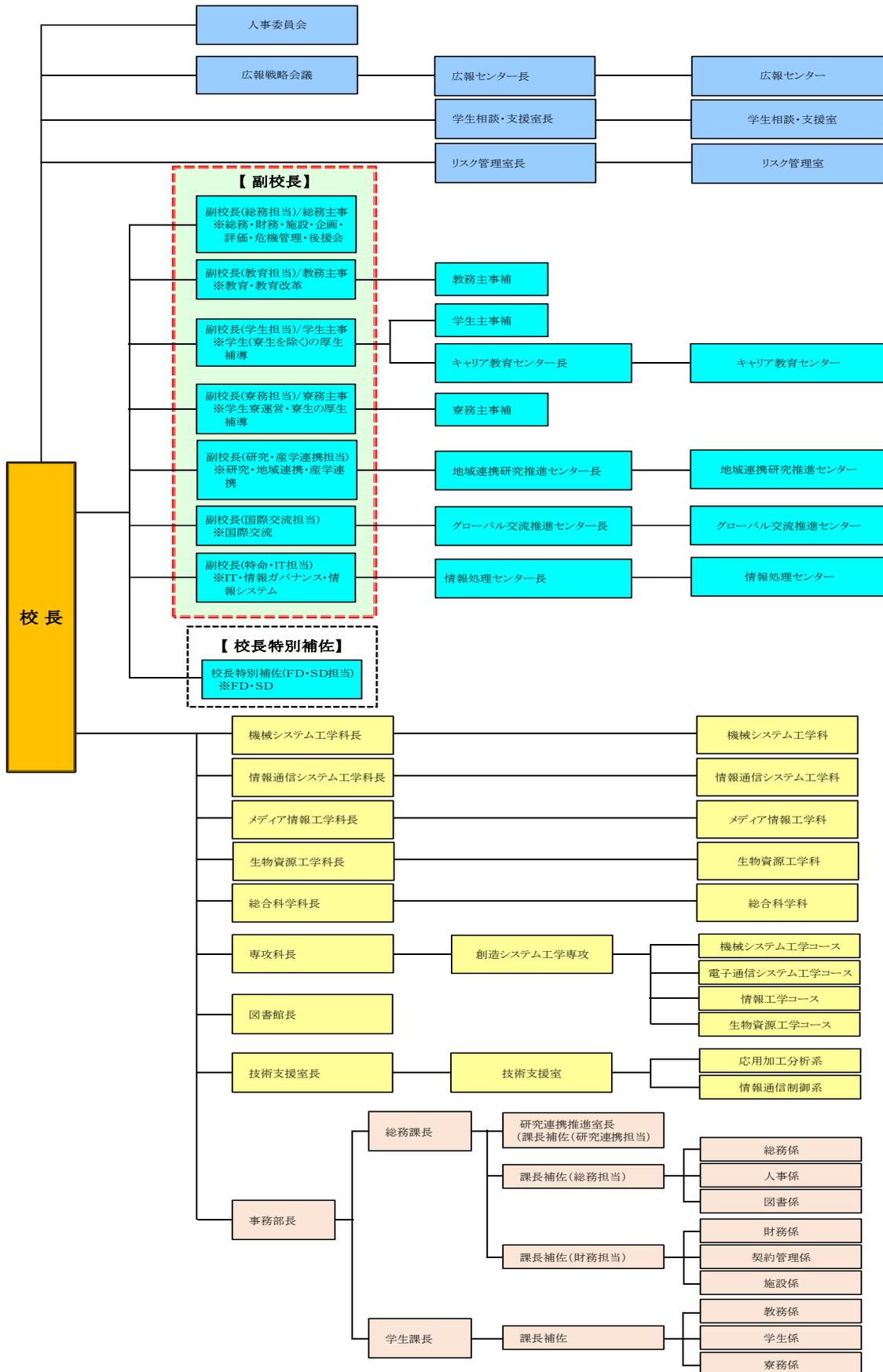
（主事）

第4条 学則第9条第1項の規定に基づき置く総務主事は、副校長（総務担当）をもって充てる。

- 2 学則第9条第1項の規定に基づき置く教務主事は、副校長（教育担当）をもって充てる。
- 3 学則第9条第1項の規定に基づき置く学生主事は、副校長（学生担当）をもって充てる。
- 4 学則第9条第1項の規定に基づき置く寮務主事は、副校長（寮務担当）をもって充てる。

学内組織として、校長の下に専攻科長、各学科長、図書館長、技術支援室長、広報センター長、学生相談・支援室長、リスク管理室長を置き、また、所掌する副校長の下にキャリア教育センター長、地域連携研究推進センター長、グローバル交流推進センター長、情報処理センター長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

令和2年度 運営組織図



## 2. 取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営企画会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

### 沖縄工業高等専門学校運営企画会議規則（抜粋）

#### （設置）

第1条 沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、運営企画会議を置く。

#### （目的）

第2条 運営企画会議は、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

#### （審議事項）

第3条 運営企画会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の再編に関する事
- (2) 将来計画に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) FD・SDに関する事
- (5) その他、本校の管理運営に関する事

#### （構成員）

第4条 運営企画会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事
- (4) 各学科長
- (5) 専攻科長
- (6) 事務部長

2 校長が必要と認めるときは、前項各号に掲げた者以外の者が出席できるものとする。

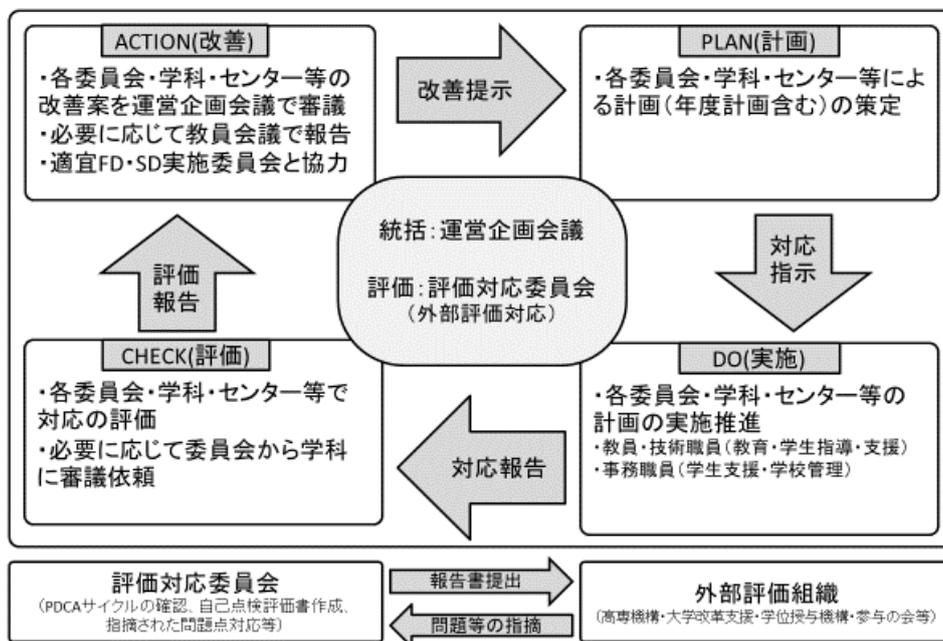
#### （会議）

第5条 運営企画会議は、校長が招集し、主宰する。

2 運営企画会議は、原則として毎月1回開催するものとする。

本校の管理運営、教育研究活動等に対する自己点検・評価は、学内の各組織（学科、センター、委員会など）において、中期計画やこれまでの改善点に基づき、PDCAサイクルシートの作成および点検作業が行われている。

## 沖縄高専におけるPDCAサイクル



### PDCA サイクルチェックシート

●本科・専攻科・委員会等の取り組み		令和2年1月31日現在			次期への引き継ぎ事項
学科・専攻科・委員会名	業務(行動)計画(plan)	実施(Do)状況	検証(Check)	改善(Action)	業務(行動)計画(plan)
<b>学術・専攻科・委員会等</b> 学術教育方針及び委員会等組織(任務)事項 (注)番号 計画の概略(中目録・計画、検証評価の執筆者の氏名を必ず) 1. 基幹計画(基幹計画)は改善すべき事項を必ず、2. 主要なプロジェクトとなる資料を記入、各計画には通し番号を付けてください。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各学科で実施している。 2. R01年度成績評価資料の保存状況の確認は、前期末の事後の改善すること。前年度については10月1日までに各学科の委員で提出状況を把握する。 3. PDCAサイクルチェックシートに次期への引き継ぎ項目を追加し、1月末までに提出することとした。 4. 自己点検評価後に、本校のPDCAサイクルを振り返り、5. 学生の学修達成状況を把握するための、学修支援システムを構築する。 6. 沖縄高専におけるPDCAサイクルを修正する。	1. H20年度成績評価資料の保存状況を各学科で確認した。 2. R01年度前期の成績評価資料の保存状況を各学科で確認し、成績評価について、教員便覧への掲載を教務室に依頼した。 3. PDCAサイクルチェックシートに次期への引き継ぎ項目を追加し、1月末までに提出について再度周知した。 4. 各部署に対して、自己点検評価書の作成に係る原稿を作成した。 5. 沖縄高専におけるPDCAサイクルの修正を運営企画会議にて審議継続	(注)番号 実施状況の概略(中目録・計画、検証評価の執筆者の氏名を必ず) 1. 基幹計画(基幹計画)は改善すべき事項を必ず、2. 主要なプロジェクトとなる資料を記入、各計画には通し番号を付けてください。	(注)番号 計画の概略(中目録・計画、検証評価の執筆者の氏名を必ず) 1. 基幹計画(基幹計画)は改善すべき事項を必ず、2. 主要なプロジェクトとなる資料を記入、各計画には通し番号を付けてください。	(注)番号 計画の概略(中目録・計画、検証評価の執筆者の氏名を必ず) 1. 基幹計画(基幹計画)は改善すべき事項を必ず、2. 主要なプロジェクトとなる資料を記入、各計画には通し番号を付けてください。
<b>評価対応委員会</b> 1) 自己点検・評価に関すること 2) 検証評価結果による改善計画に関すること 3) 学外等による自己点検・評価結果等の検証に関すること 4) その他、自己点検・評価及び外部評価に関すること 提出業務 1) 自己点検・評価報告書の作成 2) PDCAサイクルチェックシートによる実施状況の把握 3) 成績評価資料の保存状況の確認 4) 学修支援システムシステムの検討					

### 3. 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために、トップミーティング、運営企画会議、各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。

自己点検・評価、外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、評価結果は、報告書としてまとめられ公表されている。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要性があると考えられる。